

# 人口問題研究

第 110 号

昭和 44 年 4 月刊行

貸  
出  
用

## 調 査 研 究

- 第 5 次出産力調査結果の分析(1).....小林 和 正...1~24  
わが国の女子労働力——就業形態と其の変化(2).....岡 崎 陽 一...25~39  
山谷日雇労働者の社会的移動——職安資料に基づく一試論——.....駒 井 洋...40~48

## 資 料

- 漁業人口変動についての一考察.....井 上 隆 行...49~61  
ハワイ東西センターにおける“ODA”ワークショップと国際諮問委員会.....黒 田 俊 夫...62~71

## 書 評

- リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動  
——アメリカの経験』（黒田俊夫）.....72  
最近の性教育関係資料（青木尚雄）.....73

## 雑 報

- 昭和44年度調査研究項目の決定——昭和44年度実地調査の施行——定例研究報  
告会の開催——資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——ハワイ  
東西センター主催ODA作業部会.....74~80

# 調 査 研 究

## 第 5 次 出 産 力 調 査 結 果 の 分 析 ( 1 )

小 林 和 正

### 目 次

ま え が き

#### I 調査の概要

- 1 調査方法
- 2 調査地域
- 3 調査対象
- 4 調査の手順
- 5 調査事項
- 6 調査結果の集計

#### II 妻の年齢別出生児数

- 1 はじめに
- 2 出生児数の傾向曲線
- 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
- 4 要 約 (以上本号)

### ま え が き

この報告は、昭和42年7月1日現在で実施された人口問題研究所第5次出産力調査結果の分析の第1報である。人口問題研究所出産力調査は、昭和15年に第1次、27年に第2次、32年に第3次、37年に第4次、そして42年に第5次と、戦後は5年めごとに定期的に行なわれてきた。第4次調査までの結果に関する研究については、第4次調査担当者の青木尚雄氏によって、その文献リストが作成されており<sup>1)</sup>、また第1～4次調査の主要結果についてのまとまった比較研究も同氏を中心として行なわれた<sup>2)</sup>。それらについては脚注文献を参照されたい。

今回の第5次調査については、調査ならびに集計結果の概要を、集計結果表を主体としたかたちですでに発表した<sup>3)</sup>が、本号よりその分析研究結果を逐次発表してゆく予定で、次回報告は本誌第112号に掲載の予定である。

- 1) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)」『人口問題研究』第90号、昭和39年3月、2ページ。
- 2) 青木尚雄・中野英子、『第1～4次出産力調査結果の要約』(人口問題研究所研究資料第177号)、昭和42年7月。
- 3) 小林和正・山口喜一、『昭和42年度実地調査第5次出産力調査報告(概要)』(人口問題研究所実地調査報告資料)、昭和43年3月。

この調査の結果分析に当たっては、計算、製表、製図等について人口問題研究所資料課山口喜一技官をはじめ、山本道子、金子武治、矢島昭子および佐藤キヨ子各技官の多大の協力を得た。

## I 調査の概要

### 1 調査方法

本調査は、全国的規模にわたっての任意標本抽出法によったものではなく、有意選抜法による典型調査の形に従った。この方法を本来的に望ましいと考えたわけではないが、予算、調査組織、その他諸般の事情を勘案した結果、典型調査法によることとした。前回の第4次調査（昭和37年）も同様に有意抽出の典型調査によって行なわれている。

本調査は後述するとき調査対象夫婦に対し、従前同様、配票自計主義によって行なわれた。今回は調査票をとくに甲・乙の2種類に分け、調査票甲については調査員による点検と補完記入をも行ない、調査票乙については密封提出を求めた。

本調査は、昭和42年7月1日午前零時現在で行なわれた。

### 2 調査地域

調査地域としては、巨大都市、大都市、中都市、小都市、炭鉱地域、農村、山村、漁村の各種の地域を選ぶこととし、このうち、大・中都市は商業的な性格の都市を、小都市としては商業的都市と工業的都市との2種類を、農村としては近郊農村と平地農村との2種類をとることにした。したがって選ぶ地域の種類は、巨大都市、大都市、中都市、小都市(商業的)、小都市(工業的)、炭鉱地域、近郊農村、平地農村、山村および漁村の10種類となる。そして、これらの10種類の地域を全国より各2か所ずつ選定する方針をとった。

調査地域選定の第1段階は、上記10種類の地域社会を全国より2か所ずつ選ぶことであるが、その選定に当たっては、府県単位の参考データによってまず府県を選ぶということは意味が乏しく、直接的に上記20地域社会を全国から選定する方が合理的であると考えた。

地域選定の前提条件として、まず次のようなものを設けた。すなわち、巨大都市としては当初から東京および大阪を選ぶこと。その他の18地域は、地理的位置から見て全国的に比較的よく散らばるようにし、また、二つ以上の地域を同一府県内から選ばないようにすること。

大・中・小都市の区分は、人口規模に従い、一応それぞれ30万～100万未満、10万～30万未満および10万未満という区分基準を機械的に設けたが、巨大都市との人口規模の隔たりを考慮し、大都市としては人口50万前後の諸都市から選び、また中都市は人口10万前後から選ぶという方針をたてた。これらの人口については、昭和40年国勢調査による人口を参照した。

工業的小都市は、近代的大工業都市から選ばず、地場産業的な工業を特徴とする小都市から選び、炭鉱地域は比較的大規模な炭鉱地帯に所在する炭鉱都市あるいは炭鉱町より選び、近郊農村は6大都市の周辺地域より、平地農村は典型的な水田稲作平たん地農村より、山村は林業世帯の比較的多い地域より選び、漁村は遠洋漁業を主とするものおよび近海漁業を主とするものよりそれぞれ選定する方針をとった。

上述のごとき各典型的地域社会の選定に当たっては、国勢調査報告、農林省調査資料、産業地理学的研究論文等を参照し、候補地域を漸次しばって、20地域の選定に到達した。調査の実施に先だつ現地当局との打ち合わせのため、計画上選定した地域の所在する20都道府県の統計主管課に係官が出張

し、これにより調査すべき市区町村の最終決定をみるに至ったが、調査上の諸種の都合で、計画上の選定地域のうちには、同一府県内での他の候補地に変更されたものもある。

こうして調査地域の第1段階の選定が決定されたが、第2段階の選定は、選ばれた各市区町村内での調査地区に関するものであった。選定すべき調査地区は、昭和40年国勢調査調査区単位で、総数を504調査区に押えられていた。これを上記20調査地域に大体均等に分けることとし、東京都（区部）以外の16調査地域については、それぞれ25調査区ずつを、東京都は26調査区を調査地区として選定することとした。

調査地区の選定方法を述べる前に、選定が最終的に決定された調査地域を列挙すると次のごとくである。

- 1 巨大都市
  - (1) 東京都目黒区・世田谷区・中野区・杉並区・足立区
  - (2) 大阪府大阪市此花区
- 2 大都市
  - (1) 宮城県仙台市
  - (2) 熊本県熊本市
- 3 中都市
  - (1) 青森県弘前市
  - (2) 佐賀県佐賀市
- 4 小都市（商業的）
  - (1) 岐阜県高山市
  - (2) 岡山県津山市
- 5 小都市（工業的）
  - (1) 新潟県燕市
  - (2) 愛知県尾西市
- 6 炭鉱地域
  - (1) 北海道美唄市
  - (2) 福岡県鞍手郡宮田町
- 7 近郊農村
  - (1) 神奈川県横浜市港北区
  - (2) 兵庫県神戸市垂水区
- 8 平地農村
  - (1) 秋田県平鹿郡雄物川町
  - (2) 香川県観音寺市，三豊郡高瀬町・山本町・大野原町
- 9 山村
  - (1) 長野県上水内郡信州新町・信濃町・牟礼村・三水村・戸隠村・鬼無里村・小川村・中条村
  - (2) 広島県比婆郡西城町・東城町・口和町
- 10 漁村
  - (1) 岩手県上閉伊郡大槌町
  - (2) 富山県氷見市・魚津市・新湊市

以上により、調査地域の市区町村数は、13市，8区，11町，6村となる。

以上の諸地域より調査地区を選ぶに当たっては、昭和40年国勢調査調査区分類基準による調査区分類を用い、それぞれの地域より、選定すべき典型的性格の国勢調査区をこれによって選定することとした。

すなわち、巨大都市および大都市では人口集中地区中、勤め人・労務者世帯を主とする地域にほぼ相当すると思われる分類符号13の調査区、中都市および小都市(商業的)では人口集中地区中、分類符号09の調査区(第3次産業業主の世帯数が3割以上の調査区)、小都市(工業的)では人口集中地区中、分類符号08の調査区(製造業、建設業の業主世帯数が2割以上の調査区)、炭鉱地域では人口集中地区中、分類符号07の調査区(鉱業世帯数が3割以上の調査区)、近郊農村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区(農林業世帯数が8割以上の調査区)、または分類符号11の調査区(農林業世帯数が5割以上8割未満の調査区)、平地農村および山村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区、漁村では人口非集中地区中、分類符号05の調査区(漁業世帯数が3割以上の調査区)よりそれぞれ前記の割り当て数の国勢調査区を無作為抽出する方法を計画したが、実際の調査区選定においては、現地の調査技術上の諸種の制約により、上記の方法に修正が施されたものもあるが、上記の目的にそった典型的地区が選定されたことには変わりはない。

こうして実際に調査された地区は、以下この報告書では次のように表現することにする(カッコの中はその説明)。

巨大都市：(1)東京都5区(目黒区など5区の勤労者世帯を主とする地区)

巨大都市：(2)大阪市此花区(勤労者世帯を主とする地区)

大都市：(1)仙台市(勤労者世帯を主とする地区)

大都市：(2)熊本市(勤労者世帯を主とする地区)

中都市：(1)弘前市(商業世帯を主とする地区)

中都市：(2)佐賀市(商業世帯を主とする地区)

小都市(商)：(1)高山市(商業世帯を主とする地区)

小都市(商)：(2)津山市(商業世帯を主とする地区)

小都市(工)：(1)蕪市(工業世帯を主とする地区)

小都市(工)：(2)尾西市(工業世帯を主とする地区)

炭鉱地域：(1)美唄市(炭鉱世帯を主とする地区)

炭鉱地域：(2)宮田町(炭鉱世帯を主とする地区)

近郊農村：(1)横浜市近郊(港北区の農業世帯を主とする地区)

近郊農村：(2)神戸市近郊(垂水区の農業世帯を主とする地区)

平地農村：(1)雄物川町(農業世帯を主とする地区)

平地農村：(2)香川三豊平野(観音寺市など1市3町の農業世帯を主とする地区)

山村：(1)上水内郡(信州新町など2町6村の農林業世帯を主とする地区)

山村：(2)比婆郡(西城町など3町の農林業世帯を主とする地区)

漁村：(1)大槌町(漁業世帯を主とする地区)

漁村：(2)富山湾沿岸(氷見市など3市の漁業世帯を主とする地区)

### 3 調査対象

前項2によって選定した国勢調査区のおのおのにおいて、そこに居住する妻の年齢50歳未満(昭和42年6月末現在で)のすべての夫婦を調査対象とした。「居住する」とは昭和42年7月1日現在で当

該調査区に居を構えて住んでいることを意味し、国勢調査における「常住」の規定よりは含む範囲が広いが、一時的滞在者はすべて除外するよう指示した。

また、夫婦とは戸籍上の夫婦のみに限らず、事実上夫婦生活をしていると認められるものも含めてある。

#### 4 調査の手順

調査の実施は、選定された調査地区の所在する各都道府県の統計主管課を通じ、関係各市区町村当局の協力を得て行なわれた。

調査票の配布・点検・回収は、各調査区を担当すべく委嘱された調査員によって行なわれた。各調査対象夫婦への調査票の配布は昭和42年6月末日までに終了し、調査期日である7月1日を過ぎてから、調査員は再び各調査対象夫婦を訪問し、調査票記入事項の点検（調査票甲のみ）および調査票の回収が行なわれた。回収された調査票は照査表とともに、最終的に関係各都道府県を通じて本研究所に集められた。

#### 5 調査事項

調査票はすでに述べたように甲・乙2種類に分け、乙票はその調査事項の性質上被調査者において密封提出する方法をとった。甲・乙各票の調査事項を列挙すれば次のごとくである。

##### ○調査票甲

- I 夫婦に関すること
  - 1 出生年月（夫・妻）
  - 2 出生地（夫・妻）
  - 3 結婚年月
  - 4 最終卒業学校（夫・妻）
- II 夫婦の間に生まれた子供のこと
  - 5 出生順位
  - 6 男女の別
  - 7 出生年月
  - 8 現在の生死の別
  - 9 死亡した子供の死亡時の年齢
- III 夫婦それぞれの母親が生んだ子供数（45歳になるまで初婚生活をつづけた母親のみについて）
  - 10 夫の母親が生んだ子供数
  - 11 妻の母親が生んだ子供数
- IV 夫の現在の職業（職業が二つ以上あるときは、年間従事日数のいちばん多いものをとる）
  - 12 労働力状態（就業中・休業中・失業中・無職の別）
  - 13 従業上の地位（自営業主・家族従業者・つとめ人・日雇い・内職の別）
  - 14 自営業の営業種目（農業・林業・漁業・その他の自営業の別）
  - 15 農林業者の場合、世帯の耕作面積および所有山林面積
  - 16 漁業者の場合、世帯の漁船および漁業形態（動力船なし・動力船あり〈合計トン数〉・定置網・養殖・その他の別）
  - 17 その他の自営業者の場合、従業者数（業主・家族従業者・雇いの従業者別）

- 18 その他の自営業者の場合、営業種目（製造・製造小売・卸売・卸売兼小売・小売・サービス・その他の別）
- 19・20 その他の自営業の各営業種目についてその内容
- 21 勤め人の場合、勤め先の名前
- 22 勤め先の事業の種類
- 23 勤め先の従業員数
- 24 勤め先での役職名
- 25 勤め先での担当の仕事の内容
- 26 失業または無職の場合、失業または無職になった年次
- 27 就業者または休業者の場合、現在の職業についた年次

V 妻の現在の職業

- 28 仕事か家事かの別（おもに仕事・おもに家事・もっぱら家事の別）
- 29 従業上の地位（内職・パートタイマー・日雇い・自営業主・家族従業者・勤め人・その他の別）
- 30 仕事の種類（農林漁業・その他の別）
- 31 農林漁業以外の場合、その仕事の種類
- 32 もっぱら家事の場合、結婚後の職業経験の有無（職業についたことがある・ないの別）

○調査票乙

I 初婚再婚の別（夫・妻）

II 妻の自然死流産回数および人工死流産回数

III 勤め人の場合、最近1か月の給料額（税込み、ボーナスぬき）

6 調査結果の集計

(1) 調査票の回収状況： 調査票の集計を行なうに当たって、調査票の回収状況を点検し、かつ集計に使用可能な有効票と使用不能の無効票とが区別された。妻の出生年月または夫婦の出生児数が不詳あるいは疑問の調査票はすべて無効票とした。各調査地域ごとに、調査対象該当夫婦組数（＝調査票配布枚数）、調査夫婦組数（調査票回収枚数）および集計夫婦組数（有効票枚数）を示せば次のごとくになる。回収率〔表の欄(4)〕は99.2%、有効票率〔表の欄(6)〕は99.4%である。

地 域	調査対象該 当夫婦組数 (1)	調 査 夫 婦 組 数 (2)	集 計 夫 婦 組 数 (3)	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ (4)	$\frac{(3)}{(2)} \times 100$ (5)	
総 数	14,544	14,431	14,347	99.2	99.4	
巨大都市	(1)東京都5区 (2)大阪市此花区	728 478	697 476	685 474	95.7 99.6	98.3 99.6
大都市	(1)仙台市 (2)熊本市	906 663	895 658	889 656	98.8 99.2	99.3 99.7
中都市	(1)弘前市 (2)佐賀市	705 577	701 574	698 571	99.4 99.5	99.6 99.5
小都市(商)	(1)高山市 (2)津山市	619 539	618 536	615 535	99.8 99.4	99.5 99.8
小都市(工)	(1)燕西市 (2)尾西市	1,004 960	992 958	988 957	98.8 99.8	99.6 99.9

炭鉱地域	(1)美 唄 市	788	786	783	99.7	99.6
	(2)宮 田 町	779	779	774	100.0	99.4
近郊農村	(1)横 浜 市 近 郊	822	815	813	99.1	99.8
	(2)神 戸 市 近 郊	538	536	528	99.6	98.5
平地農村	(1)雄 物 川 町	1,018	1,017	1,009	99.9	99.2
	(2)三 豊 平 野	669	668	658	99.9	98.5
山 村	(1)上 水 内 郡	533	530	528	99.4	99.6
	(2)比 婆 郡	512	505	503	98.6	99.6
漁 村	(1)大 槌 町	847	835	832	98.6	99.6
	(2)富 山 湾 沿 岸	859	855	851	99.5	99.5

(2) 職業の分類： 集計に採用した夫および妻の職業の分類について述べる。ここでいう職業分類は便宜上、労働力状態の区分も含め、また従業上の地位と適宜組み合わせた形になっている。夫・妻それぞれ大区分および小区分を設け、夫においては、大区分は7区分、小区分は17区分、妻においては、大区分は4区分、小区分は18区分ある。各職業の名称は第4次出産力調査報告に用いられたものとは異なるが、区分は同調査結果と比較しうるようになっている。

職業区分表を示せば次のごとくである。

職 業 区 分 表

夫		妻	
大 区 分	小 区 分	大 区 分	小 区 分
10 農 林 漁 業 自 営	11 農 業	10 農 林 漁 業	11 内 職
	12 林 業		12 パートタイマー
	13 漁 業		13 日 雇
20 非 農 林 漁 業 自 営	21 専 門		14 自 営 業 主 者
	22 製 造・建 設・運 輸		15 家 族 従 業 者
	23 販 売・サ ー ビ ス		16 被 用 者 他
30 労 務 的 職 業 被 用 者	31 漁 業		20 非 農 林 漁 業
	32 炭 鉱 労 働	21 内 職	
	33 製 造・建 設・運 輸	22 パートタイマー	
	34 単 純 労 働	23 日 雇	
	35 日 雇	24 自 営 業 主 者	
40 非 労 務 的 職 業 被 用 者	41 専 門	25 家 族 従 業 者	
	42 管 理・事 務・技 術・教 育	26 被 用 者 他	
	43 販 売・サ ー ビ ス・保 安	27 そ の 他	
50 職 業 不 詳		30 無 職	31 就 業 経 験 あり
60 失 業 ・ 無 職			32 就 業 経 験 なし
70 労 働 力 状 態 不 詳			33 就 業 経 験 不 詳
		40 労 働 力 状 態 不 詳	

(3) 集計方法の概要： 調査結果の集計は機械集計によった。集計された表は110表を数えるが、前記の調査報告概要〔本号1ページ脚注3〕には60表を選んで掲載した。

集計の対象とした夫婦の種類は、集計表によって異なるが、その種類のみを列挙すれば以下のごとくである。



- 1) 全夫婦
- 2) 初婚同士夫婦
- 3) 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦
- 4) 調査時の妻の年齢45歳以上の初婚同士夫婦
- 5) 子を生んだ初婚同士夫婦
- 6) 妻の結婚年齢30歳未満の子を生んだ初婚同士夫婦
- 7) 妻の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 8) 夫の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 9) 夫が農業の夫婦

すべての集計表は要するにこれらの夫婦の組数の、以下に述べるようなそれぞれの属性に関する分布を表わす形をとっている。集計表はすべて、2種類あるいはそれ以上の属性に関する組み合わせ集計よりなるが、集計に用いた個々の属性を列挙すれば、次のごとくになる。

- 1) 調査地域
- 2) 職業・耕作面積・教育程度・出生地
  - 夫の職業
  - 妻の職業
  - 夫が農業者の場合の世帯の耕作面積
  - 夫の教育程度
  - 妻の教育程度
  - 夫の出生地
  - 妻の出生地
- 3) 年 齢
  - 調査時の夫の年齢
  - 調査時の妻の年齢
  - それぞれの出生順位の子の出生時の夫の年齢
  - それぞれの出生順位の子の出生時の妻の年齢
  - 妻の結婚年齢
- 4) 結婚時からの経過年数
  - 結婚時から調査時までの経過年数
  - 結婚時から各出生順位の子の出生時までの経過年数
- 5) 初婚再婚
  - 夫の初婚再婚
  - 妻の初婚再婚
- 6) 夫婦の出生児数
  - 調査時までの夫婦の出生児数
  - 各結婚コーホートについての特定期間における夫婦の出生児数
- 7) 夫妻の母親の出生児数
  - 夫の母親の出生児数
  - 妻の母親の出生児数
- 8) 1歳未満死亡児数

9) 死流産回数

- 調査時までの自然死流産回数
- 調査時までの人工死流産回数

II 妻の年齢別出生児数

1 はじめに

この章では、妻の年齢別にみた出生児数について分析する。本調査はすでにのべたように、調査地域を有為抽出した典型調査であるから、調査サンプルの全体を合計した結果は、かならずしも日本全国を代表するものとはいえない。したがって、できるだけ各調査地域ごとにわけた観察を行なうことにしたい。

調査地域別の観察を行なうに当たって、調査対象の若干の特徴の地域的差異について、前もってふれておかねばならない。すでにのべたように、調査地域は、巨大都市、大都市、中都市等々の地域に分かれるが、これらの各地域で調査対象とされた夫婦は、それぞれの地域の中でのさらに特定の小地域からえられたものである。したがって、この報告において、地域別統計の見出し語として、しばしば用いられるであろう巨大都市、大都市、中都市等々の表現は、かならずしも、それらの地域社会を代表しているものではないことに注意されたい。ここに、各地域の被調査夫婦についての特徴を、夫の職業（大区分）に例をとってのべると表1のようになる。

表1 地域別夫の職業（大区分）別夫婦組数割合 (%)

地 域	総 数	農林漁業 自 営	非農林漁業 自 営	労務的職業 被 用 者	非労務的 職 業 被 用 者	職 業 不 詳	失 業・ 無 職	労 働 力 状 態 不 詳
総 数	100.0	20.1	22.9	33.3	21.9	0.1	1.5	0.2
巨大都市 { 東京都5区	100.0	0.9	33.9	29.8	33.6	0.4	1.5	—
	大阪市此花区	100.0	—	15.2	65.4	17.7	—	1.7
大都市 { 仙台市	100.0	—	24.6	17.0	56.6	0.2	1.6	—
	熊本市	100.0	0.6	23.5	18.6	54.9	—	2.4
中都市 { 弘前市	100.0	1.7	46.8	16.5	33.1	—	1.9	—
	佐賀市	100.0	0.5	46.1	13.0	38.9	—	1.6
小都市(商) { 高津山	100.0	0.7	52.0	16.6	28.8	—	1.5	0.5
	山	100.0	0.6	55.1	12.0	31.4	—	0.9
小都市(工) { 燕西	100.0	0.4	57.1	28.1	13.2	—	1.1	—
	尾西市	100.0	0.8	41.8	34.8	21.1	—	1.4
炭鉱地域 { 美唄	100.0	—	1.3	91.8	6.1	—	0.8	—
	宮田	100.0	—	1.7	78.9	14.6	—	4.8
近郊農村 { 横浜市近郊	100.0	51.9	8.6	24.4	14.5	—	0.5	0.1
	神戸市近郊	100.0	67.4	4.4	15.7	12.3	—	0.2
平地農村 { 雄物川	100.0	56.3	13.0	12.8	16.6	0.1	1.3	—
	三豊平野	100.0	74.6	4.1	8.5	12.2	—	0.6
山村 { 上水内	100.0	73.3	2.3	15.5	7.6	—	0.6	0.8
	比婆郡	100.0	78.9	1.0	8.5	8.2	—	0.2
漁村 { 大槌町	100.0	13.8	9.0	63.1	11.1	0.1	2.8	0.1
	富山湾沿岸	100.0	12.3	8.8	67.7	9.2	0.1	1.8

東京都5区と大阪市此花区（巨大都市）とでは、勤労者世帯を主とする地区から調査対象が抽出されたが、夫の職業構成比ではかなり両者の間に差異が出た。東京では、非農林漁業自営、労務的職業被用者および非労務的職業被用者が、それぞれ全体のほぼ半分ずつを占めるが、大阪では労務的職業被用者の割合が65%を占めている。

仙台市と熊本市(大都市)とでは、同じく勤務者世帯を主とする地区から調査対象が抽出されたが、ここでは、非労務的職業被用者の割合が大きく、両地域とも55%前後である。弘前市と佐賀市(中都市)とでは、商業世帯を主とする地区が対象とされたが、前記两大都市とくらべて、非農林漁業自営の割合が増加して46%台となり、だいたいその分だけ前者よりも非労務的職業被用者の割合が減少しているという関係になる。高山市と津山市(商業的小都市)では、非農林漁業自営の割合がさらに多くなり50%をこえる。燕市と尾西市(工業的小都市)では、非農林漁業自営の割合が燕市で57%、尾西市で42%と若干の相異がある。

炭鉱地域の美唄市と宮田町とでは、いずれも労務的職業被用者が大部分を占めるが、美唄市における92%にくらべて、宮田町における割合は、若干小さく79%で、大体その分だけ非労務的職業被用者の割合が大きくなっている。

近郊農村の横浜近郊および神戸近郊とでは、農林漁業自営が過半数を占めるが、神戸市近郊の方がその割合は高く、横浜市近郊の52%に対し67%である。秋田雄物川町および香川三豊平野(平地農村)における農林漁業自営の割合は、それぞれ56%および75%で、後者の方が大きい。長野上水内郡および広島比婆郡(山村)における農林漁業自営の割合は、それぞれ73%および79%で大差はないが、近郊農村、平地農村および山村を通じて、東日本の諸地域よりも西日本の諸地域の方が、農林漁業自営の割合がより大きいことが指摘できる。漁村では、岩手大槌町、富山湾沿岸の両地域とも、ほぼ同様の職業構成比を示し、労務的職業被用者が、それぞれ63%および68%を占める。労務的職業被用者のうちでは、もちろん漁業労働者の割合が大きく、それぞれ59%および54%を占めている。

## 2 出生児数の傾向曲線

逐齡的に出生児数の変化を観察することは、それぞれ異なった年齢コーホートを接続させた断面を観察することであって、コーホートごとに、観察する年齢が異なるのであるから、観察結果の意味づけはかなり制約を受けなければならぬ。

ここに、観察しようとする平均出生児数は、各調査地域ごとに、調査時の妻の年齢各歳別出生児数別夫婦組数のデータを用い、最小自乗法によって曲線回帰を求めることによって得た傾向値を使用することとし、直接的に算定した平均値は用いない。直接的に平均出生児数の逐齡的变化は、サンプル規模の制約のため、不規則変動を示すため、逐齡的变化の観察結果が何等の結論にもみちびかない恐れがあるからである。

回帰曲線としては、経験的な試行の結果、妻の年齢23~49歳に対する3次曲線を採用することにした。22歳以下を除外したのは、調査夫婦組数の小さいことによる。この回帰曲線による1夫婦当たり出生児数の推定は、被調査夫婦のうち初婚同士夫婦のみに限った。

個々の地域の初婚同士夫婦組数は、妻の年齢23~49歳の範囲においても、各歳別にみるとそれほど大きくはない。最小は大阪市此花区の48歳における4組、最大は尾西市における30歳の56組である。したがって回帰曲線による1夫婦当たりの出生児数の傾向についての精密な地域比較は困難としなければならないであろうことをことわっておきたい。

表2は求められた回帰曲線方程式の回帰係数の地域別一覧である。常数項 $b_0$ は、これらの方程式の原点が妻の年齢23歳にとられているから、23歳の平均出生児数の傾向値を示すことになるが、都市的地域よりも農山漁村地域の方が、 $b_0$ の値が高いという一般的傾向は見られる。ただし、炭鉱地域は、人口集中地区より調査対象がえらばれているが、農山漁村なみの大きな値を示している。巨大都市、大都市、中都市、小都市(商)および小都市(工)の10調査地域のうち9地域は、全調査地域20

表2 妻の年齢別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢 ( $X$ ) に対する1夫婦  
 当たり出生児数 ( $Y$ ) の回帰3次曲線方程式: 初婚同士夫婦——全域・20地域  
 回帰方程式:  $Y=b_0+b_1X+b_2X^2+b_3X^3$  [23歳 $X=0$ ]

地	域	$b_0$	$10b_1$	$100b_2$	$1,000b_3$
全	域	0.656417	2,29981	-1.1623	0.299
巨大都市	{ 東京都5区 大阪市此花区	0.524685	2,20284	-1.1657	0.317
		0.674861	1,83022	-0.6026	0.118
大都市	{ 仙台市 熊本市	0.394491	2,28637	-1.1075	0.260
		0.664157	1,55478	-0.5945	0.178
中都市	{ 弘前市 佐賀市	0.594599	2,61861	-1.5163	0.386
		0.631731	2,33397	-1.2742	0.345
小都市(商)	{ 高山市 津山市	0.427343	3,01540	-2.1196	0.555
		0.464997	3,33388	-2.4459	0.624
小都市(工)	{ 燕西市 尾西市	0.744265	2,10585	-0.9854	0.228
		0.601153	2,69400	-1.5345	0.381
炭 鉱	{ 美唄市 福岡宮田町	0.990202	1,55351	-1.0180	0.358
		1.118246	1,45361	-0.5583	0.153
近郊農村	{ 横浜近郊 神戸近郊	0.457396	2,53097	-0.9273	0.193
		0.710418	3,17084	-1.9200	0.446
平地農村	{ 秋田雄物川町 香川三豊平野	0.703511	2,70600	-1.4212	0.364
		1.045270	2,17026	-1.4407	0.364
山 村	{ 長野上水内郡 広島比婆郡	0.705768	2,42812	-1.3660	0.364
		1.198328	1,86955	-0.8409	0.212
漁 村	{ 岩手大槌町 富山湾沿岸	0.744751	1,74874	-0.1477	0.030
		0.823218	1,99437	-0.9859	0.256

地域の  $b_0$  の大小順で11番目以降にあり、炭鉱、近郊農村、平地農村、山村および漁村の10調査地域のうち9地域は、 $b_0$  の大小順で10番目以内にある。また、小都市(工)を除いて、各種類の地域とも、より東にある調査地域の方がより西にある調査地域よりも  $b_0$  の値が小さい。すなわち、東日本における調査地域の方が西日本における調査地域よりも  $b_0$  の値が小さいということになる。小都市(工)の燕市と尾西市とは地理的に比較的接近しているのである。

ここで、 $b_0$  の値を東西地域別および都市農村別(炭鉱地域はの場合農村地域に含める)に分けた単純算術平均値を求めると、つぎのようになる。

東西地域別	都市的地域	農村的地域
東日本	0.537	0.720
西日本	0.607	0.979

つぎに常数項  $b_0$  の値と妻の年齢  $x$  の1次の項の係数  $b_1$  の値との関係を地域別にみると、全体として互に逆相関の傾向を有し、相関係数は  $-0.59$  を示す。 $x$  の1次項の係数  $b_1$  は、回帰曲線の傾斜の全体的傾向に関係するが、また原点(23歳)における増加速度に一致する。 $x$  の2次項の係数  $b_2$  はすべての地域においてマイナスの値をとり、その絶対値は  $b_1$  との間はかなり高い順相関( $r=0.89$ )を示し、また  $x$  の3次項の係数  $b_3$  との間には、さらに高い順相関( $r=0.98$ )を示している。また  $b_1$  と  $b_3$  との間にも  $0.80$  の高い順相関がみられる。

$x$  の1次項の係数  $b_1$  は2次項の係数  $b_2$  ならびに3次項の係数  $b_3$  とともに、それらの絶対値が大きいほど3次曲線のわん曲を強める働らきをすることになる。ただし、ここで問題とする23~49歳の範囲内では、低年齢部分におけるわん曲(上に凸)を高年齢部分におけるわん曲(下に凸)との関係には、当然に変曲点の位置が関係してくるであろう。

表 3 妻の年齢別 1 夫婦当たり出生児数の回帰曲線による妻の年齢 23.5 歳, 49.5 歳および変曲点年齢における出生児数の増加速度および瞬間増加率：初婚同士夫婦——20地域

地 域	増 加 速 度 $\frac{dY}{dX}$			瞬 間 増 加 率 $\frac{1}{Y} \frac{dY}{dX}$		
	23.5歳	変 曲 点* 歳	49.5歳	23.5歳 %	変 曲 点 %	49.5歳 %
巨 大 都 市 { 東 京 都 ( 区 )	0.220	0.077 (35.78)	0.256	41.98	3.75	6.51
	0.183	0.080 (40.52)	0.109	27.12	3.06	3.18
大 都 市 { 仙 台 市	0.229	0.071 (37.70)	0.180	57.96	3.32	5.26
	0.155	0.089 (34.62)	0.208	23.41	4.69	5.44
中 都 市 { 弘 前 市	0.262	0.064 (36.58)	0.257	44.04	2.77	6.52
	0.233	0.077 (35.81)	0.271	36.95	3.45	6.52
小 都 市 ( 商 ) { 高 津 山 市	0.302	0.032 (36.23)	0.325	70.56	1.60	8.80
	0.333	0.014 (36.56)	0.328	71.70	0.69	9.17
小 都 市 ( 工 ) { 燕 尾 西 市	0.211	0.069 (37.91)	0.160	28.29	2.84	4.50
	0.269	0.064 (36.92)	0.245	44.81	2.67	6.22
炭 鉱 { 美 唄 市	0.155	0.059 (32.97)	0.353	15.69	3.18	7.93
	0.145	0.077 (35.68)	0.165	13.00	3.31	4.33
近 郊 農 村 { 横 浜 近 郊	0.253	0.104 (39.55)	0.161	55.33	3.56	3.89
	0.317	0.042 (37.85)	0.223	44.63	1.58	5.85
平 地 農 村 { 雄 物 川 町	0.271	0.086 (36.50)	0.271	38.46	3.28	5.96
	0.217	0.027 (36.80)	0.207	20.76	1.21	6.17
山 村 { 上 水 内 郡	0.243	0.072 (36.02)	0.270	34.40	3.09	6.46
	0.187	0.076 (36.71)	0.180	15.60	2.82	4.39
漁 村 { 大 槌 町	0.175	0.151 (39.66)	0.160	23.48	4.56	3.31
	0.199	0.073 (36.35)	0.206	24.23	3.16	5.35

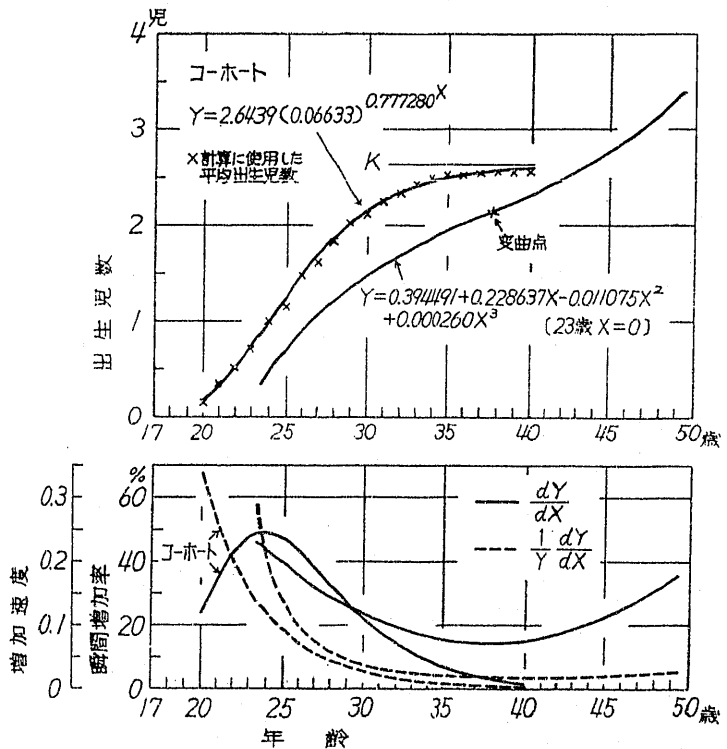
\* カッコ内は年齢.

たとえば、美唄市（炭鉱）は変曲点が32.97歳で、20地域中最も低年齢であり、これは  $b_2$  の絶対値が相対的に大きい（地域順位で20地域中8番目）ことによるが、このため、23~49歳の範囲内にあらわれた限りにおいては、低年齢部分は比較的平滑に、高年齢部分は大きく下に凸にわん曲しているように見える。

23歳と49歳との間の中央年齢は36.5歳であるが、回帰曲線の変曲点は、20地域中15地域においては、表3のように、35~37歳の範囲内にあって、この中央年齢に近いため、これらの地域の曲線の走り方は、23~49歳の間で、左右が裏返しのほぼ相称のかたちをとっている。しかし、上記のような曲線のわん曲の程度の地域的秩序については、特徴的な諸点を見出すことが困難に思われる。

任意の年齢コーホート（妻）について

図 1 妻の年齢に関する 1 夫婦当たり出生児数の断面的およびコーホートの増加曲線の比較（コーホートは調査時の妻が40~44歳の夫婦）：初婚同士夫婦——仙台市の例



の逐齡的な平均出生児数曲線をえがくとすれば、一般に、20歳代前半あたりの若年齢の部分で増加速度の上昇から下降に転ずる変曲点が存在することになるが(図1)、その後の曲線は、ある上限値(再生産年齢終了時の平均出生児数——いわゆる完結出生力)に向かって漸近する傾向を示すであろう。増加速度でいえば0に漸近する。これに対して、上述において観察した3次曲線のように、30歳代において変曲点を有し、曲線が下に凸に転ずること、増加速度が2曲線にそって増加してゆくことである。これは、あきらかに、変曲点以上の年齢の平均出生児数の時代的低下を示しているといえよう。

変曲点以下の年齢部分における上に凸の曲線の状態と平均出生児数の時代的低下との関係は、ただちにこれを指摘することは困難である。それは平均出生児数の時代的低下がなくても、この部分(20歳代から30歳代前半あたりにかけての部分)の年齢に対する出生児数の回帰曲線は上に凸になるからである。

### 3 傾向値による平均出生児数の地域比較

回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく妻の年齢23~49歳の出生児数の単純算術平均値を求めると表4のようになる。これは各地域の妻の年齢構成の差異を排除して求めた一種の標準化値である。表の

表4 回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく妻の年齢23~49歳の平均出生児数の単純算術平均値、20地域：初婚同土夫婦

地 域	平均出生児数
漁 村：岩手大槌町	2.82
山 村：広島比婆郡	2.67
平地農村：秋田雄物川町	2.62
近郊農村：横浜近郊	2.50
”：神戸近郊	2.46
炭 鉱：福岡宮田町	2.42
山 村：長野上水内郡	2.38
漁 村：富山湾沿岸	2.32
小都市(工)：尾西市	2.32
炭 鉱：美唄市	2.31
中 都市：佐賀市	2.31
”：弘前市	2.29
小都市(工)：燕市	2.26
平地農村：香川三豊平野	2.22
巨大都市：大阪市(此花区)	2.21
”：東京都(5区)	2.15
大 都市：熊本市	2.13
小都市(商)：津山市	2.03
”：高山市	2.01
大 都市：仙台市	2.01

地域は平均出生児数の大小順にならべてある。20地域中平均出生児数が2.3人(表の値は小数第2位までの計算値であるが、ここでは小数第2位を4捨5入した値で比較しよう)の地域が6地域を占め、2.2人以下が7地域、2.4人以上も7地域という分布を示している。近郊農村、平地農村、山村および漁村の8地域中6地域は2.4人以上であり、他の2地域は香川三豊平野(平地農村)の2.2人、富山湾沿岸(漁村)の2.3人である。都市的地域の10地域全体の平均は2.2人、農村的地域8地域のそれは2.5人、炭鉱地域2地域では2.4人となる。

図2は、20地域の各々についての回帰曲線を示したもので、これらの平均出生児数がたがいに近い地域ごとにとそれぞれまとめてある。平均値では近似していても、曲線の型はたがいにかなり異なっていることが示されている。表6はこれらの曲線のもとになった各地域の年齢各歳別傾向値を示し、年齢5歳階級別に単純算術平均した値を表7に示した。また図3は全地域についての回帰曲線を示したものである。

年齢各歳別にみたこれら3地域群の出生児数の平均値(各地域群ごとに、年齢各歳別の傾向値の単純算術平均を求めたもの)を求めると、表8および図4のようになり、農山漁村では全年齢にわたって、平均出生

児数は都市よりも高い。その差は23~28歳の間では0.2人、29~36歳の間では0.3人、37~49歳の間では0.4人である。

炭鉱地域の平均出生児数は27歳以上では、都市と農山漁村との中間に位するが、23~26歳ではこの

図2 妻の年齢（各歳）別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢に対する  
1 夫婦当たり出生児数の回帰3次曲線：初婚同士夫婦——20地域別

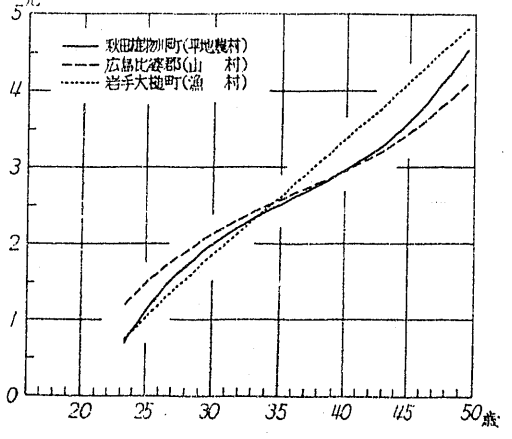
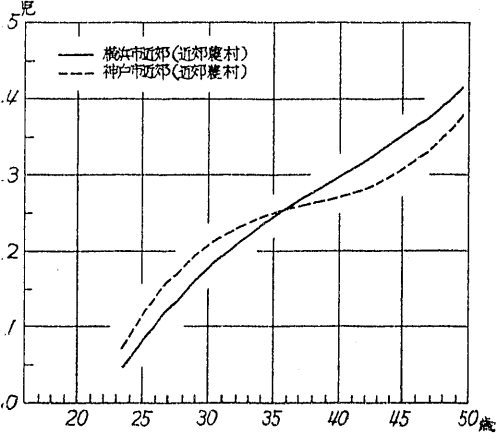
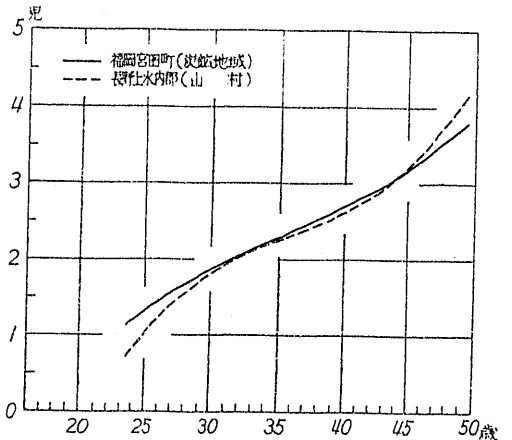
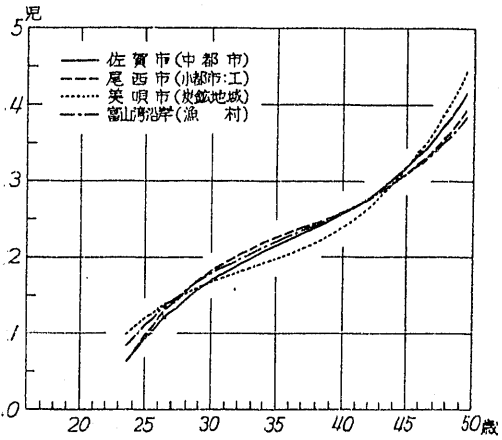
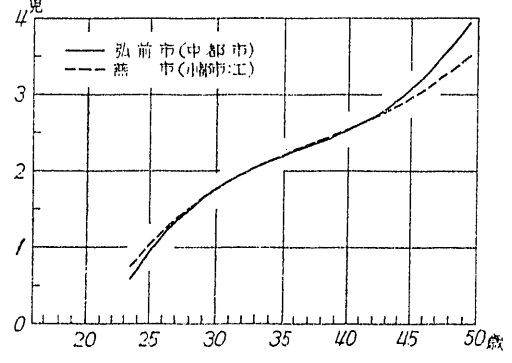
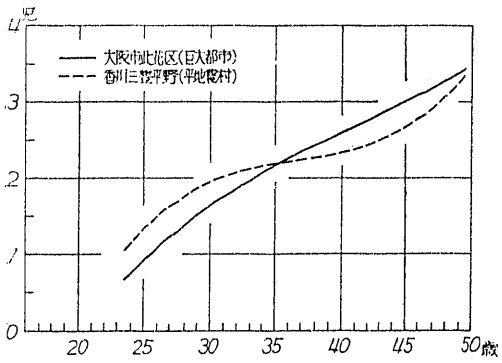
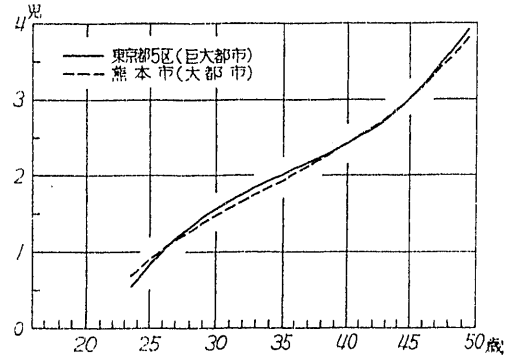
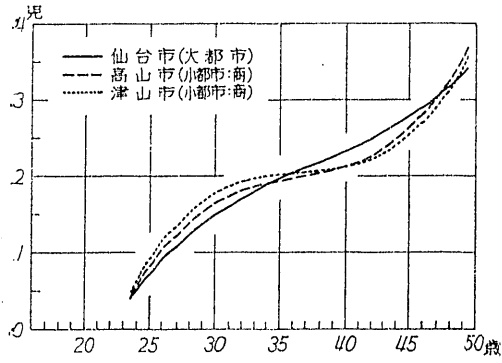


表 5 妻の年齢（各歳）別夫婦組数、出生児数および1夫婦当たり平均出生児数：全域

年 齢	全 夫 婦					初 婚 同 士 夫 婦				
	夫婦組数	出生児数	1夫婦当たり 平均出生児数		(1)-(2)	夫婦組数	出生児数	1夫婦当たり 平均出生児数		(1)-(2)
			実際値 (1)	傾向値 (2)				実際値 (1)	傾向値 (2)	
総 数	14,347	31,512	2.20	...	...	12,502	27,841	2.23	...	...
17	2	1	0.50	...	...	2	1	0.50	...	...
18	7	2	0.29	...	...	7	2	0.29	...	...
19	24	15	0.63	...	...	21	12	0.57	...	...
20	55	23	0.42	...	...	52	23	0.44	...	...
21	67	44	0.66	...	...	66	43	0.65	...	...
22	151	69	0.46	...	...	141	62	0.44	...	...
23	281	186	0.66	0.67	-0.01	272	180	0.66	0.66	0.00
24	341	277	0.81	0.89	-0.08	320	263	0.82	0.88	-0.06
25	445	470	1.06	1.08	-0.02	434	460	1.06	1.08	-0.02
26	513	663	1.29	1.26	0.03	487	628	1.29	1.26	0.03
27	453	643	1.42	1.42	0.00	414	583	1.41	1.42	-0.01
28	482	778	1.61	1.56	0.05	450	733	1.63	1.57	0.06
29	583	1,018	1.75	1.68	0.07	533	942	1.77	1.70	0.07
30	596	1,046	1.76	1.80	-0.04	559	983	1.76	1.82	-0.06
31	616	1,195	1.94	1.90	0.04	567	1,107	1.95	1.92	0.03
32	646	1,289	2.00	1.99	0.01	587	1,180	2.01	2.02	-0.01
33	603	1,239	2.05	2.07	-0.02	554	1,153	2.08	2.10	-0.02
34	611	1,333	2.18	2.15	0.03	551	1,218	2.21	2.19	0.02
35	620	1,360	2.19	2.22	-0.03	550	1,241	2.26	2.26	0.00
36	623	1,343	2.16	2.28	-0.12	539	1,199	2.22	2.34	-0.12
37	579	1,364	2.36	2.35	0.01	514	1,260	2.45	2.41	0.04
38	593	1,448	2.44	2.41	0.03	508	1,282	2.52	2.49	0.03
39	631	1,484	2.35	2.48	-0.13	521	1,286	2.47	2.57	-0.10
40	580	1,526	2.63	2.55	0.08	497	1,364	2.74	2.65	0.09
41	605	1,609	2.66	2.62	0.04	506	1,394	2.75	2.74	0.01
42	556	1,511	2.72	2.70	0.02	455	1,283	2.82	2.84	-0.02
43	532	1,448	2.72	2.79	-0.07	418	1,209	2.89	2.94	-0.05
44	511	1,515	2.96	2.89	0.07	409	1,255	3.07	3.06	0.01
45	496	1,492	3.01	3.00	0.01	390	1,265	3.24	3.20	0.04
46	439	1,447	3.30	3.12	0.18	337	1,183	3.51	3.35	0.16
47	467	1,467	3.14	3.25	-0.11	355	1,218	3.43	3.51	-0.08
48	335	1,132	3.38	3.41	-0.03	241	880	3.65	3.70	-0.05
49	304	1,075	3.54	3.58	-0.04	245	949	3.87	3.90	-0.03

傾向値は、妻の年齢（23～49歳）別出生児数別夫婦の分布に基づいて求めた次の回帰3次曲線方程式（X…妻の年齢，Y…出生児数）による。

全 夫 婦  $Y=0.667249+0.229745X+0.011688X^2+0.000275X^3$

初婚同士夫婦  $Y=0.655417+0.229981X-0.011623X^2+0.000299X^3$

[23歳 X=0]



表 6 妻の年齢（各歳）別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：

年 齢	夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数	
		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値
巨 大 都 市									
(1) 東 京 都 5 区      (2) 大 阪 市 此 花 区      (1) 仙 台 市									
23	15	0.60	0.52	15	0.60	0.67	17	0.71	0.39
24	16	0.75	0.73	23	0.78	0.85	19	0.26	0.61
25	26	0.81	0.92	21	0.86	1.02	30	0.83	0.81
26	36	1.11	1.09	25	1.36	1.17	21	0.81	0.99
27	30	1.17	1.24	17	1.41	1.32	32	1.09	1.15
28	26	1.46	1.37	19	1.58	1.45	32	1.44	1.29
29	31	1.58	1.50	20	1.70	1.58	39	1.49	1.42
30	33	1.55	1.60	16	1.63	1.70	35	1.37	1.54
31	32	1.59	1.70	23	2.00	1.81	42	1.74	1.65
32	35	1.80	1.79	24	1.50	1.92	51	1.98	1.74
33	36	2.06	1.88	27	2.15	2.02	36	1.81	1.83
34	34	2.00	1.96	16	2.44	2.12	31	1.77	1.92
35	30	1.97	2.04	14	2.14	2.21	24	1.88	1.99
36	27	2.11	2.11	15	2.00	2.30	33	1.94	2.07
37	15	2.27	2.19	11	1.82	2.38	28	2.04	2.14
38	25	2.20	2.27	15	2.07	2.46	36	2.31	2.21
39	23	2.30	2.36	15	3.13	2.54	28	2.07	2.28
40	21	2.24	2.46	13	2.38	2.62	39	2.54	2.36
41	17	2.76	2.56	8	3.25	2.71	26	2.38	2.44
42	18	2.44	2.67	6	3.33	2.79	30	2.47	2.52
43	9	3.22	2.80	11	2.36	2.87	29	2.93	2.62
44	12	2.83	2.94	11	2.91	2.95	38	2.50	2.72
45	8	3.38	3.10	7	3.14	3.04	21	2.71	2.83
46	12	3.08	3.28	8	4.00	3.13	17	3.18	2.96
47	12	3.83	3.47	9	3.11	3.23	19	3.32	3.10
48	8	4.00	3.69	4	3.75	3.33	18	3.28	3.25
49	10	3.50	3.94	6	2.67	3.43	13	3.15	3.42
小 都 市 (商)									
(1) 高 山 市      (2) 津 山 市      (1) 燕 市									
23	13	0.31	0.43	20	0.45	0.46	14	0.79	0.74
24	10	0.60	0.71	9	0.67	0.77	20	1.00	0.95
25	12	1.50	0.95	15	1.00	1.04	40	1.18	1.13
26	26	1.00	1.16	12	1.25	1.26	25	1.44	1.29
27	10	1.30	1.33	15	1.60	1.45	28	1.46	1.44
28	15	1.67	1.47	16	1.69	1.60	36	1.53	1.58
29	17	1.47	1.59	17	1.88	1.72	50	1.58	1.70
30	23	1.74	1.69	25	1.80	1.81	42	1.76	1.81
31	17	2.06	1.77	22	1.82	1.89	36	1.50	1.92
32	26	1.77	1.83	22	1.77	1.94	53	1.98	2.01
33	19	1.89	1.88	15	1.87	1.98	39	2.21	2.09
34	23	1.61	1.92	16	2.06	2.00	31	2.10	2.17
35	30	1.90	1.95	26	2.04	2.02	54	2.57	2.25
36	24	1.71	1.98	17	1.82	2.04	38	2.26	2.32
37	22	2.00	2.02	11	1.91	2.05	37	2.43	2.39
38	29	2.24	2.05	21	2.57	2.07	29	2.79	2.46
39	20	2.20	2.10	16	2.38	2.10	32	2.63	2.52
40	18	2.44	2.15	23	2.04	2.13	27	2.96	2.60
41	34	2.15	2.22	13	1.92	2.18	35	2.31	2.67
42	10	2.80	2.31	26	2.15	2.25	37	2.62	2.75
43	21	2.48	2.42	10	1.60	2.34	26	2.81	2.84
44	21	2.52	2.55	23	2.61	2.46	23	2.61	2.93
45	25	2.72	2.71	10	2.40	2.61	24	2.63	3.04
46	17	2.35	2.90	13	2.85	2.79	24	3.29	3.15
47	16	2.54	3.13	11	3.64	3.01	31	3.39	3.27
48	12	3.75	3.39	10	3.90	3.27	18	3.56	3.41
49	8	4.00	3.69	9	2.67	3.57	12	3.75	3.56

初婚同士夫婦——20地域

夫婦組数	1 夫婦当たり 平均出生児数		夫婦組数	1 夫婦当たり 平均出生児数		夫婦組数	1 夫婦当たり 平均出生児数		年 齢
	実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値	
市			都 市						
(1) 熊 本 市			(1) 弘 前 市			(2) 佐 賀 市			
17	0.59	0.66	9	1.00	0.59	5	1.00	0.63	23
13	0.85	0.81	17	0.82	0.84	12	1.00	0.85	24
12	0.92	0.95	27	1.00	1.06	20	0.90	1.05	25
25	1.20	1.08	10	0.80	1.25	25	1.04	1.23	26
15	0.87	1.20	18	1.33	1.42	17	1.24	1.38	27
20	1.30	1.32	23	1.70	1.57	14	1.71	1.52	28
27	1.59	1.42	30	1.90	1.70	19	1.89	1.65	29
24	1.54	1.52	22	1.45	1.82	24	1.79	1.76	30
20	1.85	1.62	25	1.92	1.92	21	1.86	1.86	31
17	1.53	1.71	24	2.13	2.00	20	1.90	1.95	32
23	1.65	1.80	24	1.92	2.08	24	1.96	2.04	33
25	2.08	1.89	33	2.36	2.15	30	2.33	2.12	34
26	2.04	1.98	25	2.00	2.22	17	2.12	2.19	35
21	1.90	2.07	35	2.43	2.29	22	2.14	2.27	36
23	2.04	2.16	23	2.48	2.35	22	2.64	2.35	37
31	2.26	2.26	26	2.27	2.42	18	2.06	2.43	38
27	1.78	2.36	29	2.31	2.49	20	2.45	2.52	39
20	2.80	2.46	32	2.72	2.56	16	2.88	2.61	40
21	3.10	2.58	20	2.75	2.65	30	2.70	2.72	41
25	2.76	2.69	23	3.00	2.75	14	2.50	2.83	42
23	2.70	2.82	27	2.52	2.86	19	2.68	2.96	43
21	2.90	2.96	17	2.88	2.99	15	3.53	3.11	44
18	3.11	3.10	17	3.35	3.13	17	2.41	3.27	45
9	3.22	3.26	20	3.55	3.30	14	4.50	3.46	46
19	3.68	3.43	12	2.92	3.49	14	4.29	3.66	47
15	3.47	3.62	9	2.67	3.70	6	4.00	3.89	48
18	3.72	3.82	12	4.75	3.94	13	3.54	4.15	49
市 (工)			炭 鉱 地 域						
(2) 尾 西 市			(1) 美 唄 市			(2) 宮 田 町			
28	0.79	0.60	14	0.93	0.99	4	0.50	1.12	23
37	0.70	0.86	18	1.33	1.14	7	1.00	1.26	24
30	0.93	1.08	17	1.06	1.26	12	1.50	1.39	25
42	1.26	1.28	15	1.33	1.37	16	1.69	1.51	26
24	1.58	1.46	14	1.64	1.47	21	1.62	1.62	27
46	1.72	1.61	19	1.42	1.56	15	2.00	1.72	28
50	1.74	1.75	26	1.73	1.63	17	2.00	1.82	29
56	1.95	1.87	31	1.77	1.70	16	1.31	1.91	30
44	2.02	1.97	24	1.71	1.77	26	2.12	2.00	31
39	1.87	2.06	31	1.71	1.83	27	2.11	2.09	32
38	2.08	2.14	36	1.83	1.88	19	2.47	2.17	33
38	2.26	2.22	29	1.97	1.94	30	2.27	2.24	34
37	2.11	2.28	35	2.11	2.01	37	2.11	2.32	35
37	2.08	2.35	27	2.19	2.08	26	2.58	2.40	36
39	2.72	2.41	31	2.10	2.15	23	2.39	2.48	37
21	2.90	2.48	34	2.24	2.24	34	2.47	2.56	38
37	2.46	2.54	23	2.00	2.34	31	2.42	2.64	39
20	2.75	2.62	28	2.39	2.45	37	2.49	2.73	40
24	2.63	2.70	44	2.84	2.58	24	3.29	2.82	41
24	2.83	2.79	26	2.77	2.73	34	2.88	2.91	42
26	2.54	2.90	26	2.77	2.89	26	3.08	3.01	43
16	3.38	3.02	22	3.14	3.08	30	3.33	3.12	44
23	3.17	3.16	22	3.14	3.30	24	3.50	3.24	45
14	3.79	3.32	23	3.83	3.54	19	3.26	3.37	46
18	3.00	3.50	25	3.52	3.81	23	3.22	3.50	47
10	3.50	3.70	13	3.85	4.11	20	3.75	3.65	48
16	4.19	3.93	11	4.91	4.45	17	3.71	3.81	49

表 6 (つづき)

年 齢	夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数		夫婦組数	1 夫 婦 当 たり 平 均 出 生 児 数	
		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値		実 際 値	傾 向 値
		近 郊 農 村				平 地			
		(1) 横 浜 市 近 郊		(2) 神 戸 市 近 郊		(1) 雄 物 川 町			
23	16	0.56	0.46	11	0.45	0.71	24	0.67	0.70
24	23	0.65	0.70	13	1.15	1.01	17	1.12	0.96
25	30	0.97	0.93	19	1.16	1.27	25	1.04	1.19
26	37	1.08	1.14	15	1.47	1.50	38	1.45	1.40
27	37	1.32	1.33	16	1.75	1.70	24	1.54	1.58
28	30	1.47	1.52	17	2.00	1.87	26	1.65	1.75
29	41	1.71	1.68	17	2.41	2.02	25	1.96	1.89
30	30	1.83	1.84	22	2.18	2.14	36	1.92	2.03
31	40	2.00	1.99	20	2.20	2.25	42	2.24	2.15
32	24	2.42	2.12	15	2.40	2.33	48	2.42	2.25
33	34	2.03	2.25	17	2.24	2.41	31	2.45	2.35
34	18	2.33	2.38	23	2.30	2.47	34	2.56	2.45
35	32	2.75	2.49	20	2.55	2.52	29	2.31	2.53
36	34	2.38	2.60	24	2.54	2.57	31	2.55	2.62
37	27	2.44	2.71	19	2.42	2.61	41	2.66	2.71
38	20	3.05	2.82	17	2.71	2.65	39	2.64	2.79
39	26	2.96	2.92	30	2.40	2.70	31	2.71	2.89
40	29	3.14	3.03	15	3.33	2.74	43	3.14	2.99
41	30	3.13	3.13	18	2.67	2.80	27	2.85	3.09
42	31	3.35	3.24	14	3.14	2.86	25	3.56	3.21
43	17	3.71	3.35	21	2.86	2.94	36	3.39	3.35
44	19	3.42	3.47	13	3.08	3.03	31	3.19	3.49
45	23	3.52	3.59	19	3.32	3.14	31	3.87	3.66
46	22	2.95	3.72	20	3.35	3.27	24	4.17	3.84
47	19	4.11	3.85	7	4.00	3.43	25	3.96	4.05
48	14	4.07	4.00	10	3.00	3.61	20	4.40	4.28
49	16	4.38	4.15	12	3.75	3.81	18	4.22	4.54
		山 村				漁			
		(1) 上 水 内 郡		(2) 比 婆 郡		(1) 大 槌 町			
23	3	0.33	0.71	1	0.50	1.20	15	0.87	0.74
24	6	0.33	0.94	11	1.45	1.38	13	0.62	0.92
25	15	0.87	1.14	10	1.30	1.54	24	1.21	1.09
26	16	1.19	1.32	15	2.07	1.69	33	1.39	1.26
27	13	1.08	1.48	8	2.00	1.83	32	1.22	1.42
28	13	1.69	1.62	12	2.08	1.95	34	1.53	1.59
29	17	1.82	1.75	14	2.14	2.06	38	1.76	1.75
30	11	1.36	1.86	11	1.91	2.17	36	1.94	1.91
31	17	2.18	1.96	26	2.27	2.26	33	2.00	2.06
32	11	2.55	2.05	21	2.24	2.35	34	2.15	2.22
33	25	2.28	2.13	21	2.05	2.44	33	2.61	2.38
34	17	2.29	2.21	21	2.95	2.52	38	2.42	2.53
35	18	2.44	2.28	16	2.38	2.60	29	3.17	2.68
36	18	2.28	2.35	19	2.58	2.67	31	2.39	2.84
37	25	2.52	2.43	22	3.18	2.75	34	3.15	2.99
38	28	3.00	2.50	14	2.64	2.83	31	3.19	3.14
39	23	2.65	2.58	16	2.69	2.91	33	3.21	3.29
40	26	2.69	2.67	19	2.95	2.99	29	3.59	3.44
41	28	3.00	2.77	20	3.20	3.08	32	3.31	3.59
42	26	2.54	2.88	13	3.08	3.17	24	3.50	3.74
43	18	3.06	3.01	10	2.60	3.27	19	3.89	3.90
44	18	3.00	3.15	16	3.88	3.38	18	4.28	4.05
45	20	3.75	3.31	13	3.23	3.50	27	4.19	4.20
46	16	3.63	3.49	9	4.22	3.63	13	5.08	4.36
47	24	2.83	3.69	6	3.33	3.78	18	4.33	4.51
48	6	2.50	3.92	11	4.27	3.93	8	4.75	4.67
49	10	4.90	4.17	7	3.57	4.10	8	0.50	4.83

夫婦組数	1夫婦当たり 平均出生児数		年 齢
	実 際 値	傾 向 値	
農 村			
(2) 三 豊 平 野			
9	0.67	1.05	23
14	0.66	1.25	24
14	1.21	1.42	25
21	1.46	1.58	26
18	2.17	1.71	27
12	2.08	1.82	28
19	2.00	1.91	29
30	1.93	1.98	30
23	2.09	2.05	31
25	2.08	2.10	32
23	2.09	2.14	33
28	2.18	2.17	34
21	2.33	2.20	35
30	2.30	2.23	36
33	2.27	2.26	37
17	2.18	2.29	38
37	2.38	2.32	39
21	2.57	2.36	40
20	2.20	2.41	41
21	2.24	2.47	42
20	2.70	2.54	43
24	2.83	2.62	44
23	2.91	2.73	45
18	3.11	2.85	46
23	2.70	2.99	47
15	2.93	3.16	48
13	3.00	3.35	49

村

(2) 富 山 湾 沿 岸			
19	0.68	0.82	23
22	0.68	1.01	24
35	1.34	1.18	25
34	1.53	1.34	26
25	1.44	1.48	27
25	1.68	1.61	28
19	1.95	1.72	29
36	1.83	1.82	30
34	2.09	1.92	31
40	2.05	2.01	32
34	1.94	2.09	33
36	2.06	2.16	34
30	2.00	2.24	35
30	2.03	2.31	36
28	2.50	2.38	37
23	2.57	2.46	38
24	2.29	2.54	39
21	2.52	2.62	40
35	2.71	2.71	41
28	2.82	2.81	42
24	3.13	2.91	43
21	3.33	3.03	44
18	3.50	3.16	45
25	3.52	3.31	46
24	3.13	3.47	47
14	3.36	3.64	48
16	3.88	3.84	49

図 3 妻の年齢(各歳)別出生児数別夫婦組数に基づいて求めた妻の年齢(X)に対する1夫婦当たり出生児数(Y)の回帰3次曲線\*: 初婚同士夫婦——全域

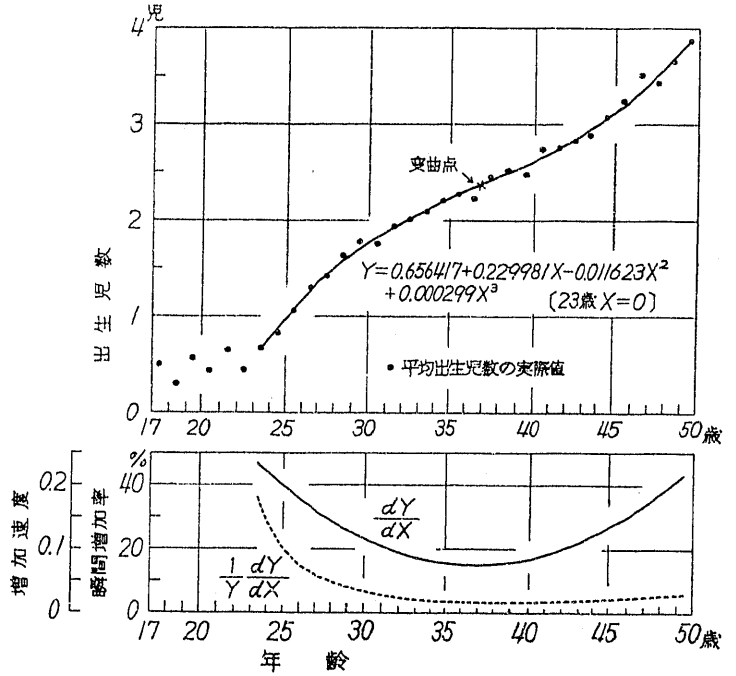


図 4 妻の年齢(各歳)別出生児数の傾向曲線: 初婚同士夫婦——都市, 炭鉱地域および農山漁村

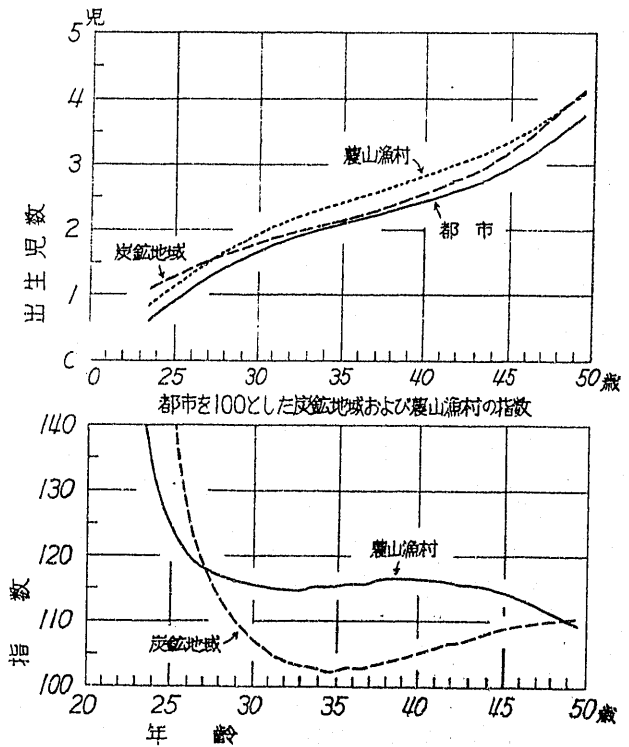


表 7 妻の年齢（5歳階級）別1夫婦当たり出生児数の傾向値\*：初婚同士夫婦——20地域

地 域	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49
全 域	1.41	2.01	2.41	2.85	3.53
巨大都市 {東大京都(区) 阪 市	1.22	1.79	2.20	2.69	3.50
大都市 {仙 台 市 熊 本 市	1.13	1.74	2.14	2.53	3.11
大都市 {弘 前 市 佐 賀 市	1.40	2.00	2.35	2.76	3.51
中都市 {高 津 山 市 (商) 山 市	1.30	1.82	2.02	2.33	3.17
小都市(工) {燕 尾 西 市 (工) 市	1.43	2.00	2.39	2.76	3.29
炭 鉦 {美 福 岡 唄 宮 田 市 町	1.46	1.82	2.16	2.75	3.84
近郊農村 {横 浜 近 郊 神 戸 近 郊	1.32	2.12	2.71	3.24	3.86
平地農村 {秋 田 雄 物 川 町 (香 川 三 豊 平 野)	1.56	2.24	2.71	3.23	4.07
山 村 {長 野 上 水 内 郡 (広 島 比 婆 郡)	1.46	2.04	2.43	2.90	3.72
漁 村 {岩 手 大 槌 町 (富 山 湾 沿 岸)	1.42	2.22	2.99	3.54	4.51
	1.47	2.00	2.39	2.82	3.48

\* 表3の回帰方程式による各歳別傾向値の単純算術平均。

表 8 回帰3次曲線の各歳別傾向値に基づく都市、農山漁村および炭鉦地域別妻の年齢（各歳）別1夫婦当たり出生児数：初婚同士夫婦

妻の年齢 (歳)	都 市 (1)	農山漁村 (2)	炭鉦地域 (2)	(2) - (1) (4)	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ (5)	$\frac{(3)}{(1)} \times 100$ (6)
23	0.57	0.80	1.06	0.37	140.4	186.0
24	0.80	1.02	1.20	0.22	127.5	150.0
25	1.00	1.22	1.33	0.22	122.0	133.0
26	1.18	1.40	1.44	0.22	118.6	122.0
27	1.34	1.57	1.55	0.23	117.2	115.7
28	1.48	1.72	1.64	0.24	116.2	110.8
29	1.60	1.85	1.73	0.25	115.6	108.1
30	1.71	1.97	1.81	0.26	115.2	105.8
31	1.81	2.08	1.89	0.27	114.9	104.4
32	1.90	2.18	1.96	0.28	114.7	103.2
33	1.97	2.27	2.03	0.30	115.2	103.0
34	2.05	2.36	2.09	0.31	115.1	102.0
35	2.11	2.44	2.17	0.33	115.6	102.8
36	2.18	2.52	2.24	0.34	115.6	102.8
37	2.24	2.61	2.32	0.37	116.5	103.6
38	2.31	2.69	2.40	0.38	116.5	103.9
39	2.38	2.77	2.49	0.39	116.4	104.6
40	2.46	2.86	2.59	0.40	116.3	105.3
41	2.54	2.95	2.70	0.41	116.1	106.3
42	2.64	3.05	2.82	0.41	115.5	106.8
43	2.74	3.16	2.95	0.42	115.3	107.7
44	2.86	3.28	3.10	0.42	114.7	108.4
45	3.00	3.41	3.27	0.41	113.7	109.0
46	3.16	3.56	3.46	0.40	112.7	109.5
47	3.33	3.72	3.66	0.39	111.7	109.9
48	3.53	3.90	3.88	0.37	110.5	109.9
49	3.75	4.10	4.13	0.35	109.3	110.1

(注) 都市は巨大都市、大都市、中都市、小都市（商）および小都市（工）を、農山漁村は、近郊農村、平地農村、山村および漁村を含む。

表 9 回帰3次曲線による妻の年齢各歳別1夫婦当たり出生児数の地域順位：初婚同士夫婦

妻の年齢	巨大都市		大都市		中都市		小都市(商)		小都市(工)		炭鉱地域		近郊農村		平地農村		山村		漁村	
	東京都(5区)	大阪市(此花区)	仙台市	熊本市	弘前市	佐賀市	高山市	津山市	燕西市	尾西市	美唄市	福岡宮田町	横浜近郊	神戸近郊	秋田雄物川町	香川三豊平野	長野上水内郡	広島比婆郡	岩手大槌町	富山湾沿岸
	23	16	11	20	12	15	13	19	17	7	14	4	2	18	8	10	3	9	1	6
24	17	13	20	15	14	12	18	16	8	11	4	2	19	6	7	3	9	1	10	5
25	19	15	20	16	12	13	17	14	9	11	5	3	18	4	6	2	8	1	10	7
26	18	15	20	19	13	14	16	11	9	10	6	3	17	4	5	2	8	1	12	7
27	18	17	20	19	12	14	16	10	11	9	8	4	15	3	5	2	6	1	13	7
28	18	17	20	19	12	14	16	9	11	7	15	5	13	2	4	3	6	1	8	9
29	18	17	19	20	11	14	16	10	12	7	15	5	13	2	4	3	6	1	8	9
30	18	16	19	20	11	14	17	12	13	7	15	5	9	2	3	4	8	1	6	10
31	18	15	19	20	11	14	16	13	12	8	17	6	7	2	3	5	9	1	4	10
32	18	15	19	20	12	13	16	14	10	8	17	7	5	2	3	6	9	1	4	11
33	17	14	19	20	12	13	18	15	10	7	16	6	5	2	4	8	9	1	3	11
34	16	14	19	20	12	13	18	15	10	7	17	6	5	3	4	9	8	2	1	11
35	15	12	18	19	11	14	20	16	9	7	17	6	5	4	3	13	8	2	1	10
36	15	11	18	17	12	13	20	19	9	8	16	6	4	5	3	14	7	2	1	10
37	15	11	18	16	12	13	20	19	9	8	17	6	3	5	4	14	7	2	1	10
38	15	9	18	16	13	12	20	19	11	8	17	6	3	5	4	14	7	2	1	10
39	14	9	18	15	13	12	20	19	11	8	16	6	2	5	4	17	7	3	1	10
40	15	8	18	14	13	11	19	20	12	10	16	6	2	5	4	17	7	3	1	9
41	16	10	17	15	13	8	19	20	12	11	14	5	2	6	3	18	7	4	1	9
42	16	11	17	15	13	8	19	20	12	10	14	5	2	7	3	18	6	4	1	9
43	16	12	17	15	13	7	19	20	14	10	11	5	2	8	3	18	6	4	1	9
44	15	14	17	13	12	7	19	20	16	11	8	6	3	10	2	18	5	4	1	9
45	14	15	17	13	12	7	19	20	16	10	6	8	3	11	2	18	5	4	1	9
46	12	16	17	14	11	7	18	20	15	9	5	8	3	13	2	19	6	4	1	10
47	11	16	18	13	10	7	17	19	15	9	4	8	3	14	2	20	6	5	1	12
48	10	17	19	13	8	7	16	18	15	9	3	11	4	14	2	20	6	5	1	12
49	9	18	19	12	8	6	15	16	17	10	3	14	5	13	2	20	4	7	1	11

(注) 地域順位は出生児数の大小順による。

両地域のいずれよりも高い値を示している。

年齢各歳別の出生児数の傾向値を20地域相互間で比較しようとする、まえにものべたように、特徴的な地域傾向を見出すことは困難である。このことは、各年齢ごとの出生児数の傾向値についての地域順位の逐齡的変動を示した表9をみてもあきらかである。仙台市では、23～49歳の27歳の年齢それぞれにおいて占める順位は第17位から第20位までで、占めた順位範囲は4順位であって、この順位範囲は20地域中最も小さい。これに対して、香川三豊平野(平地農村)では、占めた順位範囲は第2位から第20位までの19順位におよんでおり順位変動は最も大きい。順位範囲が10順位以上の地域は20地域中10地域見出される。

上記の香川三豊平野の場合の順位変動は、低年齢では高順位であり高年齢ほど低順位に変わってゆく(順位を示す数字の小さいほど高順位、大きいほど低順位とする)。すなわち平均出生児数が20地域中で低年齢では相対的に大きく、年齢の高くなるほど相対的に小さくなってゆく傾向をもつ。

これに対して横浜近郊(近郊農村)は、順位の変動範囲が第2～19位で、三豊平野について変動範囲が大きい、ここでは低年齢においてより低順位であり、高年齢では高順位であって、その順位変動の方向は前記の三豊平野のそれと逆である。美唄市(炭鉱地域)の順位変動範囲は第4～17位で、

横浜近郊について第3番目に大きいですが、ここでは低年齢と高年齢部分とにおいて高順位であり、30歳代を中心として低順位である。

順位変動の型として上記に代表的な3型をあげたが、すべての地域について、このような順位変動の大体の傾向を型にわけると、低年齢において比較的低位で高年齢において比較的高順位となる地域は、都市では、東京都(区)、仙台市、熊本市、弘前市、佐賀市、農村的地域では、横浜近郊、秋田雄物川町、長野上水内郡、岩手県大槌町がこれに属するといえる。これと逆の型、すなわち低年齢において比較的高順位、高年齢において比較的低位である地域は、都市では津山市および燕市、炭鉱地域では福岡県宮田町、農村的地域では神戸市近郊、香川県三豊平野、広島県比婆郡、富山湾沿岸がこれに入る。都市は後者の型によりも前者の型の方に多く、とくに巨大都市、大、中都市の多くは前者の型に属する。農村的地域については、とくに特徴的なことはいえないが、前者の型に属する農村的地域はことごとく東日本の地域であり、後者の型に属する農村的地域はことごとく西日本の地域であることが見出される。

逆に第11位以下をいずれかの年齢で占めた農山漁村には、横浜近郊(近郊農村)、神戸近郊(近郊農村)、香川三豊平野(平地農村)、岩手大槌町(漁村)および富山湾沿岸(漁村)の6地域がある。第11位以下に入った年齢の数は、横浜近郊(近郊農村)で7年齢、神戸近郊(近郊農村)で5年齢、香川三豊平野(平地農村)で15年齢、岩手大槌町(漁村)で2年齢、富山湾沿岸(漁村)で6年齢である。

次に妻の年齢各歳別に出生児数の傾向値についての地域間の標準偏差を算出すると、表10のようになる。これをみると、28歳を最低として年齢の高まるほど高くなるが、45歳以上ではその変化はごくわずかになる。相対的な標準偏差、すなわち変化係数では、32歳を最低として、低年齢に向かっては急速に高まり、高年齢方向では42歳を最高としてふたたび低下する。しかし、37歳あたりから以降の年齢範囲での変化係数の変動は、全体として大きなものではない。

#### 4 要 約

この章の分析は、調査時の妻の年齢別にみた調査時までの累積出生児数(=既往出生児総数)についての傾向をみることであった。夫婦の出生力に関するデータのうちでは、この種のデータは最も単純なものであって、出生力の分析にとって重要視されるコーホート出生力(次回以降の報告課題とする)については、ただ間接的な情報をしかわれわれに与えない。すなわち断面的な観察を許すだけである。しかし、出産力調査結果の分析の出発点をなすものとして、この初回報告の課題とした。

妻の年齢別出生児数に関するデータをなるべく統計的な解析に便利なかたちにするために、傾向曲線を適用し、それによる傾向値を用いた。傾向曲線としては、妻の年齢23~49歳に対する回帰3次曲線を用いた。22歳以下については、調査夫婦組数が僅少のため、この分析においては全く除外した。回帰3次曲線による1夫婦当たりの出生児数を平均出生児数として、それをもって種々の調査

表 10 回帰3次曲線による妻の年齢別1夫婦当たり出生児数についての20地域間の標準偏差および変化係数、初婚同士夫婦

年 齢	標準偏差	変化係数 (%)
23	0.222	31.19
24	0.196	21.15
25	0.181	16.09
26	0.172	13.28
27	0.168	11.59
28	0.167	10.50
29	0.168	9.78
30	0.170	9.30
31	0.174	9.02
32	0.180	8.92
33	0.189	8.99
34	0.200	9.20
35	0.214	9.52
36	0.230	9.92
37	0.248	10.35
38	0.266	10.77
39	0.284	11.15
40	0.301	11.44
41	0.316	11.62
42	0.329	11.68
43	0.340	11.61
44	0.346	11.34
45	0.354	11.09
46	0.358	10.70
47	0.361	10.27
48	0.366	9.87
49	0.376	9.58

地域間の比較を試みた。出生児数別夫婦組数の分布についての観察は、次回報告以降の結婚コーホートによる分析においてこれを行ない、今回の妻の年齢別分析においては、平均出生児数のみについて考察した。

調査20地域の各々について求められた回帰3次曲線の各回帰係数の観察からはじめ、 $x$ の1次、2次および3次の項の各係数相互の間には、かなり強い相関のあることがみとめられたが、曲線のかたちそのものから都市的あるいは農村の特徴を識別することは困難であった。変曲点は20地域中15地域が、妻の年齢35～37歳の間にはさまく分布していることが見出された。

変曲点以下の年齢部分では曲線は上に凸であり、平均出生児数の結婚コーホートの逐年変化と類似するので、曲線の走り方だけからは、出生力の時代的変化の傾向について何らかの指摘をすることは一般に困難に思われたが、変曲点以後の年齢部分では曲線は下に凸であり、この部分では、あきらかに出生力の時代的低下が指摘しうる。

変曲点における瞬間増加率は49歳における瞬間増加率との間に、逆相関( $r = -0.57$ )の関係を有し、また23歳における瞬間増加率との間にも、同様に逆相関( $r = -0.44$ )を有する(表3)が、このことは、40歳代の終りの妻から30歳代のなかばあたりまでの妻にかけての出生力の時代的低下のはげしかった地域ほど、30歳代なかば以下の若い妻における出生力には、あまり時代的な低下がみられないというようなことを意味するもののごとくに考えられる。

妻の年齢23～49歳の各年齢における1夫婦当たり出生児数の傾向値の単純算術平均値を地域的に比較すると、都市的諸地域と農山漁村諸地域との差は、全体としては比較的是っきり見ることができ、前者は後者よりも小さい。またどの年齢の傾向値についても、都市的諸地域の平均値は農山漁村地域の平均値よりも小さい。炭鉱2地域の平均は、27歳以上の各年齢の傾向値では都市・農山漁村の中間にある。

しかし、20地域各地域を相互に比較すると、妻の年齢によって、傾向値が示す地域順位は、変化がきわめてはなはだしい。しかし、このなかに、ある程度の傾向を見出すことができる。すなわち低年齢で比較的高順位(出生児数が相対的に大きい)で高年齢で比較的低順位は、巨大都市、大、中都市に多くみられるが農山漁村にもみられる。低年齢で比較的低順位、高年齢で比較的高順位の型は農山漁村の方は多い。また農山漁村のうち、前者の型に属する地域はすべて東日本にあり、後者の型のもはことごとく西日本の地域である。以上のことは、今回の調査地域の間で比較するかぎりにおいて、比較的規模の大きい都市では、最近の若い夫婦の出生力は相対的に高まってきており、農山漁村地域では東日本の地域が同様の傾向を有するということを意味する。



## Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (1)

Kazumasa KOBAYASHI

The Fifth Fertility Survey of the Institute of Population Problems was carried out as of July 1st of 1967 for a total of 14,347 married couples whose wives were less than 50 years old at the time of survey. The areas surveyed are composed of 20 cities, towns and villages which were typically selected, within which certain typical sub-areas were also non-randomly selected. Within these sub-areas 25 census enumeration districts were randomly sampled, where all of married couples concerned were surveyed by means of a fertility schedule which was to be filled up by the surveyed themselves.

The main purpose of this survey is to determine fertility in terms of the number of children born alive to the present marriages and analyze differential fertility in husbands and wives of different ages, of different occupations, of different educational levels and of different areas as metropolitan cities, large cities, medium cities, small cities, coal-mining towns and plain, hill and fishing villages.

This paper discusses, after a general description of the system and methods of the survey, comparisons, between different areas, of average number of children ever-born alive per couple in different ages of wives. The analysis was made mainly by means of non-linear regression curve fitting for number of children ever-born alive in different ages of wives between 23 and 49 years at the time of survey. Cubic curves were adopted for this purpose for each area.

The rural-urban difference in the number of children per couple is noticed for every age of wife. Average number of children per couple in 8 rural villages is greater than that in 10 cities by 0.2, 0.3 and 0.4 in age intervals 23-28, 29-36 and 37-49 years, respectively. The average family size shows 1.23 and 1.06 in wife's age 25 years, 1.97 and 1.73 in age 30, 2.45 and 2.12 in age 35, 2.86 and 2.48 in age 40, and 3.42 and 3.04 in age 45, in rural and urban areas, respectively.

Rank orders or relative sizes of the average family size of respective areas among the 20 areas surveyed tend to be quite different from one age to another of wife, but some tendencies may be found as follows: areas with relatively large family size in younger ages and relatively small family size in higher ages are found in most urban cities and in all of rural villages locating in east Japan and areas with the reverse situation are found in a few cities and all of rural villages in west Japan. This may mean that in larger cities and east Japan's rural villages the fertility of younger couples have been relatively rising in comparison with smaller cities and west Japan's villages.

# わが国の女子労働力 —就業形態とその変化(2)—

岡崎陽一

目次
I はしがき
II アメリカにおける女子労働力
1 女子労働力の増加傾向
2 職業構成の変化
3 第2次大戦中および戦後の変化
III ソ連における女子労働力
1 ソ連の人口と労働力
2 ソ連の女子労働力
3 ソ連における女子労働力の問題点
IV むすび —わが国最近の女子労働力—

## I はしがき

本稿はさきに本誌第107号(昭和43年7月)に掲載された拙稿の続篇である。前稿では、もっぱら国勢調査結果によりながら、大正9年から昭和25年までのわが国の女子労働力の就業形態を分析した。その続篇である本稿以降では、戦後の就業形態をとりあつかうのであるが、戦後は、つぎのふたつの点で戦前と事情が異なっていることに注意しなければならない。第1に、労働力にかんする統計が一段と整備され、多角的な分析が可能になったことである。戦前、全国的規模での人口・労働力統計は国勢調査をおいてほかになかったが、戦後昭和21年から労働力調査がはじめられ、昭和31年から就業構造基本調査が実施された。さらにこれらの基本的調査を補完すべき数多くの調査が実施されるようになった。そのうえ女子労働力についての特殊調査も労働省婦人少年局をはじめ各種の機関で多数行なわれている。これらの資料を利用することによって詳細な分析が可能になった。

第2に、戦後、労働市場がいちじるしく変化し、伝統的な労働力過剰の状態から労働力不足の状態に転化しつつある。このような変化のなかで、女子労働力に対する見方は急速に変化しており、その将来を見通し、女子労働力活用の方策を考えるにあたって、古い観念をもってすることは許されなくなっている。そのさいむしろ参考にすべきは、女子労働力利用の点でわが国よりも先行している諸外国の事例である。

これらの事情を考慮して、本稿ではアメリカとソ連における女子労働力利用の実情を紹介することにした。しかるのち、戦後におけるわが国の女子労働力の実態と変化が、これらの先行諸国と比較してどの程度進んでいるかを検討することにしよう。わが国と比較する対照としてアメリカとソ連をえらんだ理由は、第1にこれら2国において女子労働力の活用がいちじるしく進んでいること、第2にアメリカとソ連は経済的・社会的制度上互に全く異なっており、女子労働力活用の理念に重要な差異

がみられること、そして第3にそれらの国における経験はわが国で今後女子労働力の活用を考えるうえで参考にすべき点をふくんでいると思われることである。

## II アメリカにおける女子労働力

### 1 女子労働力の増加傾向

アメリカでは女子の労働市場への進出が目ざましいが、それは比較的新しい現象である。アメリカでも今世紀のはじめごろには、結婚の機会に恵まれなかったり、あるいは結婚しても不幸にして夫と離死別した女性が、生活のためにやむをえず働いたのであって、一般の女性には、結婚こそが望ましい永久就職であると考えられていた。そのような考え方が支配している状態のもとでは、当然に、女性に与えられる職業は、家事使用人や女工のような労働条件の恵まれない職業に限られていた。

しかし、それからわずか半世紀たった1950年ごろには事態は一変して、女性の労働市場への参加はきわめて一般的な現象になっていた。学校を卒業したのち、結婚して子供ができるまでのあいだ就職し、子供ができると一旦退職し、中年になって再び就職するという就業形態が、女性のライフサイクルの中でごく普通のことになった。そして女性がつく職業も、家事使用人や女工などよりも一段上の秘書あるいは販売従事者のような職業が多くなった。

表1 アメリカの労働力人口の推移

年次	男女計		男		女		男女計		男		女	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	%	%
1890	21,833	18,129	3,704	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.0	17.0		
1900	27,640	22,641	4,999	126.6	124.9	135.0	100.0	100.0	81.9	18.1		
1920	40,336	32,107	8,229	184.8	177.1	222.2	100.0	100.0	79.6	20.4		
1930	47,404	37,008	10,396	217.1	204.1	280.7	100.0	100.0	78.1	21.9		
1940	53,297	40,283	13,014	244.1	222.2	351.4	100.0	100.0	75.6	24.4		
1950	60,617	43,930	16,687	277.6	242.3	450.5	100.0	100.0	72.5	27.5		
1955	63,754	45,234	18,520	292.0	249.5	500.0	100.0	100.0	71.0	29.0		

[資料] Bancroft, G., *The American Labor Force*, p. 24.

女子労働力は数量的にも増加したが、前世紀の末ごろから最近までの間にアメリカの女子労働力がどれほど増加したかを統計によってみると(表1)、1890年を基準にして、男女合計した労働力が1955年までに約3倍に増加したなかで、女子労働力は5倍に増加した。1890年には、労働力のなかで女子労働力の占める割合は17%にすぎなかったが、1955年には29%に増加した。女子労働力の増加がとくに急速になったのは、1940年以降すなわち第2次大戦をきっかけとしてであった。それまで男子労働力の増加は女子労働力の増加を上まわっていたが、1940年以降逆転して、女子労働力の増加が男子労働力の増加を上まわるようになった。これには、もちろん多数の男子が軍人として海外に流出し、男子労働力が国内で減少したことも影響している。しかし、それよりも以上に、このとき女子労働力が男子労働力の不足を補填するために増加したのであり、このことの意義は大きかった。このときの経験が戦後における女子労働力の進出を助長するのに大いに貢献した。

アメリカ経済の長期発展のあとを顧みて、もし女子労働力の進出がなかったならば、経済成長が要求するだけの労働力を確保することは困難であったとおもわれる。しかし、しばしば指摘されるように、女子労働力を社会的労働に参加させることにはいろいろな影響が伴うし、また、さまざまな障害もあるはずである。アメリカでこれらの問題がどのように処理されたか。われわれが問題にすべき点

は、たんに女子労働力が量的に拡大したことにあるのではなく、それを可能にした諸条件の究明でなければならない。

表 2 配偶関係別女子労働力と労働力率

配偶関係		女子労働力				女子労働力率	
		1890		1950		1890	1950
		千人	%	千人	%	%	%
総	数	3,704	100.0	16,687	100.0	18.2	29.3
未	婚	2,566	69.3	5,317	31.8	36.9	46.3
有	配偶	500	13.5	8,705	52.2	4.5	23.0
離	死別	638	17.2	2,665	16.0	28.6	32.7

〔資料〕 Bancroft, *op. cit.*, p. 35.

女子労働力の問題を考える場合、まず問題にすべき点は配偶関係である。表2は1890年と1950年を比較して、配偶関係別にみた女子労働力がどのように増加したかを示している。とくにいちじるしく増加したのは有配偶の女子労働力であった。女子労働力全体のなかで有配偶者の占める割合は1890年にわずかに13.5%にすぎなかったが、1950年には52.2%に増大し、女子労働力の過半数が有配偶者である。

この間、女子人口全体の配偶関係はそれほど大きく変化していないのであるから、有配偶女子労働力が増加した原因は、もっぱら有配偶女子が社会的労働に対して抱く観念が決定的に変化したことにある。事実、表2に示されているように、未婚者および離死別者の労働力率はそれほど変化していないのに、有配偶者の労働力率は4.5%から23.0%へといちじるしく上昇している。

結婚は永久就職であり、女性が働かねばならないのはやむをえない不幸な場合だけであるとする旧

表 3 アメリカにおける労働力率の推移

(%)

年 齢	男						
	1890	1900	1920	1930	1940	1950	1955
総 数	84.3	85.7	84.6	82.1	79.7	79.4	79.0
14 ~ 19歳	50.0	62.1	51.5	40.1	35.4	39.9	37.9
20 ~ 24	90.9	90.6	89.9	88.8	88.4	82.5	83.6
25 ~ 34	96.0	94.9	96.3	96.0	95.8	92.8	94.9
35 ~ 44	95.9	94.5	95.4	95.7	85.4	95.2	95.2
45 ~ 54	93.9	92.8	93.4	93.8	92.7	92.5	93.3
55 ~ 64	89.0	86.2	86.3	86.5	84.5	83.9	85.1
65 以上	68.3	63.1	55.6	53.9	42.2	41.5	35.4
	女						
総 数	18.2	20.0	22.7	23.6	25.7	29.3	30.7
14 ~ 19	24.5	26.8	28.4	22.8	19.0	23.0	21.1
20 ~ 24	30.2	31.7	37.5	41.8	45.6	43.6	43.0
25 ~ 34	16.8	19.4	23.7	27.1	33.3	32.0	32.6
35 ~ 44	12.7	15.0	19.2	21.7	27.3	35.2	37.9
45 ~ 54	12.5	14.2	17.9	19.7	22.4	33.1	38.3
55 ~ 64	11.4	12.6	14.3	15.3	16.6	23.6	28.0
65 以上	7.6	8.3	7.3	7.3	6.0	7.9	9.3

〔資料〕 Bancroft, *op. cit.*, p. 207.

い観念からみれば、これは大きな意識の変化であるとみななければならない。それでは、このような意識の変化をうながした条件は何であったか、またこのような変化を可能にした条件は何であったか。

基本的には、都市化または工業化の進展に伴って就業機会が全体的に拡大したこと、これがその原因であったといえるが、とくに工業化のなかで、女子に適した職業が大量に創り出されたことが重要であった。反面、都市化とともに、高等教育が普及し、若年人口の労働力率が低下した(表3)。また社会保障が充実し、老年人口の労働力率も低下した(表3)。そのうえ、出生率の低下とともに人口の老齢化が進んだ。これは人口全体の労働力率を低下させた。これら一連の現象は、経済成長が旺盛な

労働需要を作り出している中で、かえって労働供給を縮小する結果を伴った。このようにして労働需給はいちじるしくひっばくし、必然的に女子労働力の活用が社会的課題として登場した。

他方、有配偶女子の労働力化を促進する諸要因が都市化のなかで創りだされた。第1に、出生率の低下、子供数の減少は有配偶女子の家庭責任の重みをいちじるしく軽減した。平均出生児数が5人であったときと3人足らずであるときの家事労働への拘束期間の差異は計算してみるまでもなく明らかである。それに加えて、第2に家事労働の機械化がすすみ、また調理・洗濯の商業化が進んで、この面でも主婦労働が大幅に軽減された。第3に、労働時間の短縮が一般化し、主婦が家庭外で働くことを容易にした。

これらの諸条件が複合して、自然的に、女子労働力の利用が促進されたのであった。

表4 アメリカにおける職業構成の変化

	男 女 計			
	1900		1950	
	千人	%	千人	%
合計	29,030	100.0	58,999	100.0
専門的・技術的 農業者	1,234	4.3	5,081	8.6
管理的および業主*	5,762	19.8	4,375	7.4
事務販売	1,699	5.9	5,156	8.7
販売	877	3.0	7,232	12.3
技術	1,307	4.5	4,133	7.0
生産工程従事者	3,061	10.5	8,351	14.2
家事使用人	3,718	12.8	12,030	20.4
サービス従事者**	1,579	5.4	1,539	2.6
農業労働者***	1,046	3.6	4,641	7.9
農業労働者***	5,126	17.7	2,578	4.4
農業労働者***	3,619	12.5	3,885	6.6
男				
合計	23,711	100.0	42,554	100.0
専門的・技術的 農業者	800	3.4	3,074	7.2
管理的および業主*	5,451	23.0	4,255	10.0
事務販売	1,622	6.8	4,456	10.5
販売	665	2.8	2,730	6.4
技術	1,079	4.6	2,715	6.4
生産工程従事者	2,985	12.6	8,098	19.0
家事使用人	2,457	10.3	8,743	20.6
サービス従事者**	53	0.2	80	0.2
農業労働者***	687	2.9	2,568	6.0
農業労働者***	4,429	18.7	2,097	4.9
農業労働者***	3,482	14.7	3,740	8.8
女				
合計	5,319	100.0	16,445	100.0
専門的・技術的 農業者	434	8.2	2,007	12.2
管理的および業主*	311	5.9	120	0.7
事務販売	77	1.4	700	4.3
販売	212	4.0	4,502	27.4
技術	228	4.3	1,418	8.6
生産工程従事者	76	1.4	253	1.5
家事使用人	1,261	23.7	3,287	20.0
サービス従事者**	1,526	28.7	1,459	8.9
農業労働者***	359	6.7	2,073	12.6
農業労働者***	697	13.1	481	2.9
農業労働者***	137	2.6	145	0.9

\* 農業者をのぞく  
\*\* 家事使用人をのぞく  
\*\*\* 農業・鉱業をのぞく

[資料] Bancroft, *op. cit.*, p. 209.

## 2 職業構成の変化

いまでは高度に工業化されているアメリカでも、今世紀のはじめごろにはまだ農業従業者のウェイトが大きかった(表4)。男子についてみると、1900年に2,371万の労働力のうち、41.7%は農業主または農業労働者であった。また40.7%は非農業の筋肉労働者であったが、その大部分は未熟練労働者で、熟練または半熟練労働者は少なかった。当時、いわゆるホワイトカラーは20%たらずであった。

女子については、すでにのべたように、みづから生活の資を稼ぐ必要のある者だけが働いたので、その数は少なかった(532万)が、彼女らがついた職業は、家事使用人か、そうでなければ生産工程従事者(女工)であった。

それ以後わずか半世紀のあいだに職業構成はいちじるしく変化した。最も顕著な変化は農業就業者の減少であった。その全就業者に占める割合は、1900年の38%から1950年の約10%に激減した(表4)。それにかわって増加したのは筋肉労働者であり、なかでも半熟練的技能工の増加が目立った。しかし、就業者の職業構成のなかで最も増加の大きかったのはホワイトカラー(専門的技術的、管理的、事務、販売)で、1900年に17.7%であったのが、1950年に36.6%になった。

ホワイトカラー的職業が増加し、女性に適した雇用機会が開かれたことは、女子労働力の職業構成を一変させた最大の原因であった。1950年に事務従事者は全体で700万をこえ、その62%は女子である。また女子労働力の27.4%が事務従事者であった。50年前に女子労働力の28.7%を占めて女子の最大の就業分野であった家事使用人は、1950年にはわずか8.9%を占めるにすぎなくなった。

ひとくちに事務従事者といってもその種類は多いが、そのなかで主要なものは簿記係り(その75%は女子)、速記者およびタイピスト(ほとんどすべて女子)および一般事務職(その50%が女子)であり、要するに、紙を取り扱う仕事の著しい膨脹が、女性の職場への進出、家事専業からの解放を決定的なものにしたといつてよい。

以上、1900年と1950年を比較してアメリカにおける職業構成の変化を概観したが、もう一步つっこんで、この間におこった職業構成の構造的な変化の特徴、とくにその男子と女子における差異を指摘しておこう。

表5 1900年と1950年のアメリカの職業構成の変化

(単位 1,000人)

職 業	男			女		
	1900年から 1950年の変化	就業者数の 変化による	職業構成の 変化による	1900年から 1950年の変化	就業者数の 変化による	職業構成の 変化による
専門的・技術的	+ 2,274	+ 636	+ 1,638	+ 1,573	+ 909	+ 664
農 業 者	- 1,196	+ 4,332	- 5,528	- 191	+ 651	- 842
管理的および業主*	+ 2,834	+ 1,289	+ 1,545	+ 622	+ 161	+ 461
事 務	+ 2,065	+ 523	+ 1,537	+ 4,290	+ 444	+ 3,846
販 売	+ 1,636	+ 857	+ 779	+ 1,190	+ 476	+ 714
技 能 工	+ 5,112	+ 2,373	+ 2,739	+ 176	+ 159	+ 17
生産工程従事者	+ 6,287	+ 1,952	+ 4,335	+ 2,026	+ 2,637	- 611
家事使用人	+ 27	+ 42	- 15	- 68	+ 3,192	- 3,260
サービス従事者**	+ 1,880	+ 546	+ 1,334	+ 1,714	+ 752	+ 962
農業労働者	- 2,332	+ 3,520	- 5,852	- 215	+ 1,457	- 1,672
労働者***	+ 257	+ 2,768	- 2,511	+ 8	+ 288	- 280

[資料] Bancroft, *op. cit.*, p. 38.

\* 農業者をのぞく

\*\* 家事使用人をのぞく

\*\*\* 農業、鉱業をのぞく

ある期間における職業別就業者の増加は、(1)就業者の職業構成が期初のままで就業者総数が増加したことによる分と、(2)この期間に職業構成が変化したことによる分に分けて計算することができる。表5は、職業別就業者の増加を、(1)就業者総数が増加したことによる分と(2)職業構成の変化による分とに分解した結果を示している。この場合注目すべき点は、いうまでもなく、(2)の職業構成の変化に

よる増加であるが、女子においてそれがもっとも大きかったのは事務従事者(385万人)であり、ついでサービス従事者(家事使用人をのぞく)および販売従事者(96万人および71万人)である。これに対して、男子においては、生産工程従事者(434万人)、また技能工(274万人)の増加が大きかった。そのほか女子と比較して、専門的・技術的職業の増加が多かった(164万人)ことも特徴的である。

### 3 第2次大戦中および戦後の変化

第2次大戦中の労働力不足が女子労働力の進出をうながした決定的原因であったことはすでにのべたが、それに伴って職業構成のうえに何らかみべき変化が生じたであろうか。とくに、いちじるしい男子労働力不足のもとで、どの程度まで女性が、本来男性の領分とみられていた職業に進出したかという点に興味がある。戦争中のようなきびしい条件下でも、なおかつ男女の職業分担にみべき変化がなかったとすれば、職業における男女の区別はよほど強固な要因によって支配されていると結論せざるをえないであろう。

実情をみると、これまで完全に男性の領分と考えられていた職業へ女性がわりこんだ例はきわめて少なかったといえる。職業別に女子の割合を1940年と1950年について比較すると、その間にほとんど変化がみられない。ただ、事務的職業では女子の割合が53.9%から62.3%へ、販売従事者では26.1%から33.9%へ、サービス従事者(家事使用人をのぞく)では38.4%から44.6%へ、それぞれ女子労働力の割合が高まっているが、これらはいずれも戦前から女子の進出がいちじるしかった職業であり、戦争中の労働力不足をきっかけとして新たに女子が進出したというわけではなかった。農業労働者において、女子の割合が10.3%から18.7%へかなり高まっているが、これはこのとき農業が家族労働に強く依存せざるをえなくなったためであろうと思われる。

職業小分類でみると、専門的・技術的職業のなかの計理士、文筆家、芸能家などで女子の割合が高まっているが、大学教授・講師などの分野ではそうでなかったし、管理的職業のなかでは、舞台監督、雑貨店および衣服店の経営者あるいは保険・不動産会社の経営者のような職業で女性の割合が高まっているが、その他では大した変化はなかった。また熟練的職業では、装飾係、彫刻師あるいは眼鏡商において、半熟練的職業では写真加工、家具製造、ガラス製品製造、電気機械製造の分野において、あるいは交通業(鉄道以外)において女性の割合が高まった。

1940年以降に起った女子労働力におけるいちじるしい変化は、35歳ごろから65歳ごろまでの中高年齢層に属する女子労働力が大幅に増加し、20歳から35歳ごろまでの若年齢層に属する女子労働力がほとんど変化せず、むしろ減少さえしていることである。これは人口そのものの年齢構成において、20~35歳がくぼんでいるとその労働力率が、これを相殺するように上昇しなかったためである。このような原因で、従来雇用の集中した35歳未満の女子労働力が不足し、雇い主は止むをえず労働供給源を中高年齢層にもとめざるを得なかった。

このような状況のなかで、女子労働力の側では年齢別に、つぎのような職業選択の適応をおこなった。すなわち、25歳未満の若年女子労働力は事務的職業に強く集中し、生産工程従事者およびサービスの職業を敬遠した。また20歳未満の女子労働力は販売従事者に集中し、農業労働から逃避した。

このとき45歳以上の中高年齢層では大きな変化は生じなかったが、わずかに生産工程従事者、販売従事者の割合が高まっている。一般に家事使用人という職業はきわめて魅力のない職業であり、ほかの就業機会が増加しているかぎり、雇用される機会の多い年齢層からは回避される。14~15歳および65歳以上の両端の年齢層で予想以上に家事使用人が増加したが、これは家事使用人中的子守りが増加したことによるものである。

要するに、第2次大戦中に中高年女子が多数働きに出たという事実、これは雇われる者にも雇う者にも貴重な経験として作用し、戦後の経済的ブーム期に女子労働力の活用を推進した。しかし、戦後の特徴は若年女子労働力が主として事務的職業に集中し、中高年女子労働力がそれを補充する意味で、生産工程関係の職業に向わざるをえなかったことである。また戦後既婚女子の労働力化が進んでいることも大きな特徴であり、これも戦争中の経験が各種の障害を除去した結果と思われる。最も重要な点は、女子労働力の増加、女子労働力内部における上述のような変化にもかかわらず、女子が男子の本来の職業に進出することが少なかったという点である。この点はきわめて興味ある問題であるのでソ連および日本の事例でも注目することにしよう。

### Ⅲ ソ連における女子労働力

#### 1 ソ連の人口と労働力

ソ連では、ある意味で行きすぎと思われるほどに女子労働力の活用が進んでいる。この国では、普通は男性の領分とみられているような仕事にまで女性が使われている。これは、ソ連において男女の平等化が徹底的におしすすめられていることを証明するものだと解釈することもできるであろう。たしかに社会制度の差異、そこにおいて支配する観念の差異が女子労働力のあり方にも影響するであろう。しかし、それだけで事態を説明しつくすことはできないようである。

ソ連の人口を検討してただちに気づくことは、性比がいちじるしくアンバランスであることである。これは革命、粛清、戦争と相いつぐ政治的・社会的動乱によって多数の男子を失った傷跡を示している。このような状況のもとで、あらゆる困難をおして工業化をおしすすめようとするソ連当局の計画は、当然、労働力不足の問題に逢着せざるをえない。こうしたなかで、女子労働力の動員が企てられるのは当然である。

他方、ソ連のように社会福祉的施策に重点がおかれる社会制度のもとでは、なおさら、子供を産み、育てるといふ女子の役割に重点がおかれるはずであって、そうである以上、ソ連において仕事と家庭の調和の問題がどのようにして解決されているかという問題は、われわれにとって興味深い問題点である。

しかし、まず、ソ連の人口と労働力の実態を概観することにしよう。表6をみると、西欧諸国と比べてソ連の労働力率が高いのが注目される。とくに女子の生産年齢人口(16~59歳)の労働力率が高い。しかしそれは若干低下気味である。1926年から1959年までの間に、人口性比とくに生産年齢人口の性比は一層低下し<sup>1)</sup>、男子人口の不足ははなはだしくなったが、それにもかかわらず女子人口の労働力率は51%から45%へ、そして47%へと低下ぎみに推移した。この間、(1)人口の都市化が進んで女子労働力率が引き下げられたこと、(2)都市の女子人口の労働力率が上昇したこと、とが同時に生起したが結局前者が優勢であった。しかし、ここで注目すべき点は、都市において女子人口の労働力率がいちじるしく上昇したことである。都市に住む、生産年齢に属する女子の労働力率は1926年の40.1%から1939年に45.1%に高まり、さらに1959年には67.0%へと飛躍的に上昇した。しかし、10~15歳では進学率が上昇したため労働力率は低下(1926年13.3%、1959年3.6%)し、60歳以上の高年齢層でも28.1%から13.0%へ低下した。

男子人口の労働力率がおしなべて高いのはどの国でも共通の現象であって、ソ連のそれが特別に高いわけではない。しかし、これとならんで女子の労働力率がきわめて高いことは注目されなければならない。

1) 生産年齢人口の性比は、1926年が0.90、1939年が0.90、1959年が0.79である。



表6 ソ連の人口と労働力

男女計

年 齢	1926			1939			1959		
	人 口	労働力	労働力率	人 口	労働力	労働力率	人 口	労働力	労働力率
総 数	千人 147,000	千人 64,500	% 58	千人 170,600	千人 90,100	% 53	千人 208,800	千人 109,000	% 52
10～15	20,800	12,200	59	25,600	6,000	23	17,200	2,000	12
16～59	78,800	67,000	85	94,000	78,600	84	125,700	98,800	79
60以上	9,800	5,300	54	11,200	5,400	49	19,700	8,200	43
10以上	109,400	84,500	77	130,800	90,100	69	162,600	109,000	67
男									
総 数	71,000	45,300	64	81,700	49,900	61	94,000	55,200	59
10～15	10,500	6,400	61	12,800	3,100	24	8,600	1,000	12
16～59	37,300	35,700	96	44,700	43,700	98	55,300	50,200	91
60以上	4,300	3,200	74	4,300	3,100	72	6,600	4,000	61
10以上	52,100	45,300	87	61,800	49,900	81	70,500	55,200	78
女									
総 数	76,000	39,200	51	88,900	40,200	45	114,300	53,800	47
10～15	10,300	5,800	56	12,800	2,900	23	8,600	1,000	11
16～59	41,500	31,300	75	49,400	34,900	71	70,400	48,600	69
60以上	5,500	2,100	38	6,900	2,400	35	13,100	4,200	32
10以上	57,300	39,200	69	69,100	40,200	58	92,100	53,800	58

〔資料〕 Norton T. Dodge, *Women in the Soviet Economy*, p. 32.

表7 女子労働力率の比較 (%)

年 齢	ソ 連	アメリカ <sup>1)</sup>	日 本 <sup>2)</sup>
20～24	81	45	70
25～29	80	33	46
30～34	78	39	48
35～39	77	40	58
40～44	76	45	62
45～49	75	47	63

〔注〕 1) 1960年, 2) 1965年.

2 ソ連の女子労働力

ソ連では、以前から労働力人口における女子の割合が高かったが、なお漸増の傾向にある。1926年に49.4%、1939年には45.1%と若干低下したが、1959年には49.4%に高まった。この間におけるひとつの変化は、1926年当時、労働力人口に占める女子の割合が年齢別にみて大差なかったのに、しだいにその差が大きくなったことである(表8)。1959年には、30歳未満では平均以下であるのに対して、35歳から59歳までの各年齢では女子労働力の割合は50%をはるかにこえるようになった。通常、指導者層を輩出するこれら中堅的年齢において、女子労働力が男子労働力を大きく上まわっているということは注目すべきで

らない。とりわけ、出産と育児を担当する年齢にあたる25～39歳の労働力率が高いのが特徴的である。

表7に示されているように、アメリカや日本では、25～39歳女子の労働力率はその前後の年齢と比べて一段と低いが、ソ連ではこれが70%をこえ、むしろ80%に近い値をとっている。ここにソ連における女子労働力の問題点があるといつてよい。

表8 ソ連における女子労働力の割合

年 齢	1926	1959
総 数	46%	49%
10～14	47	—
15～19	50	49
20～24	46	48
25～29	48	42
30～34	46	50
35～39	47	55
40～44	44	57
45～49	45	57
50～54	46	55
55～59	46	55
60～64	42	51
65～69	40	55

〔資料〕 表7と同じ, pp. 43—44.

ある。女子労働力の割合が顕著に高まったのは農業においてではなく、非農業においてであった<sup>2)</sup>。農業では1926年当時すでに女子労働力の割合が49.7%とかなり高く、1939年53.8%、1959年61.5%と漸次高まってはいる。しかし、その高まり方は非農業に比べるとゆるやかであった。非農業では、1926年に女子労働力の割合は28.1%にすぎなかったのが、1939年に31.2%、1959年には44.2%になった。

このようにソ連の女子労働力はしだいに労働力全体のなかで比重を高めつつあるように思われるが、その内容ははたしてどうであろうか。

いま労働の種類をソ連の統計で用いられている定義にしたがって筋肉労働と頭脳労働に二分すると、女子労働力総数5,656万のうち80.4%(4,550万)は筋肉労働者であり、頭脳労働者は19.6%(1,106万)にすぎない。しかし、筋肉労働者全体における女子の割合は51%であり、頭脳労働者におけるそれは54%で、女子はむしろ頭脳労働により多く進出している。

筋肉労働に分類されている各種の職業について女子労働力の実数および割合を示すと表9のとおりである。この表で明らかなように、農業労働者が多く、専門的と非専門的を合わせて全体の63%を占める。この表には就業者数20万以上の職業が掲げられているのであるが、このなかでアメリカにおいて女性むきの職業とみなされているものといえば、“公的および私的サービス労働者”、“看護婦”および“公的飲食業労働者”の3つである。そのほか“衣服業労働者”および“繊維業労働者”も比較的女性の多い職業であるが、“金属業労働者”、“建設業労働者”、“鉄道業労働者”のごときは、ソ連以外の国では女子労働力の少ない職業である。

表9 筋肉労働に従事する女子労働者 (1959)

職 業	実 数	女子の割合
	千人	%
総 数	45,501	51
非 専 門 的 農 業 勞 働 者	15,933	66
自 営 補 助 的 農 業 勞 働 者	8,951	91
専 門 的 農 業 勞 働 者	3,810	38
公 的 お よ び 私 的 サ ー ビ ス 勞 働 者	3,343	67
金 属 業 勞 働 者	1,304	15
衣 服 業 勞 働 者	1,172	90
繊 維 業 勞 働 者	958	85
建 設 業 勞 働 者	905	18
看 護 婦	869	97
公 的 飲 食 業 勞 働 者	704	90
食 料 品 業 勞 働 者	525	64
鉄 道 業 勞 働 者	519	31
発 電 所 勞 働 者	294	26
建 設 材 料 業 勞 働 者	290	54
資 材 処 理 施 設 勞 働 者	253	44
製 材 業 勞 働 者	247	18
化 学 工 業 勞 働 者	226	57
そ の 他	5,188	—

〔資料〕 Dcdge, *op. cit.*, Table 103, p. 182.

このように、ソ連では、他の国で男性むきの職業とみられている職業にまで多くの女子が配置されているが、これは根本的に、男子労働力が大幅に不足していることが原因であり、このような事態に当面して、政府は女子労働力の活用のために各種の努力を払っている。たしかに、もし、女子労働力の利用が推進されなかったら、現在女子労働力がついている分野に男子労働力を配置しなければならず、経済成長の鈍化を甘受しなければならなかったであろう。

多くの女性が筋肉労働に従事していること、しかもその範囲がアメリカやその他の国におけるよりもはるかに広汎で、普通男性の領域と考えられている分野にまでおよんでいることは、ソ連における重要な特徴であるが、しかし、男女労働力の割合からみて、筋肉労働におけるよりもむしろ頭脳労働において、女子労働力の割合は高いのである。したがって、ソ連における女子労働力の特徴は、女性が頭脳労働に多く進出している点にあるというべきである。

女子労働力の頭脳労働への進出は1928年の第

2) 農業における女子労働力の増加は、農業において職場と家庭との分離が完全でないかぎり、職場と家庭の分離がはっきりしている他の産業におけるほど大きな問題をひきおこさない。

表 10 頭脳労働に従事する女子労働者 (1959)

職 業	実 数	女子の割合	
		千人	%
総 数	11,055		54
政府、公共団体の管理者	100		26
事業所の管理者	118		12
技 術 者	1,650		39
農 業 技 術 者	165		34
医 療 従 事 者	1,517		89
科 学 者、教 師	1,904		67
文 筆 業 従 事 者	48		46
文 化 事 業 従 事 者	317		69
芸 術 家	59		31
法 律 家	26		33
通 信 業 従 事 者	372		78
商 業 従 事 者	1,380		61
計画立案・記録保持にたずさわる者	2,500		71
事 務 従 事 者	497		93
公的・私的サービス従事者	147		53
代 理 業 従 事 者	54		37

〔資料〕 Dodge, *op. cit.*, appendix VIII, Table 2, pp. 299-300.

である。ひとくちに専門的職業といっても、指導的地位と補助的地位、あるいはその中間的地位が分けられるが、ソ連の現状では一般的に女性は中級以下の地位に集中しているといつてよい。

たとえば、上級教育機関では、女性専門家の地位を仕事別の女性の割合でみると、実験室勤務員といった低位の職員では、女性の割合が60~70%でかなり高いが、教授・助教授など高級の教育関係従事者では41%、所長クラスではわずか15%である。

また医療保健の分野では、従業者における女子の割合が急激に増加し、1913年にわずか10%にすぎなかったのが1950年に76%に上昇した。1956年に、この分野での管理者および専門家における女子の割合は88%に達し、他の分野よりも女性の地位は高い。しかし、実数からみるとこの分野で働く女性の70%は、衛生員、助産婦および看護婦であり、これらの職種では全従業者の93%が女性である。

調査、開発および設計を事業とする機関でも女性の管理者および専門家は多い。しかし、ここでも実験室の技術員および、管理責任を負わない技術者のなかでは女子が非常に多いが、科学的調査にたずさわる要員における女性の割合は低く、管理責任の重い地位になると女子の割合は急激にへる。たとえば、所長では16%、副所長21%、部長34%、実験所長15%である。一般的にいつて、これら調査機関で女性が管理者あるいは高級専門家になれる確率は男性の4分の1とみてよい。また各種の研究所の科学者における女性の割合についてみると、管理的科学者では18%、高級科学者で35%、その他で47%となっており、他の分野におけるとほぼ同様に高級な地位になるほど女性の割合は小さい。

最後に、共産党および政府部内における女性の地位はどうであろうか。ソ連では社会的、経済的諸政策を立案・遂行するにあたって、共産党の役割が決定的に重要であり、それだけに党内で女性の占める地位を知ることは、ソ連における女性の地位一般をおしはかるうえで重要である。ソ連の共産党の歴史を通じて、党内における女性の役割は他の分野と比較してずっと小さかったといえる。たしか

1次5か年計画以降強まったもので、専門的職業に従事する女性は1928年に15万人にすぎなかったが、1941年には86万人に増加した。とくに第2次大戦をきっかけとして、この傾向は一段と強まった。これは戦争中の死傷者が男子において女子よりはるかに多かったこと、戦時中女子学生が男子学生を上まわっていたこと、およびもともと女性の多かった教育・保健の分野で、専門家の需要が急増したことによるものである。その数はその後さらに増加して、1955年に316万人、1964年に661万人になった。

頭脳労働に従事する女子労働者の実数と割合が表10に示されているが、実数では“計画立案・記録保持”、“科学者・教師”、“技術者”、“医療従事者”が多く、女子の割合が高いのは“事務従事者”、“医療従事者”、“通信業従事者”などである。

数量的にみた結果は以上のとおりであるが、問題は専門的職業に従事している女性が、はたして男性と同程度の地位についているかどうか

に党内において女性の割合は1920年代にかなり増加した(1924年1月8.2%から1932年7月15.9%へ)。しかし、1930年代になるとその傾向は止み、若干減少さえした。第2次大戦後にふたたび増加をはじめ、1945年1月の17.0%から1950年には20.7%になった。

問題は党における女性の数的割合がどれほど増加したかという点よりはむしろ、彼女等がどのような地位についているかという点にある。共産党中央委員会のメンバーにおける女性の数は1961年でも10名、全体の3.1%にすぎず<sup>3)</sup>、党の指導層における女性の地位はまだ小さいといえる。そのほかの政府機関においても、女性の地位は相対的に低い。

### 3 ソ連における女子労働力の問題点

ソ連において女子労働力の利用は、アメリカなどと比較して一段と進んでいる。そのもっとも重要な原因は、ソ連において労働力が不足であることである。過去における政治的、社会的混乱に由来する人口性比の低下、そこから来る男子労働力の不足は、性比が正常化するにつれて漸次修正されるであろう。しかし、過去における出生率の低下に原因する労働力の絶対的不足は今後もひきつづきソ連経済を悩ます原因となるであろう<sup>4)</sup>。

ソ連当局の人口政策は、基本的には大型の、増加する人口は国民経済にとって負債ではなしに、むしろ資産であるという考え方に基づいている。家族手当および多子母性の表彰などはそういった政策の一環であると思われる。1955年にソ連政府が人工妊娠中絶を公認したのは、一見このような人口政策の理念と矛盾するようにおもわれるが、そのねらいは危険なヤミ中絶の撲滅にあったとみるべきで、これによってソ連の人口政策が出生抑制政策に転換したとみるのは誤りである。

このほか、女子を労働力として活用するために多くの努力が払われた。第1にソ連社会でも、女性が家庭外で働くことに対する慣習的抵抗は強かったが、政府および党はこの慣習を打ち破るために宣伝、教育を行なった。今日では、家庭にあって育児に専念するだけでは、女性としての社会に対する貢献が不十分であると一般に考えられるようになっている。

また革命後に出された女性の権利・保護に関する多くの法律は、女子の労働参加に多くの影響を与えたと思われる。そのなかには、就業機会および労働条件の男女平等を保障する法令、有害な労働から女性を保護する法令、出産・育児有給休暇制、老齢年金制などがあるが、それらが女性の労働参加を促進した側面と逆に、非労働力化を促進した側面とは共存関係にある。しかし、興味あることは、法律の適用については、その時々事情によって強弱の変化があり、とくに保護立法についてその感が強い。概して言えることは、革命後大部分の期間について、諸立法の女子労働力利用に関する効果はポジティブであったが、ここ数年プラス、マイナス相殺するかたちになっている。

3) 共産党中央委員会における女性の数の推移はつぎのとおりである。

年次	1924	1934	1939	1941	1952	1956	1961
実数(人)	2	3	3	2	7	10	10
割合(%)	2.4	2.2	2.2	1.5	3.1	3.9	3.1

Dodge, *op. cit.*, p. 214.

4) ソ連の粗出生率は1913年に47.0‰であったが、1964年までに19.7‰に低下した。この間に革命、市民戦争、農業の集団化、人工妊娠中絶や家族手当に関する法律の改正、第2次大戦など出生率に影響を与えたと思われるいくつかの事件があったが、その影響がそれぞれの程度であったかは正確には知られていない。1943年の粗出生率は8‰ないし10‰(1940年の3分の1以下)であったと推定されている。1950年までに出生率は回復したが(26.7‰)、まだ戦前のレベルには達しなかった。その後1950年代を通じて出生率は大体不変であったが、最近では低下しつつある。

こうして、女子労働力の活用が推進され、多くの場合、量的に、また質的にも相当程度その成果をおさめているが、女子が専門分野でトップレベルに進出することは困難な状態にある。その原因はどこにあるのであろうか。女性が本来もつ能力が男性に劣るためか、それとも社会的・文化的要因に原因があるのであろうか。ソ連は社会制度の点で女性に有利な国であると信じられているだけに、これは興味ある問題点である。

#### IV む す び ——わが国最近の女子労働力——

以上、アメリカとソ連の女子労働力について、そのおもな特徴を紹介したが、さてわが国の女子労働力の現状はこれと比較してどのようになっているのであろうか。これについては改めて詳しい分析を行なうつもりであるから、ここでは、前節の外国の事例の分析から出てきた問題点と関係のある二三の側面について、わが国の最近の実情を紹介するにとどめよう。

まず第1点として、最近、わが国でも女子労働力の利用がにわかに活発化したことを指摘しなければならない。ちかごろ発表された昭和43年就業構造基本調査の速報によれば、昭和40年～43年の有業者の増加率は9.4%で、37～40年の増加率4.5%と比較して、飛躍的に増加テンポが高まった。このことは男、女共通にいえるが、しかし、女子において、とくに著しかった。すなわち、男子有業者の増加率が37～40年に4.9%、40～43年に7.3%であったのに対して、女子のそれは、37～40年に3.8%、40～43年に13.1%であった。

とりわけ重要な点は、女子有業者の増加がいちじるしいなかで、仕事に従な有業者の増加がとくに著しいという点である。40～43年間に、仕事が主な女子有業者の増加は約36万であったのに対して、仕事に従な女子有業者の増加は約188万であった。女子有業者で仕事に従なものは、大部分が家事を主としている（家事が主なもの531万、通学が主なもの9万7,000、その他17万）ものであるから、最近における女子有業者の増加が、家庭にある主婦の労働力化を意味するものであることは疑いえない事実である。この点は、年齢別有業率の動向からみても明らかで、女子有業率は30歳以上の、有配偶率がきわめて高い年齢層で顕著な高まりを示している。

このような傾向は、今後さらに強まるであろう。それはいろいろな資料によって推測されるが、就業構造基本調査でとられた無業者の就業希望意識からも明らかに知られる。昭和43年の調査結果によると、女子の無業者2,077万のうち、31.1%にあたる646万が就業を希望している。そのうち553万が家事をしているものである。無業者中就業を希望するものは、実数でも割合でも、40年から43年にかけて増加している（40年には435万、20.8%）。

興味ある点は、無業者で就業を希望するものの就業希望理由の変遷である。就業構造基本調査では、その理由を(1)“失業しているから”，(2)“学校を卒業したから”，(3)“生活困難だから”，(4)“生活困難ではないが、もっと家計収入をふやしたい”，(5)“学資・小使いをえたい”，(6)“余暇が出来たから”，に分けて集計しているが、かりに(4)，(5)，(6)を比較的緊急性の低い理由とみると、これら緊急性の低い理由の占める割合は、男女ともしだいに高まってきている。すなわち、女子の場合、昭和31年当時57.5%であったのが、34年60.9%、37年77.8%、40年80.6%、43年83.4%になっている。これによって、最近における女子労働力の増加が、かつて指摘されたような、緊急性の強い、家計補助的動機によるものから、しだいに性格が変わりつつあることを推測することができる。

第2点は、女子労働力の職業構成である。アメリカやソ連でも、女子労働力は特定の職業に集中する傾向が強いが、わが国でもそうである。最近の労働力調査(昭和42年)によると、女子就業者2,004万のうち、26.0%(522万)は農林業就業者であり、男子就業者の14.8%が農林業就業者であるのと比

較して、女子の農林業への集中度は高いといえる。しかも、女子の農林業就業者522万のうち81% (423万)は家族従業者であることに注意しなければならない<sup>5)</sup>。

農林業に就業する女子の大部分は家族従業者であるが、若干は業主と雇用者がいる。他方、非農林業に就業する女子1,482万のうち68.6%(1,017万)は雇用者で、この分野では多くが雇用者であるが、17.1%(254万)は家族従業者である。結局、女子就業者総数のなかから家族従業者をのぞき、業主と雇用者だけをとりだすと、1,323万となり、これを業主と雇用者だけからなる男子就業者2,781万と対比すると、男子67.8%、女子32.2%になる。つまり、家族従業者を除いた労働力についてみると、現在わが国の労働力の男女比はおよそ7対3であるといつてよい。

ところで、これらの労働力の職業構成はどうなっているか。資料(昭和42年労働力調査)の都合上雇用者だけについてであるが、女子の雇用者1,032万のうち、289万(28%)は事務的職業、281万(27%)は技能工・生産工程従事者、144万(14%)はサービス職業、111万(11%)は販売的職業である。これによって女子雇用者がおもにどんな職業に従事しているかが明らかであるが、角度をかえて、従業者全体の中で女子の多い職業を探してみると、その第1はサービスの職業(女子の割合52%)であり、つづいて事務的職業(44%)および専門的技術的職業(43%)である。そのほか、販売的職業(35%)、単純労働者(34%)、農林漁業(31%)、技能工・生産工程従事者(27%)が女子の割合の比較的多い職業である。

このような結果は、わが国の女子労働の現状として、日常われわれの見聞にふれる実情と大体において一致するが、専門的技術的職業において女子の割合が高いのは意外の感を与えるかもしれない。そこで、職業小分類が表章されている昭和40年の国勢調査結果によって、専門的技術的職業の内わけを検討してみよう。国勢調査の資料でも、専門的技術的職業に属する雇用者の中での女子の割合は37%で、サービス職業(73%)、事務的職業(42%)、販売的職業(38%)に次いで高いが、専門的技術的職業従事者224万の45.4%(38万)は医療保健技術者であり、38.3%(32万)は教員であり、この二者で80%をこえる。そして、従業者における女子の割合は前者で78%、後で35%である。女子の医療保健技術者38万のうち59.7%(23万)は看護婦・看護人であり、30.2%(11万)が栄養士、歯科衛生士などである。従業者における女子の割合は前者で98%、後で76%である。女子の医療保健技術者における医師の割合はわずか0.8%(3,400)<sup>6)</sup>、医師における女子の割合は6.7%にすぎない。

また、教員32万のうち50.9%(16万)は小学校教員であり、19.2%(6万)は中学校教員であり、12.9%(4万)は高等学校教員である。教員における女子の割合は、小学校教員で48%、中学校教員で27%、高等学校教員で19%である。女子の教員総数における大学教員の割合は1.9%(6,000)であり、大学教員における女子の割合は11%にすぎない。

これらの結果からみると、専門的技術的職業において女子の割合が高いといつても、その内容を詳しく検討すると、アメリカやソ連においてそうであるように、特定の職業への集中が顕著であるといえる。その原因について、女子の結婚年齢が男子より低く、したがって教育程度もそれだけ低くならざるを得ず、そのために低位の職業に就かざるをえないという説もあるが(Ginzberg, E., *The development of human resources*, p. 250)、現在のところ専門家の意見の一致している点は、「女性の本来の能力や心理的特性とは無関係であり、彼らの生涯が家庭責任によって余りにもそくばくされてい

5) しかし、農林業の家族従業者の就業時間は決して短いものではなく、彼らを単に補助的な労働力とみることは問題である。ここで農林業の女子家族従業者を分離して取り扱う理由は、彼らが概して職場と家庭の分離という状態における労働力であることにある。女子労働のひとつの大きな問題は、その職場が家庭と離れたところにある場合に発生する(Myrdal, A and Klein, V., *Women's Two Roles*, p. 47)。

6) ただし、ほかに自営業者・家族従業者である女子の医師が6,700名いる。

ることによる」(Myrdal, A. and Klein, V., *op. cit.*, p. 74.) というにある<sup>7)</sup>。

最後に第3点として、配偶関係の問題にふれておこう。アメリカでもソ連でも、有配偶女子の労働力化がいちじるしく進んでおり、女子労働力の多くが有配偶であるために、人口政策その他の政策の上で重要な問題を提起している。また有配偶女子の就業は、結婚前に修得した技能が再就職時まで陳腐化する傾向があること、移動性が乏しいこと、パート・タイマーとしてしか就業できないことのために、労働条件において劣るという問題もある(Klein V., *Britain's Married Women Workers*, p. 36.)。

昭和42年労働力調査によると、女子労働力2,031万のうち28.7%(582万)は未婚者であり、59.3%(1,204万)は有配偶者であり、12.1%(245万)は離死別者である。このように、わが国でもすでに、有配偶者は女子労働力の60%ちかくを占めている。もっとも、その中には家族従業者としての労働力が農林業などで多数含まれている。そこで、非農林業の雇用者だけについて配偶関係別をみると、1,016万のうち49.1%(499万)は未婚者、40.4%(410万)は有配偶者、10.5%(107万)は離死別者である。このように非農林業における女子雇用者のなかで、有配偶者の割合は現在すでに40%をこえているが、この割合は近年かなり急速に高まりつつある<sup>8)</sup>ことに注意しなければならない。

昭和40年国勢調査によると、有配偶女子雇用者は315万であるが、そのうち36.8%(116万)は技能工・生産工程従事者・単純労働者であり、20.7%(65万)は事務従事者、12.7%(40万)はサービス職業従事者、12.2%(39万)は販売従事者、11.0%(35万)は専門的技術的職業従事者である。そして、これらの職業において女子雇用者総数における有配偶者の割合を計算してみると、技能工・生産工程従事者・単純労働者では37%、事務従事者では26%、サービス職業従事者では29%、販売従事者では38%、専門的技術的職業従事者では42%を占めている。

女子雇用者のなかで有配偶者の占める割合は次第に高まっており、諸外国の例からみても、またわが国の今後の労働需給の予測からみても、この傾向はますます強まるものと考えられる。問題は、現在すでにかかなりの数に達している有配偶女子雇用者の就業状況がどのようになっており、それが彼女らの家庭生活にどのような影響を与えているかという点である。そしてもし、そこに何らかの問題が見出されるとすれば、それに対してどんな対策が必要であるかという点である。これらの問題点については、いずれ稿を改めて分析したいと思っている。

7) Dodge, N. T., *Women in the Soviet Economy* で著者が到達した結論も同様であったことは甚だ興味深い。

8) 非農林業女子雇用者における有配偶者の割合は、次のように次第に高まりつつある。

非農林業女子雇用者における有配偶者の実数と割合

年次	昭和37	38	39	40	41	42(旧)	42(新)
有配偶(万人)	225	247	270	300	329	352	410
総数(万人)	768	797	820	860	916	953	1,016
有配偶率(%)	29.3	31.0	32.9	34.9	35.9	36.9	40.4

〔資料〕『労働力調査』

## Female Labour Force in Japan : Its Employment Structure and Change ( 2 )

Yoichi OKAZAKI

In the paper which I presented in this Journal No. 107, July 1968, I explained the situation of labour market of prewar years. In this following paper, the situation of female labour force in the United States and the U.S.S.R. is analyzed as comparable cases with the Japanese case. These two countries are advanced countries in terms of employment of female labour force. However there are some differences of pattern of utilization of female labour force between these countries.

In the U. S. S. R. female labour force is employed in much wider fields of occupation than in the United States. Particularly, employment of female labour force in professional occupations in so-called mental fields is remarkable in the U. S. S. R.

In spite of such an advancement of female labour force in the U. S. S. R., the proportion of female persons in top class of each occupation is clearly lower than that of male persons. There are several reasons of low proportion of female top class personnel. It is interesting that an expert arrived at conclusion that main reason of this is in responsibility to home work even in the U.S.S.R. where there are a lot of social welfare facilities.

From study of situation of female labour force in these countries, main points to be studied in case of Japanese female labour force have been cleared up. These points will be studied in the next paper.



# 山谷日雇労働者の社会的移動

——職安資料に基づく一試論——

駒 井 洋

## 1 問題の所在と方法

高度経済成長に基づく急激な社会構造の変動に伴って、底辺人口層もまた大きな変容をとげつつあると考えられる。これをもっとも典型的に体现しているのが、「東の山谷西の釜が崎」と呼ばれる地区の日雇労働者であろう。かれらの社会的移動についてはほとんど研究が存在しなかったのであるが、まったく幸いなことに上野公共職業安定所玉姫出張所の好意により山谷地区の民間日雇登録票資料の提供を受けることができたので、この主題の分析を試みることにした。

本論にさきだって、問題意識の明確化と資料批判をおこなっておく。まず問題であるが、山谷日雇労働者はなによりも東京圏においてもっとも劣悪な労働条件に甘んじる非熟練労働力の供給源として大きな意味をもっている。高度経済成長期における産業・職業構造の再編成過程では、一面で劣質労働力が排除されながら他面では最低の非熟練労働力が需要される。山谷は東京圏におけるこのような劣質労働力の排出と需要の接点として機能しているのである。この意味において山谷日雇労働者は社会構造の最底辺の滞留層を形成しているのではないだろうか。本論ではこのため、2節で需要サイドの現況を明らかにし、ついで3節でかれらの排出過程を考え、そのうえで4節で滞留層形成の可能性を考察してみることにしたい。

本稿の原資料は上述出張所にある1968年5月15日現在にさかのぼる過去1年間の登録票であって、取消排除処分を受けたものは当然含まれない。また原資料から女子を除いたがその数はごく少数（5名未満）であった。玉姫出張所登録日雇労働者としてはこのほかに失業対策事業日雇登録者があるが、かれらの平均就業期間は5～10年間にたっし、1963年以降新規登録がなく、また平均年齢は56歳ときわめて高いうえ、山谷地区居住者は約半にすぎない<sup>1)</sup>、などの理由のため現時点における典型的な山谷日雇労働者とみなすことはできない。そのためかれらはすべて除外した。こうして登録票から得た対象者は1,173名であった。

しかしながら職安の民間日雇登録者は山谷日雇労働者の全体像を示すものではない。以下若干の資料批判をおこなっておきたい。

まず対象者が山谷の住民であるか否かについてみると、山谷地区居住者が94.9%、隣接地区居住者が4.7%であって<sup>2)</sup>ほぼ山谷に居住しており、また簡易宿所居住者が86.9%、借間・アパート居住者が8.7%で、対象者は典型的な山谷住民であるといえる。けれども山谷日雇市場において職安の占める機能は必ずしも全面的とはいえない。すなわち表1.1.によるとわれわれの資料は山谷労働者全体の13%を占めてはいるが、かれらの圧倒的多数は縁故・親方・手配師にみられるような青空労働市場を

1) 1968年4月、玉姫出張所調べ。

2) 山谷地区とは、台東区清川1・2、日本堤1・2、荒川区南千住2・3。隣接地区とは、台東・荒川区の上記以外。

表 1.1. 就 労 経 路 %

職 安	労働センター	縁故・親方・手配師	自営・その他	計
失 対 一般日雇				
3.4	13.2	1.5	68.2	13.2
				100.0(12,900)

資料：労働省職業安定局，「愛隣地区・山谷地区の実態と労働対策の方向」，労働時報，20-3，1967-3，p.37. 木戸孝之，「愛隣・山谷地区の現況と問題点」，日本労働協会雑誌，No.98，1967-5，p.71.

通じて就労しているのである。

それでは他と比較してわれわれの対象者にはどのような偏りがあるだろうか。それをみるためにいささか古い資料ではあるが，表1.2.に年齢を，表1.3.に現職を，職安登録者と非登録者を対照しながら

表 1.2. 職安登録非登録別年齢 %

	16~18歳	19~22	23~30	31~40	41~50	51~60	61~	不明	計*
登 録 者	0.1	1.6	17.7	31.3	20.6	20.1	6.5	2.1	100.0(1,269)
非登録者	0.2	3.1	29.5	33.3	17.5	9.9	3.5	3.0	100.0(5,266)

資料：東京都労働局職安部，『山谷地区の労働事情』，1962，pp.96~97より再集計。原表は簡易宿所を母体に配票自計主義により得られたものではあるが，調査対象数が大きいためかなり信頼できる。

\* 原表より，無回答（回答不明を含む）を除いた。

表 1.3. 職安登録非登録別現職 %

	大工等建設技能工	トビ	土工	運 転	仲 仕	その他	計*
登 録 者	9.3	5.2	46.3	1.2	26.6	10.9	100.0( 825)
非登録者	14.8	18.4	22.1	2.4	15.5	26.8	100.0(5,022)

資料：同上書，p.105より再集計。

\* 原表より雑役，賄い，無答を除いた。

ら掲げた。これによると登録者は20歳代に少く逆に40歳代でやや多く50歳以上でかなり多いという結果を示している。また現職では大工等建設技能工，トビ，運転に少く，逆に土工や仲仕など単純な筋肉労働者が多い。したがってわれわれの対象者は山谷労働者のなかでも「より過剰化された停滞層<sup>1)</sup>」であるといえる<sup>2)</sup>。以下の行論でもこのような資料的制約は大いに留意されなければならない。

- 1) 江口英一・向山耶幸，「日雇労働者」，氏原正治郎編，『日本の労働市場』，日本評論社，1967，p.198.
- 2) ちなみに本調査対象者と山谷全体との学歴，配偶関係の対照を表示しておく。これによれば学歴，配偶関係ともに本調査対象者はきわめて悪いことになる。

〔学 歴〕 %

	旧高小・新中以下	旧中・新高中退	旧中・新高卒	旧専・新大中退以上	不明	計
本調査	81.0	3.8	9.6	1.3	4.3	100.0(1,173)
山谷全体	20.1	32.2	35.5	11.7	0.5	100.0( 214)

資料：「山谷全体」は，大橋薫，『東京都の不良環境地区の現状と福祉対策一特に本木，山谷地区に関して一』，東京都社会福祉会館，1963，p.35より再集計。原表は1952年簡易宿所を母体にランダム・サンプリングによって得られたもの。以下「山谷全体」は同様。

〔配偶関係〕 %

	同 居	別 居	独 身	死 別	離 別	その他不明	計
本調査	1.9	10.6	68.5	3.9	7.8	7.3	100.0(1,173)
山谷全体	12.2	10.6	7.4	36.6	16.9	—	100.0( 189)

有配偶 家出 別居 未婚 死別 離別 その他不明 計

## 2 山谷労働者の現職

非熟練労働力としての山谷日雇労働者はどのように需要されているだろうか。それをみるため山谷流入時以後の職業が明確に記載されている登録票のみを選び、流入後もっとも長く従事した職業（1種しか記載のないものを含む）を現職と考えることにした。その結果を示した表2.1.によれば、現職の約%にたつ建設業が東京全体に比していかに多いかは明瞭である。また運輸通信業も東京比率の3倍強（24%）にたつている。この両産業を加えると約9割弱になり、これらが山谷労働者の主な就業先であるといえる。しかもその内訳は土工飯場等と仲仕に集中している。

表 2.1. 産 業 別 現 職 %

	建設業			運輸通信業		製造業	卸小売サービス業	その他	計
	大工等技能工	トビ	土工飯場等	運転	仲仕				
山 谷 '68	64.4			24.1		4.9	4.1	2.5	100.0(365)*
	4.4	8.5	51.5	0.3	23.8				
東京 '68(男)	9.8			8.1		35.0	36.7	10.4	100.0

資料：「山谷'68」は本調査による。以下同様。

「東京'68(男)」は就業構造基本調査。

\* 以下、合計数の異同は特別の注記のないかぎり、不記載、不明を除いたためである。

ここで示された現職が全国でも労働条件劣悪な産業と照応するものであることは表2.2.から明瞭である。すなわち日雇率の高い産業はまず建設業、ついで運輸通信業(とくに運送倉庫業)なのである。

表 2.2. 全国産業別日雇率(対有業者) %

	建設業	製造業	卸売小売業	運輸通信業(うち運送倉庫業)	サービス業	全
全国 '68(男)	7.8	0.5	0.3	0.7	(1.1)	1.2

資料：就業構造基本調査。

なおついでに対象者の属性としての山谷流入年次を表2.3.に、出身地を表2.4.に示しておく。表2.3.によれば対象者の約4割は調査時より2.5年未満のものであり、以前になるほど少くなる。また表2.4.によれば労働市場はあきらかに分極化しており、山谷は関東・東北から、釜が崎は近畿・九州・四国から供給されている。

表 2.3. 山 谷 流 入 時 %

	～1955	'56～	'58～	'62～	'64～	'66～	計
	2.5	2.7	12.5	20.9	21.6	39.8	100.0(551)*

資料：以下、表側記載のないものは本調査に基づく。

\* 流入年次不明、複数回流入者を除く。以下、流入時関係表は同様。

表 2.4. 出 身 地 %

	北海道	東北	北* 関東	南 関東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	そ の 他 明	計
山 谷 '68	5.1	19.7	20.8	22.1	6.5	4.5	5.3	4.5	1.7	9.3	0.5	100.0(664)**
釜が崎 '67	2.5	2.4	10.8		5.9	35.4	7.6	11.3	22.6	1.5	100.0(592)	

資料：「釜が崎'67」は、大阪社会学研究会、『あいりん地区労働者実態調査報告』、1968, p.36.

\* 山梨、長野を含む。

\*\* 原票で本籍地不記載のものおよび、本籍地連絡先が4親等以上のものを除く。

### 3 山谷労働者の職歴

#### 3.1. 山谷労働者の給源

上述したように対象者は日雇であって筋肉労働者的色彩が強いのであるが、かれらはどのような職歴を辿って落層したのであろうか。その考察が本稿の第2の課題である。

職歴をみるためには登録票の種々雑多な職業名を統一的に分類する必要がある。本稿では、1. 農民 2. 旧中間層、3. 常用的<sup>1)</sup> 雇用者、4. 筋肉労働者、5. その他、に大分類をおこなった。さらに各大分類についての小分類は下記のとおりである。

1. 農民
  - 1) 農……農林漁業従事者
2. 旧中間層
  - 1) 工商自営……製造・卸売小売・サービス業の自営
  - 2) 大工トビ……建設業従事者で従業上の地位にかかわらず大工等技能工およびトビ職であるもの
3. 常用的雇用者
  - 1) 工常用……製造業生産工程従事者で常用的なもの
  - 2) 商常用……卸売小売・サービス業の販売・サービス従事者で常用的なもの
  - 3) その他常用……上記および建設業・運輸通信業のうちの土工・仲仕等単純労働を除き常用的なもの
4. 筋肉労働者
  - 1) 工商日雇……農林漁業、建設業、運輸通信業のうちの仲仕等単純労働者、を除き日雇のもの
  - 2) 筋肉常用……建設業のうちの土工、運輸通信業のうちの仲仕、等単純労働者で常用的なもの
  - 3) 筋肉日雇……同じく日雇のもの
5. その他……上記の分類にあてはまらないもの

この職業分類によって対象者の山谷流入の直前職、前々職<sup>2)</sup>の分布比率を示すと表3.1.のようにな

表 3.1. 直前職および前々職の分布 %

	農民 農	旧中間層		常用的雇用者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
前々職	17.0	10.9		39.6			27.0			5.5	100.0 (512)
		7.2	3.7	19.6	10.4	9.6	8.0	8.8	10.2		
直前職	10.2	13.4		31.7			38.6			6.1	100.0 (985)
		9.7	6.7	16.3	10.5	4.9	5.9	8.5	24.2		

- 1) ここでは比較的長期間の雇用者を意味し、もちろん臨時的なものを含む。
- 2) 問題は登録票に山谷流入以前の職業を1種類しか書いてないものの扱いであって、それを前々職ともみなすか否かによって結果が変わりうるとも考えられる。そのため前々職についてそれを合算する場合としない場合を表示した。これによれば両者の分布にはほとんど差がみられないので、ここでは前々職を、2種以上の記載職業のうちもっとも長く従事した職業に限定する。

[定義の差による前々職分布の差異]

	農民	旧中間層		常用的雇用者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
一種のみ 記載票の 職業を 前々職にも 合算する	16.5	8.2	5.3	19.5	10.0	8.1	7.0	8.9	11.2	5.3	100.0(985)
合算しない	17.0	7.2	3.7	19.6	10.4	9.6	8.0	8.8	10.2	5.5	100.0(512)

る。この表は絶対数からみた山谷に落層しやすい職業を明らかにしている。これによると前々職では工常用と農がおよそ2割弱で最多グループであり、筋肉労働者全体もおよそ3割弱にたっている。直前職をみると前々職より農が減少し、筋肉日雇が15%近くも顕著に増加している。また工常用、その他常用の若干の減少と大工トビの若干の増加が読みとれる。

つぎに検討してみたいのは、山谷に相対的に落層しやすい職業はなにかという問題である。もし全国平均よりも多く分布している職業があればそれがこれにあたる。そのため表3.2.に対象者の平均流入年次に近接する1965年の全国分布にたいする直前職、前々職の指数をかかげた。この表で指数の値が1.0より大きければそれは山谷に落層しやすく、小さければその逆であるといえる。これによると

表 3.2. 全国職業分布にたいする直前職および前々職分布の指数

	農民 農	旧中間層		常用的雇用者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
全国* '65(男)**	20.6	15.4		50.0			13.6			0.4	100.0%
		12.8	2.6	22.7	15.1	12.2	2.5	9.1	2.0		
前々職	0.8	0.7		0.8			2.0				
		0.6	1.4	0.9	0.7	0.8	3.2	1.0	5.1	13.8	1.0
直前職	0.5	0.9		0.6			2.8				
		0.8	2.6	0.7	0.7	0.4	2.4	0.9	12.1	15.3	1.0

資料：就業構造基本調査。

\* 就業者。

\*\* 組みかえはつぎのとおりおこなった〔( )内は略名〕。農業・漁業水産養殖業→農。鉱業：自営業主(主)・家族従業者(家)・日雇(日)→その他。会社団体役員(役)・一般常雇臨時(常)→その他常用。建設業：主・家・役→大工トビ。常→筋肉常用。日→筋肉日雇。製造業：主・役→工商自営。家・日→工商日雇。常→工常用。卸売小売業・サービス業：主・役→工商自営。家・日→工商日雇。常→商常用。金融保険不動産業・公務・分類不能：主・家・日→その他。役・常→その他常用。運輸通信電気ガス水道業のうち運送倉庫業・主・家・役・日→筋肉日雇。常→筋肉常用。このうちその他：役・常→その他常用。日→その他。

全国平均より指数の高いものはその他を除くと前々職ではまず筋肉日雇であり、ついで工商日雇、大工トビまでが全国平均より多く、続いて筋肉常用、工常用という順位になっている。直前職に目を移すとその他を除いてやはり筋肉日雇が全国平均よりとびぬけて高くしかもその程度は前々職より大きい。ついで大工トビ、工商日雇の順であるが、工商日雇の指数は前々職よりも小さい。全国分布より低くそれにほぼ近いものは筋肉常用でありついで工商自営、工商常用である。

すなわち山谷へ相対的に転落しやすい職業としてはまず筋肉日雇、ついで工商日雇と大工トビである。ここからいえることは山谷流入以前にすでに日雇など不安定な職業に落層してしまっているものが多いということである。

以上筋肉労働者を別にして絶対数からみると工常用と農が、相対的にみると大工トビ、工商日雇が山谷日雇労働者の給源であることをみてきた。

### 3.2. 山谷労働者の職業移動

以上みてきたような給源から供給される山谷労働者はどのような職業移動をおこなってきたのだろうか。それをみるために、まず職歴別従業上の地位の変化を概観し、ついで直前職と前々職との相関表より移動経路を抽出し、それとともにその経路の短期的変化を追跡してみよう。

まず従業上の地位の変化であるが、それは表3.3.に示されている。これによると常用は減少し、日雇は増加する。とくに自営の比率が直前職でやや高まっていることは、零細自営が転落寸前の姿であ

表 3.3. 職歴別従業上の地位

%

	常用	日雇	自営	手伝い	その他	計*
前々職	71.7	7.5	11.5	8.5	0.8	100.0(375)
直前職	64.4	15.8	12.2	6.3	1.3	100.0(670)

\* 農民を除外し、また不明を除く。

ることを推測させる。

つぎに表3.4.に前々職と直前職の相関表(実数)を示す。これより前々職から直前職への移動をみる。まず前々職全体の2割弱を占める最大グループである工常用をみるとその約4割強がいきなり筋肉日雇に落層し、同職内移動が4割弱、残りはほぼ均等である。つぎに多いグループである農はその4割が筋肉日雇に移っているが、それに続く2割強は工常用に移動している。前々職第3位の商常用でも筋肉日雇にいきなり落ちるものが約4割強、続いて同職内移動であるが、工商日雇への移動がやや多いのが注目される。つづく筋肉日雇は文字どおり最下層であるが、同職内移動が圧倒的に多い。工商自営、大工トビ、その他常用でも筋肉日雇への直接的移動が首位を占めている。以上よりいずれの職業からも筋肉日雇への直接の落層が主流であることを知りうる。

表 3.4. 職業移動実数

人

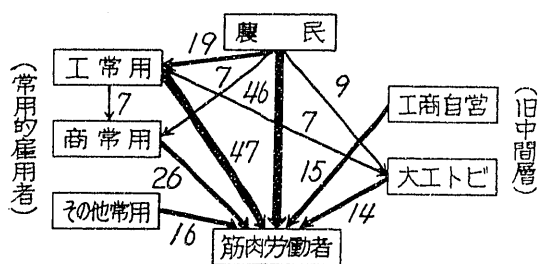
直前職 \ 前々職	農民	旧中間層			常用的雇用者			筋肉労働者			計	
	農	工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇	その他		
農民	農	—	1	1	6	2	5	2	3	4	—	24
旧中間層	工商自営	1	4	—	1	2	5	1	3	3	3	23
	大工トビ	9	3	—	7	1	4	3	2	2	2	33
常用的雇用者	工常用	19	2	2	23	—	4	7	8	3	3	71
	商常用	7	6	1	7	16	3	7	2	7	1	146
	その他常用	3	3	—	1	1	4	1	2	1	2	18
筋肉労働者	工商日雇	3	—	3	5	6	3	4	3	2	1	30
	筋肉常用	8	3	3	6	1	2	3	6	6	3	251
	筋肉日雇	35	12	8	36	19	11	12	13	23	11	180
その他	2	3	1	9	5	8	1	3	1	2	35	
計	87	56		203			138			23	512	
		37	19	101	53	49	41	45	52			

つぎに直前職ごとにどのような前々職から構成されているかをみると、まず直前職全体の4割強を占める筋肉日雇ではその4割強がともに工常用および農から供給され、それに続くものが同職内移動である。直前職第2位の工常用では同職内移動と農が多く、第3位の商常用では同職内移動のほかにめだつた集中はない。

上述の結果を図式化したものが図3.1.である。ここでは太い移動線は移動件数の多さを表わす。

このような職業移動の短期の年次的変化が表3.5.に示されている。ここでは山谷労働者の流入時を

図 3.1. 職業移動パターン



数字は前々職→直前職への移動実数。  
本図は6件以下の移動を除く。

1961年まで、'62-'65年、'66年以降に分けた。まず1961年までの流入者であるが、前々職と直前職の比率を比較すると前々職における農と工常用の流出がとくに注目される。ただし直前職においてもこの両職はかなりの高水準を維持している。かれらは直接筋肉日雇へ落層するものが多いが、工商自営と大工トビ、すなわち旧中間層の若干の拡大は、この層がこの時期にある程度の媒介経路であったことを推測させる。この農、工常用の流出と筋肉日雇への流入傾向はつぎの'62~'65年流入者についてもますます激化した形で存続している。'66年以降流入者もそれ以前と基本経路は変わらないが、媒介経路の工商自営がその意味を失い、また商常用が新たな経路として登場していることは注目される。また全般に農は一貫して減少し続けている。

表 3.5. 山谷流入時別職業移動 %

	農民	旧中間層		常用的雇業者			筋肉労働者			計	
		農	工自 商営	大ト 工ビ	工常 常用	商常 常用	そ常 の他 用	工日 商雇	筋常 肉用		筋日 肉雇
~'61	前々職	27.8	10.6		40.4		4.8			6.4	100.0(47)
	直前職	15.3	6.4	4.2	23.4	4.2	12.8	6.4	4.2	4.2	100.0(137)
'62~'65	前々職	20.6	7.5		40.6		25.7			5.6	100.0(160)
	直前職	4.0	4.4	3.1	20.0	12.5	8.1	10.0	9.4	6.3	100.0(276)
'66~	前々職	13.4	13.3		37.2		31.2			4.9	100.0(247)
	直前職	3.6	9.3	4.0	19.4	8.1	9.7	8.1	10.1	13.0	100.0(337)
			15.4		26.6		45.2			8.6	
		6.5	8.9	6.5	14.5	5.6	6.5	10.1	28.6		

以上みてきたとおり、職業移動のパターンとしては主として農と工常用から山谷流入以前に筋肉労働者に直接落層しているといえる。同様に農から工商常用への経路、およびそれより規模は小さいが旧中間層媒介の経路も軽視しえない。

#### 4 山谷労働者の滞留過程

前節でみたとおり、山谷日雇労働者の職歴の特徴は山谷流入以前に筋肉労働者にすでに落層しているものがきわめて多いことであった。このことは全国的に底辺人口層が存在し、山谷はその東北日本における代表的労働市場として機能していることを予想させる。以下日雇労働市場の巨視的変容の検討を通じて現在の性格を浮きぼりにしてみたい。

終戦直後の東京圏の日雇労働市場については、1950年の本多龍雄の研究がある。これは川崎市の失対事業に従事する「自由労働者」の職歴調査であって、山谷とは異なるが、この時期の類似データが

ほとんどないためその存在は貴重である。また1962年の山谷地区については大橋薫のデータがある。この2つとわれわれの調査の直前職を比較したものが表4.1.である。これによれば、時系列的に零細

表 4.1. 直前職分布の変化 %

川崎 '50	農業者	筋肉労働者	零細企業々主	零細企業被傭者	工員	俸給生活者・その他有業者	計
	3.4	20.4	20.0	9.2	35.6	11.4	100.0(446)
山谷 '62	農漁業	とび一人夫など	製造業・商業	その他			計
	4.8	23.3	12.7	59.2			100.0(189)
山谷 '68	農	筋肉常用・日雇・トビ	工商自営	商常用	工常用	その他常用・大工・その他	計
	10.2	40.7	6.7	10.5	16.3	15.6	100.0(985)

資料：「川崎 '50」は、本多龍雄、「所謂『自由労働者』の職歴調査—昭和25年度職業移動調査報告の一」、人口問題研究 8-1, 1957-7, p.32.

「山谷 '62」は、大橋薫, 前掲書, p.38.

自営が減少し逆に農民が増加している。また工常用は1950年に比較して約15%ほど減少している。これらにみあうものが筋肉労働者の激増なのである。これは日雇労働市場が質的に変容したことを意味するといえよう。

すなわち上述調査において本多は、図4.1.のとおりに(1)離村離農, (2)零細企業の工員化, (3)工員の落層, (4)零細企業の落層, の太い移動幹線を読みとっている<sup>1)</sup>。これを図3.1.と比較してみると、かつては零細企業関係から工員への経路があったことがわかる。現在では商常用→工常用は1件もなく工商自営→工常用もわずか2件にすぎない(表3.4.)。ただしそのほかの3つの移動幹線は共通であるといえる。

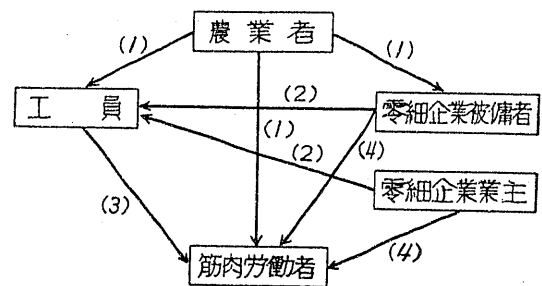
しかしながらなお重要なことは、山谷日雇労働市場に流入する以前にすでに筋肉労働者に落層しているものが近年顕著化したことである。それをさらに明確化するために、山谷流入時別に前々職から直前職への移動を整理しなおしたものが表4.2.である。ここで上とはわれわれの大分類で農民, 旧中間層, 常用的雇用者を指し, 下とは筋肉労働者を指すものとする。こうして, 上上, 下降, 上昇, 下下の職業移動類型が得られるが, 表では下降型が時系列的に顕著に減少する一方, 下下型が増加している。

表 4.2. 山谷流入時別職業移動 %

前々職→直前職	上上	下降	上昇	下下	計
	常用→常用 農・旧中→常用 農・旧中→農・旧中	常用→筋肉 農・旧中→筋肉	筋肉→常用 筋肉→農・旧中	筋肉→筋肉	
~ '61	40.4	44.7	12.8	2.1	100.0(47)
'62~'65	36.3	38.1	12.5	13.1	100.0(160)
'66~	37.2	31.6	13.4	17.8	100.0(247)
全	37.3	35.2	13.0	14.5	100.0(454)

1) 本多, 同上論文, pp.33-35.

図 4.1. 職業移動パターン, 1950年



資料：本多, 同上論文, pp.33-36



これはすでに前々職段階から落層しているものが増加しつつあることを意味する。

日雇労働市場の変容を要約すると、離農者と工員の落層については変らないが、零細企業関係の比重が低下した。しかしそれよりも強調されるべきであるのは、すでに前々職から最下層であるものの比率が増加しつつあることであって、これは底辺人口層が全国的にひとつの社会階層として閉鎖化しはじめていることを暗示しているようである。

## 5 要約と結論

本稿の所論を要約してみよう。山谷日雇労働者の現職は建設業と運輸業、そのなかでも土工と仲仕に集中しているが、それはとりもなおさずこれら両産業の雇用形態がもっとも劣悪であるがゆえに山谷労働者を需要するという事実由来するのである。山谷労働者の排出サイドをみると、絶対的には農民と生産工程従事者が、相対的には大工など旧中間層が給源である。これは高度経済成長下の産業・職業の再編成過程を反映しているとみられる。

この再編成過程で上述給源よりさらに重要なことは、社会階層としての底辺人口層が次第に閉鎖化し滞留の端緒がみられはじめたということであろう。これはさらに山谷からの流出状況の検討を待たなければならないが、きわめて重大な人口問題の1側面を示唆しているとおもわれる。

終りに、資料提供をされた元玉姫出張所所長小林重信氏、資料整理をされた衣川和子氏、コーディネート製表を担当された藤沼京子氏に深く感謝する。

## Intra-generational Mobility of Day Labourers in a Typical Slum of Tokyo

Hiroshi KOMAI

The data of this report base on 1,173 male registration cards during a year duration up to May the 15th, 1968 in a Public Employment Service Agency which covers Sanya area.

1) Major present occupations of the researched are construction simple labourers (51.5%) and heavers (23.8%).

2) We divide their occupational career into two categories, namely just before entering Sanya (hereafter *just before*) and the longest before just before (*before before*). In *just before*, the simple manual or day-labourers mark drastic increase compared to *before before* (from 27.0% to 38.6%). In absolute number, former farmers and regular (including temporary) production process workers are many (in case of *before before*, 17.0% and 19.6% respectively). In relative number attained by comparison with all Japan figures, former day-labourers and skilled construction workers are numerous.

3) If we classify regular or own account workers as high and simple manual or day-labourers as low and calculate inflow rate from *before before* into *just before*, from low to low group shows remarkable increase as Sanya entering period proceeds (2.1% up to 1961; 17.8% after 1966), whereas from high to low group decrease (44.7% up to 1961; 31.6% after 1966). This means that the lowermost class of Japanese society begins to show the tendency to close.

## 漁業人口変動についての一考察

井 上 隆 行

### 序

高度成長下の国民経済の発展によって労働市場は全国的に拡大し、漁業労働力その他産業への流出も年々増大している。過剰人口を堆積させていた漁業もいまや労働力不足を契機として漁業経営近代化を進めようとしている。

漁業就業者は若年層を中心に減退を示し、これにともなって労働力構成の老年化は一そう顕著になっている。

とくに沿岸漁業においては中小経営体の分解が進み、無動力を中心とする零細漁業の減少は顕著になりつつあり、同時に他方においては、遠洋層を中心にますます大形化、集中化が、進められつつあることがしられる。

しかしながら漁業をとりまく諸環境はきびしく、漁業経営体の再編過程はかならずしも順調に進捗されていない。

本稿においては、漁業におけるこれら流出人口の実状と、階層分解の実態を把握し、あわせてその動向の一側面を明らかにしたい。

### I 漁業就業人口の推移と構造の変化

漁業就業人口が、最近顕著な減少をしめしていることは、上述のとおりであるが、ここではさらにくわしくその推移をみよう。戦前については統一的な数字を得がたいが、仮に農林省統計表によって大正10年、13年、および昭和 3, 7, 11, 15年の漁撈者数の平均値をみると、それぞれ112万、110万となる。この20年間およそ110万程度で停滞しているといえる。

戦後は昭和22年の農林省「水産基本調査」によると漁業就業者は99万、また昭和25年の国調では69万で両者の間に約30万の開きがある<sup>1)</sup>。

しかし、農林省漁業センサスによれば昭和28年～41年の13年間に漁業就業者数は79万から67千へ、漁業経営体数は252千から224千へと、いずれも減少をしめしている(表1参照)。

しかもやや詳細にみれば、こうした減少傾向のなかで、(1)漁業就業人口の減少がいちぢるしく約23%の減少率を記録していること、(2)漁業経営体数の減少率が11%の低率にとどまり、前者との間にギャップがみられること、の二点がとくに注目される。いずれにせよ漁村人口の流出の日本の特殊性—いわゆる“ゆがみ”—がこうした形で反映されているといえる。

1) 林茂・井上隆行「経済成長と農漁業人口の変動」『人口問題研究』第39号、1966年8月参照。

表1 漁業就業人口及び経営体数の推移  
(単位 1,000人)

年次	経営体数	漁業就業人口	指 数	
			経営体数	漁業就業人口
昭和28年	252	790	100.0	100.0
〃 36年	231	699	91.7	88.5
〃 37年	227	667	90.1	84.4
〃 38年	227	626	90.1	79.2
〃 39年	229	612	90.9	77.5
〃 40年	224	612	88.9	77.5
〃 41年	224	607	88.9	76.8

備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年)漁業センサス補問調査—漁業就業者調査—(昭和66年~41年)

この高齢化は下層により顕著で若年層の中老年労働力による補充と、またその非流動性とを物語っている。

日本漁業にとってはまさに画期的な出来事であり、その蒙った衝撃の大きさは、容易に想像しうるであらう。

かく、高度成長下に漁業就業者数の絶体水準が、著るしく減退したのみでなくその中味も変化し、年齢構成をみれば15~19歳および20~29歳の若年層の減退が顕著で、壮年層は30歳以上となり、50、60歳以上も多く著しく年齢化している。この点は農業の場合と類似しているが、ただ女性化傾向は殆んどいかに足らず、いぜん男子が優勢(84%)で漁撈作業による制約を示している。

表2 漁業男女年齢別就業者数の推移

性	年 齢	昭和28年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
		実 数 (単位: 1,000人)						
総 数		790	699	667	626	612	612	607
男	小 計	668	583	556	523	505	503	496
	15 ~ 19	76	36	31	27	25	28	29
	20 ~ 29	187	139	125	107	95	89	82
	30 ~ 39	113	145	145	142	137	139	135
	40 ~ 49	114	94	90	91	92	95	98
	50 ~ 59	106	91	89	84	82	81	79
	60歳以上	72	78	76	72	74	72	73
女	小 計	122	116	111	103	107	109	111
	15 ~ 19	11	—	—	4	3	3	3
	20 ~ 29	32	—	—	21	19	18	16
	30 ~ 39	28	—	—	32	34	34	35
	40 ~ 49	25	—	—	24	26	29	30
	50 ~ 59	17	—	—	15	17	17	18
	60歳以上	9	—	—	7	8	8	9
指 数 (昭和28年=100)		100	88	84	79	77	77	76
男	小 計	100	87	83	78	76	75	74
	15 ~ 19	100	47	41	36	33	37	38
	20 ~ 29	100	74	67	57	51	48	44
	30 ~ 39	100	128	128	126	121	123	119
	40 ~ 49	100	82	79	80	81	83	86
	50 ~ 59	100	86	84	79	77	76	75
	60歳以上	100	108	106	100	103	100	101
女	小 計	100	95	91	84	88	89	91
	15 ~ 19	100	—	—	36	27	27	27
	20 ~ 29	100	—	—	66	59	56	50
	30 ~ 39	100	—	—	114	121	121	125
	40 ~ 49	100	—	—	96	104	116	120
	50 ~ 59	100	—	—	88	100	100	106
	60歳以上	100	—	—	78	89	89	100

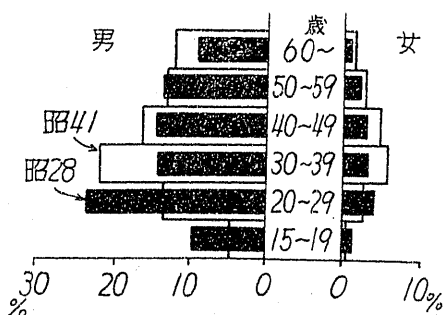
備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 漁業センサス補問調査—漁業就業者調査—(昭和39~41年)。

ところでセンサスによって漁業の労働力構成を昭和28年と昭和41年について比較してみると、まず実数がしだいに減少しているばかりでなく、とくに青壮年中心の基幹的な労働力が減少し、それ以外の中高年齢層の補助的な労働力が増大するという勢いが進んでいる。

そして、基幹的な労働力のなかにしめる青壮年男子特に20~29歳層の比重はしだいに低下し、41年には13.50%を示し減少はいちぢるしい。(図1参照)

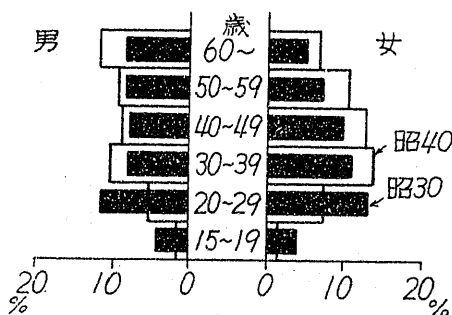
かかる青壮年男子労働力の後退にかわって女子と老人が、基幹的労働力として登場してきているが、これは農業の場合に比し、僅小である。これは漁業労働の特殊性のあらわれであろう。一方補助的な労働力(15~19歳)のほうも4.78%に減退し、逆に女子や老人の比重が高くなってきている。これはあたかも農業において「ほんらい一家の主人である青壮年男子やあとつぎの男子が、兼業の形で働きに出、女子や老人が、やむをえず、一家の中心的な働き手になるというケースがふえていること」<sup>1)</sup>と同様な傾向である。

図1 漁業就業者年齢構成



備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 漁業センサス補間調査—漁業就業者調査(昭和41年)による。

図2 農業就業者年齢構成



備考 農林省農家就業動向調査(昭和40年)による。

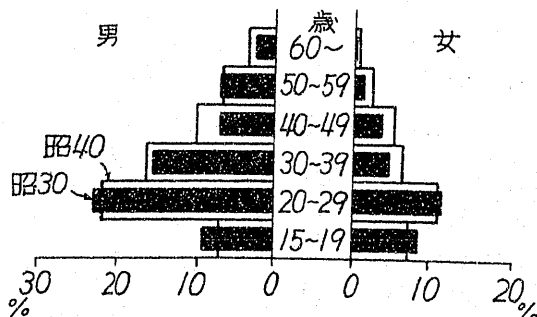
ここで農業就業者の内容をみると(図2参照), ここでも若年労働力の農業離脱はいちぢるしく就業者の労働力構成の女性化, 高齢化を一層顕著に進めている。とくに60~70歳以上の老人層の労働力化率の顕著な上昇は決して健全な傾向とはいえない。

これらの就業構造のいちぢるしい変化は高度成長下に主導力となった。重化学工業を中心とする製造業の急速な発展であるが、これらの製造業が第1次産業部門から大量に労働力を吸収しながら、製造業および関連産業の発展をもたらしたためである。

すなわち昭和30年に構成比で41%をしめ、三部門のトップに立っていた第1次産業就業者数は、37年度には最下位に落ち、38年度には3割を割るまでに至っている。これに比して製造業を中心とする第2次産業就業者は、最も高い伸びを示している(図3参照)。

そして、「この就業者構成は1962年のフランス・イタリアの構成にかなり近づいており、高度成長下にわが国の就業構造は急速に先進国型へと移行しつつあることが認められる<sup>2)</sup>。

図3 製造業就業者年齢構成



備考 農林省農家就業動向調査(昭和40年)による

2) 大内, 金沢, 福武編「日本の農業」東大出版会, 参照。

3) 厚生白書「社会開発の推進」P.16, 厚生省, 昭和39年版参照。

## II 漁業人口の流出形態

経済の高度成長に伴う労働需要の伸展に伴い、漁家労働力が急激に流出し、漁家労働力の構成に大きな影響をあたえたことは上述のとおりである。

以下その実態をわれわれの既往調査結果<sup>4)</sup>の再編成によって、検討しよう。

### (1) 流出人口の比重

まず類型別漁村における流出人口の性格を明らかにするため、その流出率の検討からはじめよう。

表3は調査対象となった3か村の漁家477世帯から終戦以降、調査時現在(昭和38年5月1日)迄に流出した人口の流出率を村別、男女別に示すものである。

表3 漁村類型別にみた男女別流出率

地 域	総 数		(A) 流 出 人 口		(B) 流 入 人 口		流 出 率 (%)		$\frac{A}{A+B}$
	男	女	男	女	男	女	男	女	
総 数	522	720	404	492	118	228	77.4	68.3	
戸 島	319	350	250	266	69	84	78.4	76.0	
秋 穂	68	141	49	95	14	46	77.8	67.4	
油 谷	140	229	105	131	35	98	75.0	57.2	

漁家からの流出率は、男子は77.4%で女子68.3%を上廻っている。

村別に若干の特色を指摘すると、男子の場合、その流出率は戸島(78.4%)を最高とし、秋穂77.8%、油谷75.0%の順となっている。

戸島は貧窮な宇和海上の小島であり、徹底的な離村型で、離島の現状としてはけだし当然のことかと思われる。

秋穂はその立地条件から兼業化の激しい近郊村であり、むしろ通勤兼業が多い。

流出率の最低を示した油谷はかなり封鎖的な性格を有する漁村であるが、その流出率は75%を示している。

女子の場合も男子と同様な順位で戸島76.0%を最高に、秋穂67.4%、油谷57.2%となっているが、男子に比べてその流出ははるかに低い。

以上のように男子の流出率は女子のそれをはるかに上廻る高率を示しているが、このことは労働市場における需要の性格からみて当然のことと思われる。その結果農村と同様に女子と老人の多い人口就業構成を現わしている。

### (2) 年齢別流出状況

次に年齢別移動状況についてみると、次のような傾向を示している(表4参照)。

戸島においては男女とも15~19歳が最も多く、69.3%を示し、次いで20~24歳の15.3%となっており、青年前期層の15~24歳で84.6%と全移動の圧倒的部分を占めている。

とくに女子の場合15~19歳層に女子の全移動者の大部分(75.9%)が集中しているが、いうまでもなく中卒就職者が非常に多いことを物語ると共に他の村と異りここでは人口圧力が強く作用することの結果を示している。

このようにこの村が小島であるがゆえに就業の機会にとぼしく、かつ零細漁業であるために村外に就業の機会を求める以外に生活の基盤のない小島の零細漁業の現状を示すものといつてよい。

4) 厚生省人口問題研究所(林茂・井上隆行担当)「昭和38年度労働力人口移動実態調査報告農漁村の部」人口問題研究所実地調査報告資料、昭36.11.1.

表4 漁家年齢別他出者割合

地区	性	総数	～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	不明
戸島	男	100.0	8.0	62.4	18.8	7.2	1.6	0.4	—	—	—	0.8	—	—	0.8
	女	100.0	6.4	75.9	12.0	3.0	0.4	—	—	—	0.4	0.4	—	—	1.5
	計	100.0	7.2	69.3	15.3	5.0	1.0	0.2	—	—	0.2	0.6	—	—	1.2
秋穂	男	100.0	6.1	42.9	22.4	12.2	10.2	4.1	2.0	—	—	—	—	—	—
	女	100.0	4.2	44.1	30.5	12.6	3.2	2.1	—	1.1	—	—	1.1	—	1.1
	計	100.0	4.9	43.6	27.8	12.5	5.6	2.8	0.7	0.7	—	—	0.7	—	0.7
油谷	男	100.0	9.5	36.1	19.1	25.7	4.8	3.8	1.0	—	—	—	—	—	—
	女	100.0	4.6	33.6	35.1	16.0	6.1	3.8	—	—	—	—	—	0.8	—
	計	100.0	6.8	34.8	28.0	20.3	5.5	3.8	0.4	—	—	—	—	0.4	—

秋穂についてみても戸島と同様に15～19歳が高いが、その割合は戸島よりはるかに低下している。

油谷では全体の傾向は同じ様相を示しているが、ただ女子の場合戸島、秋穂と逆に20～24歳が若干高い割合を示している。このことは油谷において戸島と異り縁事が比較的多いことが影響しているといえよう。

いずれにせよこれらの漁家では労働市場の需要の性格に応じて、農家同様に15～19歳層の若年層に移動が集中しており、20～24歳は低下し、更に25～30歳層以上になると移動割合は急激に低下していることがしられる。

### (3) 続柄別流出状況

家族の続柄別にみた移動状況を検討すると表5のとおりで、戸島では娘が最も多く38.7%を示し、次いで次三男の23.0%、兄弟姉妹の22.3%となっており、これらによって移動者の大部分を占めている。しかし長男も12.4%をしめており、その実数も多いことが戦後の新しい傾向を示すものとして注目されねばならぬ。娘の移動が多いということはこの村の場合、娘の縁事移動はわずかで就職が多く強力な人口排出力が働いているとみななければならぬ。

表5 漁家続柄別他出者割合

地区	性	総数	世帯主	配偶者	祖父母	父母	長男	次三男	娘	兄弟・姉妹	孫	家事使用人	同居人	その他
戸島	男	100.0	—	—	—	0.8	22.4	47.6	—	25.6	1.6	—	0.4	1.6
	女	100.0	—	0.4	—	0.4	3.0	—	75.1	19.2	1.1	—	0.4	0.4
	計	100.0	—	0.2	—	0.6	12.4	23.0	38.7	22.3	1.4	—	0.4	1.0
秋穂	男	100.0	—	—	—	—	28.6	30.6	—	30.6	6.1	—	2.0	2.0
	女	100.0	—	2.1	—	—	2.1	—	84.2	11.6	—	—	—	—
	計	100.0	—	1.4	—	—	11.1	10.4	55.5	18.1	2.1	—	0.7	0.7
油谷	男	100.0	2.9	—	—	—	21.9	50.5	—	18.1	6.7	—	—	—
	女	100.0	—	0.8	—	—	3.8	3.1	61.8	19.1	5.3	—	4.6	1.5
	計	100.0	1.3	0.4	—	—	11.9	24.2	34.3	18.6	5.9	—	2.5	0.8

秋穂についてみると戸島より娘の割合が多いが、次三男は低い。弟妹の場合もやや低くなっている。このことは秋穂において就業の機会に恵まれているために通勤兼業による流出を行っていると思われる(後段参照)。長男は流出割合としては次三男と余りかわらぬが、その実数は戸島に比してはるかに少ない。

油谷についてみてもほぼ同様な傾向を示しているといえるが、これらの漁家ではいずれも次三男、娘の流出を主体とし、長男もこれに加わるものであるが世帯主の流出はきわめてまれである。

(4) 移動先の産業別にみた流出状況

次に各地域に分散している移動者は現在どのような産業に従事しているか、表6によりこれを見ると戸島では男女計で移動者中現在製造業に従事しているものが過半数に近く、46.5%を示し、次いでサービス業の10.1%、農林漁業の8.5%、建設業5.4%その他となっている。これを続柄別にみると、長男、次三男とも製造業が多く、その中でも次三男が52.9%と最も多く、長男48.2%、娘45.0%となっている。サービス業では娘が14%で最も多い。建設業、公務、漁業ともに長男の割合が高い。卸小売業、運輸通信業は次三男の割合が高く、続柄別による就業先の区別は必ずしも明確ではない。

表6 漁家移動先産業別他出者割合

地区	続柄	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険 不動産業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	サービス 業	公務	無職	不明
戸島	長男	100.0	7.1	—	12.5	48.2	1.8	—	5.4	—	7.1	8.9	7.1	1.8
	次三男	100.0	4.2	—	8.4	52.9	6.7	—	9.2	—	7.6	4.2	4.2	2.5
	娘	100.0	8.0	—	—	45.0	2.0	—	—	2.5	14.0	0.5	26.5	1.5
	その他	100.0	13.5	—	7.8	42.6	4.3	—	2.8	1.4	7.8	—	18.4	1.4
	計	100.0	8.5	—	5.4	46.5	3.7	—	3.5	1.4	10.1	2.1	17.1	1.7
秋穂	長男	100.0	18.1	—	—	27.3	18.1	9.1	—	—	—	9.1	9.1	9.1
	次三男	100.0	6.7	—	13.3	39.9	6.7	13.4	—	—	—	20.0	—	—
	娘	100.0	19.0	—	—	25.3	1.3	—	2.5	—	7.6	2.5	40.5	1.3
	その他	100.0	20.5	—	—	12.8	2.6	—	7.7	—	2.6	7.7	46.1	—
	計	100.0	18.0	—	1.4	23.6	3.5	2.1	3.5	—	4.9	6.2	35.4	1.4
油谷	世帯主	100.0	—	—	33.3	—	—	—	66.7	—	—	—	—	—
	長男	100.0	16.6	—	5.6	11.0	—	—	44.4	—	5.6	5.6	5.6	5.6
	次三男	100.0	38.5	—	1.9	5.8	1.9	3.8	25.0	—	5.8	3.8	7.7	5.8
	娘	100.0	14.6	—	—	13.4	12.2	—	—	—	7.3	2.4	48.8	1.2
	その他	100.0	28.4	—	1.2	6.2	8.6	1.2	2.5	—	2.5	—	43.2	6.2
	計	100.0	24.6	—	1.7	8.9	7.6	1.3	10.6	—	5.1	2.1	33.9	4.2

秋穂についてみると男女ともに製造業が高く23.6%を示し、次いで農林漁業の18.0%と公務6.2%、サービス4.9%、その他となっている。

又続柄別には製造業えの次三男が高く39.9%、長男27.3%、娘25.3%となっている。

農林漁業えは娘19%、長男18%が高く、公務は次三男20.0%、長男9.1%、建設業は次三男13.3%、サービス業は娘7.6%等である。ついで油谷についてみると、戸島、秋穂と異なり、農林漁業が24.6%と最も高くなっており、次いで運輸通信の10.6%、製造業8.9%、卸小売7.6%、サービス業5.1%等となっている。続柄別には農林漁業へ次三男が高く、38.5%、長男16.6%、娘14.6%となっており運輸通信業に世帯主66.7%、長男44.4%、次三男25.0%、製造業に娘13.4%、長男11.0%、次三男5.8%、卸小売は娘12.2%が多く、サービス業も娘の7.3%が多い。戸島、秋穂と異なる点は以上二者が製造業がもっとも高かったのにくらべ油谷では農林漁業がもっとも高くなっていることである。かつ世帯主移動のみられる点が異なる。

以上のごとくこれらの村における移動者の移動先産業は、経済の高度成長下の労働需要を反映してその推進力である製造業が最も多いが、とくに若年労働力（長男、次三男、娘）が流出したことを物

語っている。ただ油谷の場合は農林漁業が最も多くなっている。

### Ⅲ 漁業における兼業形態の進行

#### (1) 漁業労働力の就労状況

第3次漁業センサス第1報によって漁業人口における漁業労働力の就業形態をみると表7の如くである。

表7 漁業世帯における就労状況別世帯員数(%)

漁業経営規模別	15歳以上の世帯員数	自 営 業				内職・行商人	や と わ れ								非就業	
		自 営 漁 業		農 業	そ の 他		事務職員	主として漁業の海上作業	主として漁業以外の産業				製造業	その他		
		海作上業	陸用の上のみ						漁陸作の上業	農林業	建設業	海上作業				
総 数	1,458,601	21.3	8.8	19.1	2.6	1.9	2.5	13.6	0.2	0.3	1.8	2.7	4.1	21.1		
個 人 経 営 世 帯	総 数	988,893	31.6	13.1	19.3	2.4	1.6	2.6	4.1	0.1	0.3	1.6	2.3	3.6	17.3	
	漁船非使用	92,756	16.6	4.7	32.9	3.6	2.7	3.5	6.7	0.3	0.6	3.2	2.3	6.0	16.9	
	無動力	178,720	21.9	10.6	25.8	3.0	2.0	2.4	8.2	0.3	0.7	3.2	2.4	4.3	15.2	
	漁船動力	1t未満	95,621	30.4	11.0	16.5	2.9	1.8	2.4	5.8	0.1	0.4	1.8	3.1	4.3	19.4
		1~3t	218,485	38.8	12.0	14.7	1.9	1.6	1.7	3.0	0.1	0.2	1.2	2.2	3.2	19.2
		3~5t	57,106	42.6	16.0	10.6	1.5	1.4	1.6	1.8	0.1	0.1	0.6	2.1	2.2	19.3
		5~10t	26,845	40.8	16.6	9.8	2.1	1.6	1.9	1.3	0.0	0.1	0.4	1.7	2.1	21.7
	10t以上	28,832	29.2	22.4	8.0	2.9	1.0	2.3	0.7	0.0	0.0	0.2	0.7	1.4	31.1	
	大型定置網	1,611	27.9	22.0	11.5	4.2	0.5	2.8	0.7	0.1	—	0.4	1.1	2.0	26.9	
	小型定置網	22,801	33.7	11.2	19.7	2.6	1.1	2.8	2.7	0.0	0.3	1.9	2.4	3.2	18.5	
地びき網	7,792	26.0	4.1	32.4	4.0	1.2	3.9	1.6	—	0.2	1.6	4.2	3.3	17.4		
浅海養殖	のり養殖	203,413	33.6	20.0	19.4	1.8	1.1	3.9	1.1	0.1	0.1	0.7	2.3	3.1	12.9	
	かき養殖	17,878	29.5	15.4	18.2	2.4	1.2	3.3	4.2	0.1	0.1	0.9	1.9	2.8	20.1	
	真珠養殖	10,469	60.8	3.0	11.4	3.1	0.8	1.8	2.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.7	15.9	
	真珠母貝養殖	19,102	41.8	9.6	14.9	3.0	1.1	3.2	7.6	0.2	0.1	0.5	0.3	1.2	16.6	
その他	2,467	28.7	6.6	17.3	5.7	2.0	4.7	3.8	0.2	0.0	0.0	2.6	7.5	20.4		
漁業者世帯	総 数	474,703	—	—	18.6	2.9	2.6	2.2	33.2	0.5	0.4	2.1	3.5	5.1	23.9	
	農業を含む	214,138	—	—	10.7	3.1	1.7	2.1	25.0	0.3	0.4	2.3	2.3	4.0	17.0	
	その他	260,565	—	—	0.5	2.7	3.2	2.3	39.2	0.6	0.4	2.0	4.5	6.0	38.7	

備考 農林省第3次漁業センサス第1報

15歳以上の世帯人員1458千人、その内自営漁業439千農業、その他315千、内職行商職人28千でその外は全部(366千)雇用者である。

その内2割は海上作業に従事しており、かつ19.1%が自営農業に従事していることが注目される。

被雇用(やとわれ)の中では漁業の海上従事者が一番多く13.6%ある。そして主として海上作業以外の他産業への従事者数9.1%を示している。

その主たるものは製造業と鉱業、建設業の雇用者で4.5%ある。それが高度成長下の労働需要と対応することはいうまでもあるまい。かつ内職行商職人等非近代的な職業についているのが2%近くあることは漁業労働力の雇用内容の後進性を示すものといわなければならない。

漁業以外の就業形態を一括して兼業形態とすることには勿論問題があるが、いちおう15歳以上世帯員の就労状況を見れば自営漁業以外の50%、過半数以上は他産業に就職し兼業形態として就労してい



るものとして大過はないであろう。

なお就労状況を階層別に検討しよう。

自営漁業の海上作業に従事するものは3～5トンの動力船が42.6%を示し、もっとも多い比重をしめている。浅海養殖では真珠が多い。これに反し漁船非使用はもっとも低い。

次いで自営漁業中陸上作業のみいとなむものわ、大型、小型定置網、のり養殖がもっとも多い。

これに反し真珠養殖と漁船非使用はもっとも少ない。

自営農業に従事するものは漁船非使用と無動力と、地びき網に比重が高い。

これに反し5～10トン以上の動力船が比率を低くしている。

内職、行商、職人等前近代的な職業についているものは全体的に低位であるが、それが漁船非使用、無動力に比較的高いのは当然であろう。

次に事務職員教員と、やとわれの形態をとるものは、大型小形、地びき網、のり、かき養殖、真珠母貝養殖等の経営体に比重が高い。

主として漁業の海上作業にやとわれているものは漁船非使用、無動力、1トン未満、かき養殖、真珠母貝養殖等零細層に多く漁業における海上労働力の供給源をうかがわせる。

漁業の海上作業以外の産業については若年労働力が圧倒的に流出している事実については上述したところであるが、残留世帯員の兼業として見られるものわ上記のごとく建設業鉱業・製造業を主としている。鉱業建設業については漁船非使用、無動力、1トン未満の零細層と、小形定置網、地びき網等主として零細な後進的な漁業形態にみられる。

製造業についても階層的な傾向はほぼこれと同じであるが、ここでは各階層にわたって広範に、つまり小中の動力船階層においてもかなりの製造業の従事の割合がみられ、地びき網階層においてかなり高い割合がみられることが前者と異なるところである。

これに比すれば漁業の陸上作業及び農林業へのやとわれは、はなはだ少く、ただ各階層にわたって分布しているが、傾向としては零細層に多いといえる。

以上これを要するに高度成長下において漁業労働が分化発展し、15歳以上漁家世帯員が被雇用者として兼業的流出を示していることを、うかがわせるに足るといってよい。

## (2) 漁業経営体の推移の状況

高度成長下の漁業世帯における兼業化については、本誌第99号において指摘したとおりである<sup>5)</sup>。すなわち個人経営世帯数262千の内は84.1%兼業世帯であり、そのうちI兼は51.5%、II兼は32.6%である。

かつその階層別動向をみると(昭和33～38年)無動力層は絶体数を著るしく減少させながら専業とII兼割合が微増し、I兼割合は低下している。

10トン未満層では3～5トンを除き、いずれも専業割合は増加I兼II兼ともに増加しているといえるが、I兼化にウェイトがある。兼業化の傾向は3～5トン層にやや強い。

10トン以上層は専業化の傾向がみられ兼業割合は減退している。大型小型定置網は専業増I兼II兼割合ともに減退、地びき網は専業I兼ともに減退しII兼割合が著増し、浅海養殖は専業I兼ともに増加しII兼割合は減退している。

かように合理化の波におされ自営化が進み概して専業化とI兼化の方向をとりながら、反面部分的にII兼化が強く現われているが、いわゆる主業化の傾向は、明暗両面を備へたもので漁業所得増大に

5) 林茂・井上隆行、前掲〔注1〕論文参照。

表 8 階層別, 専兼業別, 個人経営世帯数 (昭和28, 33, 38年) (%)

漁業経営規模	実数総数	専業	兼業	第 1 種 兼 業				第 2 種 兼 業			
				総 数	自営のみ	自営と やとわれ	やとわれ のみ	総 数	自営のみ	自営と やとわれ	やとわれ のみ
昭 和 2 8 年											
総 数	235,761	14.3	85.7	43.0	20.1	14.5	8.4	42.7	16.2	20.8	5.7
無 動 力	113,751	8.6	91.4	35.0	13.8	14.4	6.8	56.4	16.6	31.6	8.2
3t 未 満	60,162	22.5	77.5	55.0	24.5	17.8	12.7	22.5	8.6	10.0	3.9
3 ~ 5t	6,899	25.7	74.3	63.6	31.5	19.7	12.4	10.7	5.1	4.3	1.3
5 ~ 10t	5,103	23.9	76.1	67.2	40.2	18.1	8.9	8.9	4.4	3.6	0.9
10t 以上	6,247	32.3	67.7	62.1	44.6	11.0	6.5	5.6	3.7	1.3	0.6
大型定置網	1,045	19.7	80.3	71.4	48.6	16.6	6.2	8.9	5.8	2.8	0.3
小型定置網	6,764	11.4	88.6	56.1	30.6	19.9	5.6	32.5	15.5	15.2	1.5
地びき網	2,665	10.2	89.8	49.8	28.1	14.2	7.5	40.0	21.0	17.0	2.0
浅海養殖	33,125	12.5	87.5	33.1	20.0	6.8	6.3	54.4	35.4	15.6	3.4
昭 和 3 3 年											
総 数	222,179	14.6	85.4	53.0	29.0	17.4	6.5	32.4	12.9	15.9	3.5
無 動 力	74,826	6.4	93.6	41.6	18.5	18.3	4.7	52.0	16.8	29.4	5.8
3t 未 満	75,042	19.8	80.2	60.4	30.3	20.5	9.5	19.0	7.2	9.3	3.3
3 ~ 5t	8,832	33.6	66.4	61.3	42.9	12.1	6.3	5.2	2.8	1.7	0.2
5 ~ 10t	4,769	30.4	69.6	65.6	48.5	10.9	6.2	4.0	2.7	0.9	0.4
10t 以上	6,576	34.8	65.2	61.9	50.8	7.4	3.7	3.3	2.4	0.7	0.2
大型定置網	686	18.4	81.6	71.5	58.6	10.6	2.3	10.1	5.7	4.2	0.2
小型定置網	7,200	10.3	89.7	64.5	35.8	24.5	4.2	25.2	10.4	13.7	1.1
地びき網	2,262	11.6	88.4	60.2	43.5	11.2	5.5	28.2	17.1	9.9	1.2
浅海養殖	41,983	11.8	88.2	53.0	34.4	13.1	5.5	35.2	21.5	11.6	2.1
昭 和 3 8 年											
総 数	233,961	17.1	82.9	55.0	29.8	17.3	7.9	27.9	10.8	13.9	3.2
無 動 力	51,037	8.0	92.0	39.4	17.5	16.3	5.6	52.6	15.6	30.8	6.2
3t 未 満	84,462	20.0	80.0	61.0	31.4	19.7	9.9	19.0	6.6	9.5	2.9
3 ~ 5t	13,931	30.4	69.6	63.8	35.6	17.4	10.8	5.8	2.7	2.3	0.8
5 ~ 10t	6,035	30.8	69.2	65.1	37.7	16.5	10.9	4.1	2.1	1.6	0.4
10t 以上	6,352	39.6	60.4	58.0	38.6	12.1	7.3	2.4	1.4	0.7	0.3
大型定置網	382	28.8	71.2	64.9	42.1	17.0	5.8	6.3	3.9	1.8	0.6
小型定置網	5,610	14.8	85.2	63.7	33.2	24.5	6.1	21.5	7.6	12.5	1.4
地びき網	1,848	9.2	90.8	38.6	22.3	12.2	4.1	52.2	24.7	25.3	2.2
浅海養殖	64,254	14.5	85.5	56.2	34.4	15.1	6.7	29.3	15.8	11.2	2.3

備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 沿岸漁業臨時センサス(昭和33年), 第3次漁業センサス(昭和38年)による。

この表の経営体数は漁船を使用して年間30日以上漁業を営んだ経営体である。但し, 昭和38年は小型定置・地びき網・浅海養殖に11,678の漁船非使用の経営体を含んでいる。

よる兼業離脱の面と労働力不足に伴う兼業, 機会の喪失と自営化および半失業的滞留の暗い面とがある。

しかし, いずれにせよこの傾向は農家の顕著なる兼業化, とくにII兼化が在宅通勤に負うところ大なるものと異り, 概してその機会の乏しい漁業のきびしい分解形態の一端を示すといわねばならぬ。

漁業センサス補間調査昭和42年によってその後の推移についてみると表9の如くである。

表9 専兼別漁業世帯数 (昭42和年)

(1) 漁業自営世帯別

(2) 家計中心者の漁業従事の専兼別 (単位: 千)

	総数	専業	兼業	兼業		総数	漁業のみ	漁業が主	漁業が従	漁業に従事せず
				第1種兼業	第2種兼業					
39年	260,3	51,9	208,3	129,5	78,8	391,7	180,6	122,9	67,0	21,1
40年	258,1	51,6	206,5	126,4	80,1	389,5	184,8	120,9	67,2	14,4
41年	257,5	49,1	208,2	126,0	82,2	384,5	185,1	116,9	66,0	16,4
42年	254,9	46,9	208,0	127,6	80,4	377,1	180,2	118,3	62,9	15,6
(割合)										
39年	100.0	19.9	80.1	49.8	30.3	100.0	46.1	31.4	17.1	5.4
40年	100.0	20.0	80.0	49.0	31.0	100.0	47.4	31.0	17.3	4.2
41年	100.0	19.1	80.9	49.0	31.9	100.0	48.1	30.4	17.2	4.3
42年	100.0	18.4	81.6	50.1	31.5	100.0	47.8	31.4	16.7	4.1

(注) 農林省「漁業センサス補間調査」昭和42年。

すなわち39年～42年間に於いて専業漁家は実数割合共低下を示しているが、兼業漁家は実数(第1種の兼業は停滞している)割合共増加を示している。

とくに家計中心者の漁業従事の専兼別漁業世帯数をみると、いずれも減退している。

昭和39年～42年に「漁業のみ」は増加と減退をくり返へしている。

「漁業が主」「漁業が従」共いずれも減退傾向を示していることからみて家計中心者が漁業から離脱傾向をたどっていると推定される。

したがって家計中心者以外の世帯員の兼業(他産業への流出)が進んでいることを物語るであろう。

#### IV 漁業経営体の階層分解

高度成長下の労働需要の伸展に対応して、若年労働力を中心とする漁家労働力の流出が進み、労働力不足に対応するため機械化の進展家族労働力規模への収縮等合理化過程が進行している。

昭和28年の第2次漁業センサスから昭和38年の第3次漁業センサス迄の10年間における経営体の推移をみると一貫して減退を示している。

かつその階層別動向をみると無動力船漁家が、大幅に減退をつづけ、同じように大型定置網漁家、地びき網漁家等が顕著な減退を示している。

これに反し、同じ沿岸層でも3トン未満、3～5トンの小型動力船層および浅海養殖漁家は増加傾向を辿っている。そして、沖合層に属する10～30トン層および30～100トン層はいずれも減少を示し、とくに前者の減少率は高いが、かような動揺の中にあつて200トン以上層は一貫して顕著な増加をつづけていることが注目されることである。

すなわち、沿岸層でみるごとく、生産性のきわめて低い無動力層や、過度労働集約的な地びき網のごとき単純経営が脱落し、家族労働中心の小型動力船漁家と浅海養殖漁家が増加しており、経営の不安定性に悩む中小漁家の脱落と基盤整備の波に乗る大型船の発展傾向がみられ、労働力不足に対応する省力機械化と大型化の進行がみとめられた<sup>6)</sup>。

さらに漁業センサス補間調査昭和41年によって38年迄と比較したところによると、無動力船のいちじるしい減少と浅海養殖の増加傾向は一貫しているが、3トン未満、3～5トン層は増加傾向にある

6) 井上隆行「労働力不足と漁民層の分解」『人口問題研究所年報』第12号(昭和42年度), 1967年10月参照。

が、38年迄とくらべその増加率は鈍化している。又沿岸漁業に比し中小漁業の動揺が激しくその減少率も高い。

かように漁業合理化の進展に伴い中小および零細経営体の取縮と階層構成の顕著な変化が現われているが、もちろん全体として中小零細層の比重は、なおきわめて高くその動向が問題となる<sup>7)</sup>。

その後の推移について漁業センサス補間調査昭和42年によって若干の補足をこころみたい。

まず表10によって推移をみると、無動力船の一貫した減少傾向はここでも示されており、さらに3トン未満、3トン～5トン層の増加率の鈍化、浅海養殖の増加傾向は一貫している。

表 10 (1) 漁業経営規模別漁業経営体数

漁業経営規模	実 数					割 合				
	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和41年	昭和42年	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和41年	昭和42年
総 数	251,747	229,334	226,933	224,043	227,547	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
無 動 力	116,205	75,269	51,154	26,270	22,569	46.2	32.8	22.5	11.7	9.9
3 t 未 満	62,234	75,602	84,778	93,791	96,463	24.7	32.9	37.4	41.9	42.4
3 ～ 5 t	8,107	9,376	14,216	15,865	16,952	3.2	4.1	6.3	7.1	7.4
5 ～ 10 t	6,815	5,477	6,416	5,881	6,129	2.7	2.4	2.8	2.6	2.7
10 ～ 30 t	6,166	5,415	4,584	4,939	5,078	2.4	2.4	2.0	2.2	2.2
30 ～ 100 t	2,809	2,511	2,394	2,674	2,747	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
100 ～ 200 t	642	683	530	620	646	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
200 t 以 上	293	550	810	888	927	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4
大型定置網	2,166	1,280	711	889	872	0.9	0.6	0.3	0.4	0.4
小型定置網	8,418	7,704	5,947	6,494	6,377	3.3	3.4	2.6	2.9	2.8
地 び き 網	4,288	3,136	2,057	1,001	919	1.7	1.4	0.9	0.4	0.4
浅海養殖	33,604	42,331	53,336	64,726	67,861	13.3	18.4	23.5	28.9	29.8

(2) 漁業経営規模別漁業経営体数の増減

漁業経営規模	増 減 数				増 減 率			
	昭和28 ～33年	昭和33 ～38年	昭和38 ～41年	昭和41年～ 昭和42年	昭和28 ～33年	昭和33 ～38年	昭和38 ～41年	昭和41年～ 昭和42年
総 数	▲22,413	2,401	▲2,890	3,504	▲8.9	▲1.0	▲1.3	1.6
無 動 力	▲40,936	24,115	▲24,884	▲3,701	▲35.2	▲32.0	▲48.6	▲14.1
3 t 未 満	13,368	9,176	9,013	2,672	21.5	12.1	10.6	2.8
3 ～ 5 t	1,269	4,840	1,649	1,087	15.7	51.6	11.6	6.9
5 ～ 10 t	▲1,338	939	▲535	248	▲19.6	17.1	▲8.3	4.2
10 ～ 30 t	▲751	▲831	355	139	▲12.2	▲15.3	7.7	2.8
30 ～ 100 t	▲298	▲117	280	73	▲10.6	▲4.7	11.7	2.7
100 ～ 200 t	41	▲153	90	26	6.4	▲22.4	17.0	4.2
200 t 以 上	257	260	78	39	87.7	47.3	9.6	4.4
大型定置網	▲886	▲569	178	▲17	▲40.9	▲44.5	25.0	▲1.9
小型定置網	▲714	▲1,757	547	▲117	▲8.5	▲22.8	9.2	▲1.8
地 び き 網	▲1,152	1,079	▲1,056	▲82	▲26.9	▲34.4	▲51.3	▲8.2
浅海養殖	8,727	11,005	11,390	3,135	26.0	26.0	21.4	4.8

7) 井上隆行「漁業における階層変動の動向について」『人口問題研究所年報』第13号(昭和43年度), 1968年12月参照。

ただし41年においては5トン～10トン層の減少が増加に転じており、又逆に増加傾向をみせていた大型・小型定置網が減少を示している点が異なる傾向である。いずれにしても以上のように中小漁業の動揺は激しいが38年迄に示された激しい動きは41年、42年にはやや鈍化して来たといえる。

無動力層は全国的に合理化の波におされ、減退は必須であるとして、3トン未満の零細漁家は先進地域では減少を示すが、後進地域では増加傾向にあり、比較的安定層と目される3～5トンの増加、あるいわ労働不足に対応して家族労働中心に省力化を遂行した5～10トン層は減少ぎみであり今後の動向が注目されるわけであるが、総じて沿岸層の効率のよい小型動力船へ集中するのは止むを得ないであろう。

ただ10～30トン層の中小経営体は大型船との同一漁場内における競争に巻きこまれ、労働力不足と労賃高騰に直面して最も不利な分解点にあるといえる<sup>8)</sup>。

200トン以上層は大型化の波にのり著しい増加を示したが無限に進行することは不可能であり、停滞性がうかがわれる。

かように、第2、第3次センサスののはげしいうごきは41～42年にみられるごとく、やや停滞的となり、むしろ内攻の傾向が強くなり、一定の限界内のうごきであったといえよう。

## 結 語

国民経済の高度成長は第2次産業を中心に労働力需要を増大させ、農漁村の若年層を多量に吸収したため、漁業就業者の労働力構成を著しく劣弱化した。

とくに沿岸漁業の中小経営体においては分解が進み、脱漁民化の方向をとるものが多くなりつつあると同時にその反面適正規模層の合理的進展がみられる。

また他方においては遠洋層を中心にますます大型化、集中化が顕著に進み「脱漁業化と大型化」の両極分解の傾向が、労働力不足を一つの重要な要因として進められつつあることがしられるが、本稿でみるかぎり（41年以降）やや停滞状況を示しているといえよう。

しかしながら農業に比し漁業の場合比較的流動性に富んでいるので、今後その階層変動もますます進行すると考えられる。

---

8) 井上隆行、前掲〔注6〕論文参照。

## Changes in the Fishery Population of Japan

Takayuki INOUE

By expansion of labor markets due to the rapid growth of national economy, increasingly more fishermen are deserting their occupation and are entering into other industries year after year

The fishing industry of Japan, that had been suffering from the burden of surplus labor for many centuries, is now experiencing labor shortage for the first time. Taking this opportunity, the fishing industry is now going to be modernized.

Young men are leaving the fishing industry, and old timers are becoming the main force of the industry. Especially in the field of coast fishery, where many small and medium-sized enterprises are on the verge of bankruptcy, more fishermen are leaving these enterprises. At the same time, it is in the coast fishery that the rationalization or the modernization of enterprises is in rapid progress. In ocean fishery, fishing industries are becoming of larger scale by consolidation.

Thus, shortage of labor has resulted in an exodus of fishermen on one hand and the modernization of enterprises on the other hand. However, at present, both of these tendencies seem to be somewhat retarded. Fishery is a comparatively, versatile industry. So, after the present standstill, both tendencies will again begin progress.

# ハワイ東西センターにおける“ODA” ワークショップと国際諮問委員会

黒田俊夫

1. 1969年3月19日～22日の4日間ハワイ東西センターにおいて Organization of Demographic Associates の work shop が開催された。この会合はハワイの東西センターの援助によるものである。なお、この機会を利用して東西センター・人口研究プログラムの国際諮問委員会が3月20日、21日の両日、ODAの会議後開催された。

2. “ODA”作業会議の参加者は次の通りである。

You Po Seng: “ODA” 議長, シンガポール大学経済研究所長

Stephen Yeh: シンガポール大学経済研究所副所長

Mercedes Concepcion: “ODA” 副議長, フィリピン大学人口研究所長

Wilhelm Flieger: フィリピン大学人口研究所員

Rho Chang Shub: 韓国人口問題研究所理事

Kartono Gunawan: インドネシア大学人口研究所長

Visid Prachuabmoh: タイ, チュラロンコン大学人口研究所長

Pricha Saergsawang: タイ, チュラロンコン大学人口研究所員

Lee-Jay Cho: Ford Foundation, マレーシア, クアラ・ランプール駐在

K. G. Basavarajappa: オーストラリア国立大学人口学部

Norma MacArthur: オーストラリア国立大学人口学部

黒田俊夫: 厚生省人口問題研究所人口移動部長

小村和正: 同上資料課長

岡崎陽一: 同上人口移動部移動科長

Philip M. Hauser: シカゴ大学人口研究所長

なお、当初予定されていた台湾人口研究中心の L. P. Chow (会議当時アメリカ, ジョンズ・ホプキンス大学に滞在中であった), マラヤ大学経済・行政学部, 統計学科の Saw Swee-Hock, シンガポール大学 Tye Cho Yook, エカフエ (バンコク) の C. Chandrasekaran, ミシガン大学人口研究所長の Ronald Freedman は出席出来なかった。しかし、あらたに人口問題研究所の小林和正が参加することとなった。

国別にみると日本3名, シンガポール2名, フィリピン2名, タイ2名, オーストラリア2名, 韓国1名, マレーシア1名, インドネシア1名, アメリカ1名合計15名の参加者である。

3. 今回のODA会議は、東南アジアにおける比較人口学的研究のための枠組みを発展させることを目的としたものである。特に、今回は、1968年6月のODAシンガポール会議における討議結果をさらに具体的に発展せしめるという重要な意義をもつものであった。

討議の主題は、シンガポールで決定された4個の部会課題に若干の修正を行い、“出生力”および

“健康・死亡”を加え次の6課題となった。さらに討議を円滑に効果的に促進するためにそれぞれの主題目について討議資料(working documents)の作製があらかじめ特定のメンバーに依頼され、討議に際し配布された。

主 題 目	討議資料作製者
(1) 出生力 (Fertility)	Mercedes Concepcion
(2) マン・パワーと労働力 (Manpower and Labor Force)	You Poh Seng
(3) 人口移動 (Internal Migration)	黒田俊夫
(4) 世帯と家族構造 (Household and Family Structure)	Stephen Yeh
(5) 健康と死亡 (Health and Mortality)	Tye Cho Yook
(6) 都市化 (Urbanization)	Philip M. Hauser

しかし、(6)の Health and Mortality については Tye Cho Yook が出席不可能であったため討議から除外された。

4. 会議は、2個の総会(plenary session)と、A、Bのグループ同時集会によって行われた。総会には、セミナー開会と、作業グループの討議結果の報告、審議および閉会のために開催された。

A、Bグループの討議主題と参加者は次の如くである。

#### Aグループ

主題目：“マン・パワーと労働力”

議長：Yon Poh Seng

“人口移動”

議長：黒田俊夫

参加者：You Poh Seng	K. G. Basavarajappa
Philip Hauser	Visid prachuabmoh
岡崎陽一	黒田俊夫
Wilhelm Flieger	Kartono Gunawan

会 場：Asia Room, Jefferson Hall, EWC

#### Bグループ

主題目：“出生力”

議長：Mercedes Concepcion

“世帯と家族構造”

議長：Stephen Yeh

参加者：Stephen Yeh	Pricha Saergsawang
Norma McArthur	Lee-Jay Cho
Rho Chang Shub	小林和正
Mercedes Concepcion	

会 場：Kamehameha Room, Jefferson Hall, EWC.

#### A, B合同集会

主題目：“都市化”

議長：Philip M. Hauser



参加者：全員

会場：Asia Room, Jefferson Hall, EWC

当初，“人口移動”と“都市化”は1個の主題目として予定されていたが，都市化が全課題に関連する総合的現象としてとらえられること—ODAの基本的立場でもある—，さらに Hauser 教授がこの分野の世界的権威であるといった事情から，“人口移動”と分離し，かつ全体会議として討議されることとなった。

#### 5. “マン・パワーと労働力”のセッション

このセッションは3月19日および20日の午前にまたがって開催された。討論の結果の主要な結論と勧告は次の如くである。

(1) 基本的な問題は，経済活動人口 (economically active population) の実態をどのようにして把握するかにあった。多くのメンバー諸国では調査の厳密を期することがこんなのであるため，“経済活動に参加している”事実の規定があいまいであり，したがって“非経済活動人口” (economically inactive population) は経済活動人口を除いた残余部分として扱われる傾向がある。そこで，このセッションのグループでは，測定の厳密性を高めることと比較可能性の観点から，次のような範疇に区分して体系的に把握するために望ましい優先順位の質問事項を設定することが必要であると考えた。

#### 労働力 (Labour Force)

就業者を従業者と休業者に区分する。

従業者 (employed active) —働いている人口

休業者 (employed inactive) —仕事をもっているが調査期間中仕事をしなかったもの (休業中のもの)

失業—これを次の2箇の範疇に分類する。

第1は仕事をしていないが，仕事をさがしているもの (unemployed active) でいわゆる西欧概念の“完全失業者”にあたる。

第2の範疇は仕事をしていないし，また仕事をさがしてもいないが，仕事ができるもの (unemployed inactive) であって，開発途上国では労働市場未発達のため，調査からもれる可能性が大きい。潜在的マン・パワーとして重要な意義をもっているため，これを把握することが特に必要であることが強調された。

#### 非労働力 (Not in Labour Force)

家庭の主婦

学生等

(2) 従業者を規定する条件として一部の国では最低従業時間数を規定しているが，国によって著しい差異がみとめられる。日本では“収入になる仕事を少しでもした人” (センサス) あるいは“1時間以上従事した者” (労働力調査) となっている。しかし，上述の基準を維持するためには，最少限度を設けずに調査期間中少しでも仕事をしたものを従業中の労働力としてみなすことが望ましいことが示唆された。最少限の時間を設けるとすれば，例外的に無給の家族従業者についてのばあいである。

(3) 経済活動人口の年齢については国によって異なった限度が設けられているため，比較を可能ならしめるため，14歳までは各歳別に，15歳から64歳までは5歳階級別に，そして65歳以上は残余グループとして集計すべきであるとの勧告が行われた。

(4) 雇用者 (employee) と自営業者 (own account worker) の区分を一層明確にすることの有用性が論議された。たとえば，雇用者を常用 (regular employee), 契約労働 (contract work), 自由

労働 (casual worker), 常時自営労働 (regular own account worker), 臨時自営労働等に, また時間給, 実物給等の報酬方式による分類も考えられる。このような研究が一部の国において行われていることが報告されたが, これは望ましい研究であって, その成果の適用いかんによっては比較分析における地域協力を可能ならしめるものとして期待された。

(6) 婦人の経済活動参加は, 定義や調査上の問題のため, 国により著しい差異がみとめられる。タイにおける女子の労働力参加率の高いことが問題となった。女子の労働力化をはあくすることはこんな問題であるが, 一層の研究と地域協力が必要であると痛感された。

(6) 1970 / 1971年のセンサスにおいては, 教育水準や在学中についての調査を行う計画をもつ国が多いことが注目される。職業との組み合わせ集計を行うことによって熟練ストックについての有用な資料がえられることが予想される。比較研究の目的のために, 出来るだけ教育年数別の教育統計を作製するように努力すべきであるとの意見が強かった。

(7) 単なる公刊物の交換よりも経験や考えかたの交換を促進すべきであることが強調された。そのための1つの方法は, 作業部会が各国を訪問して直接この問題と取組んでいる人々と討議することである。

#### 6. “家族と世帯構造”のセッション

このセッションでは, 韓国, 日本, タイ, フィリピン, マレーシア, シンガポール, インドネシア, オーストラリア諸国の利用可能なセンサスおよび特殊調査資料の検討が行われた。その主要な結論は次の如くである。

(1) 日本やオーストラリアにおいては本世紀の始め頃からセンサス資料が利用可能であるが, その他の諸国では戦後のセンサスや特殊調査からえられる資料に限定される。しかし, 国別に最近の歴史的傾向をある程度分析することは可能である。

(2) 戦後のすべての国のセンサスでは, 世帯の定義としては国連が勧告した“生計”(housekeeping)概念を使用している。

(3) 家族構造の分析は世帯の家族構造に限定する。

(4) 各国のセンサスにおける世帯と家族構造の分類は完全に一致しているわけではない。しかし, 韓国, 日本, タイ, フィリピン, シンガポールの諸国では世帯主に対する続柄に関する集計が行われており, また韓国, 日本, タイの3か国では世代数別の世帯の分類も行われている。さらに, 1957年のマレーシアおよびシンガポールのセンサスでは極めて類似した分類方法がとられている。

以上の討議結果にもとづいて, 次のような事項が決定された。

(1) 各参加者は帰国後, 分析に利用可能な資料を要約した文書を作製し, 議長に送付すること。議長はすべての情報を総合し, 資料として配付する。

(2) 各執筆者は, 自国の資料の詳細を叙述と分析を行い, 総合的な文献目録を附した論文様式のもの9月末までに議長に提出すること。この目的のために議長は, 重要な定義や項目をふくむ要綱を各執筆者に送付する。

議長は, すべての論文の受領と共に比較分析の計画をもって暫定的な序論的草案を作製する。これらの論文はすべて個人あるいはグループの批判をこうために配布されることになるであろう。内容によっては, 一冊の書物として公刊することも可能である。インドネシアとオーストラリアはこの分野の資料が少ないためこの作業には参加しないことになるであろう。台湾, 香港の専門家からの論文を招請することも考慮している。

各国の資料の直接比較はこんなんであると考えられるが, 国単位の資料分析の公刊それ自体有意義

であることについては意見の一致をみた。西欧の専門家に利用可能な資料は極めて少ないため、アジアの家族と世帯については十分な根拠をもたない抽象的な一般論しかなされていない。

#### 7. 出生力に関するセッション

このセッションの中心課題は、1970年の人口センサスにおいて出生力に関するデータを集めることにあるといつてよい。それは、第1に一般にメンバー諸国の人口動態統計が不完全であり、これをセンサスによって補足することが必要であり、また可能であるということである。第2に、将来において予想される出生力変動の観点から、1970年のセンサスにもとづく出生力調査は、出生力低下開始前の出生力をあきらかにすることの出来る最後のものとなるかも知れないという重要な歴史的意義をもっているということである。特に、第2点は重要な基本的認識であるといつてよい。

そこで、具体的に基本的な出生力測定を可能ならしめるための、センサスにおける調査事項や集計についての討論が行われた。討議資料としては、議長の Concepcion が編成した国連の勧告 (Principles and Recommendations for the 1970 Population Censuses, 1967)、国際人口学会の作成した Variables for Comparative Fertility Studies (IUSSP, June 1970) および Paul Demeny の勧告 (A Minimum Program for the Estimation of Basic Fertility Measures from Censuses of Population in Asian Countries with Inadequate Demographic Statistics) が使用された。

#### 8. 都市化に関するセッション

都市化については P. M. Hauser を議長として参加者全員によるセッションが開催された。Hauser は次のような明快な基本討議要綱を提示した。

##### I 分野の輪郭

##### A. 変数

1. 人口の集中
2. 集中地点の数
3. 集中地点の大きさ
4. 集中体系あるいはその欠如
5. 集中の特性—人口, 経済, 政治組織

##### B. 概念および定義の選択

1. 政治地域と自然地域—都市, 都市化地域, 大都市圏, “統合”地域, メガロポリス

##### C. 国連提案の人口センサス調査項目

##### II 中心思想

##### A. 関連する理論と仮説

1. クリスタラー (W. Christaller) — 中心地理論
2. 順位・規模法則
3. プライメート都市
4. 形態的分類—中心点对同質
5. 機能的相関

##### B. 関連する政策と行政上の諸問題

1. 集中対分散
2. 競争対計画
3. 生産投資対社会投資
4. 都市投資対農村投資
5. 移動と移動人口
6. 地域的影響と全国的影響
7. 労働集約対技術

8. 物の経済から貨幣経済への移行
- III ダミ表の提案
  1. 国連の Principles and Recommendations 参照
  2. 原型として Duncan and Reiss の研究参照 (Hodge and Hauser も参照)
- IV 主な分類体系
  1. 国連の Principles and Recommendations 参照
  2. Duncan 等による “Region and Metropolis”
  3. Duncan and Reiss
  4. Hauser “Handbook for Social Research in Urban Areas” (UNESCO)
- V 分析方法
  - A 前出文献
  - B Duncan 等による統計地理学の研究
  - C Hauser and Duncan の費用・効用分析に関する研究
- VI 今後の重要課題
  - A 全国
    1. 都市地域 (urban) と大都市圏 (metropolitan) の明確な材料
    2. 都市・農村の連続に対する有効な大きさの分類
    3. “自然”単位対政治単位の集計
    4. 特性についての適切な集計
  - B 地域比較分析
    1. 有効な比較可能性
    2. 個々の国の研究の集成と総合

なお、Hauser and Schnore による “The Study of Urbanization” における Hauser の “Urbanization: An Overview” を参照

都市化セッションにおいては、各国の都市化規定の現状について各国の参加者から概況が報告されたが、もっともこんなんな問題は、国により著しく異なる都市、農村の定義をどのようにして比較可能なものにするかであった。これはなお今後における詳細な検討をまたなければならないであろう。

#### 9. “人口移動”のセッションと指導理念

筆者は“人口移動”のセッションの組織者と議長を担当したが、会議直前に作製した working paper を提出して討論の資料とした。

一般に、人口移動に関する統計はアジアの多くの諸国では著しく不完全であり、少なくとも全国水準に関する限り全く欠如している国もある<sup>1)</sup>。

しかし、ODAのメンバーの多くの諸国では特に戦後センサスによる出生地調査や従前の常住地調査が行われており、若干の国際比較を行うことも可能であり、また、特殊調査も若干行われており、センサス結果と共にある程度の移動動向分析を行う余地が充分残されている。

しかし、今後における移動研究にあたって特に重要な点は、移動現象についての理論的理解である。

1) 黒田俊夫、『アジアにおける人口移動と都市化の展望』、研究資料第188号、昭44.2.1、人口問題研究所；黒田俊夫、『アジアにおける人口移動と都市化』、調査資料月報、第1巻第12号、昭和43.12、日本エコフェ協会、pp. 1-26；United Nations ECAFE, Report of the Expert Working Group on Problems of Internal Migration and Urbanization and Selected Papers (Held at Bangkok, Thailand; 24 May-5 June 1967), SA/Dem/EGIM/L. 22, 参照。

人口移動の基本的機能の理解は、今後におけるODAの研究の基本的方向を決定する条件であるのみならず、アジア低開発諸国における“人口転換”の可能性の探求に貢献するものと考えられるからである。

筆者の基本理念は、アジア低開発諸国における人口移動と都市化についてじゅらい多くの学者によって行われてきたいわば negative なアプローチと結論に対する批判を発点としている。それは、アジア低開発地域における人口移動による都市化の発展は、都市の工業化の進展による労働力需要に対応するものではなく、農村における人口圧力の増大により農村から押し出されてくる (push の要因) “招かれざる客”であり、それは都市の側における工業化の必要労働力水準をはるかに超えた“過度都市化”(over-urbanization) 現象であるといわれる<sup>2)</sup>。急速な都市成長を経済発展の指標とみることは偽りであり、それは“偽装都市化”(pseudo urbanization) の段階とあるともいわれ<sup>3)</sup>、また都市人口の著しい増加率は経済のダイナミズムによるものではなくて、むしろ農村の貧困の押出しによるものであるといわれる<sup>4)</sup>。

もっとも、低開発諸国における都市人口の増大は、農村からの人口流入という人口移動要因ばかりでなく、農村人口と変らない都市人口の高い自然増加率によるものであって、この点もっばら人口移動が都市人口増加の要因であった西欧や日本のばあいと異なっていることに留意しなければならない。

しかし、アジア低開発諸国における都市特に首都における人口増加率が総人口の増加率をはるかに上回っていることは、地方、農村からの人口移動が都市人口増加に大きな効果をもっていることを立証するものである。

このような人口移動による都市化が、over-urbanization をひきおこしている pseudo urbanization であることもほぼ否定できない事実であろう。しかし、他方において、西欧や日本における人口移動・都市化が工業化を中心とする経済発展の結果であり、また経済発展促進の積極的役割を果たしてきたことも事実である。

筆者の第1の仮説は、人口移動は、長期的には、経済発展、社会変動に貢献するという積極的認識とある<sup>5)</sup>。このことは、西欧的経験の無条件的適用の可能性を主張するものではない。西欧の近代化の初期における経済的、社会的条件と今日の低開発国におけるそれとの基本的差異やまた低開発諸国間自体における差異の存在をみとめながら、この仮説を提示するのは、次のような理由からである。第1は積極的な側面であって、人口移動特に農村から都市への人口の移動は、新しい知識、生活経験の獲得ならびにこれを通じての近代的合理主義精神への接近の機会が与えられるということである。少なくとも農村の伝統的、保守的思考や社会慣習に対する抵抗の素地が培養される。そのようにしてかんまんながら社会変動が進行し、他方において条件が熟するに至る時、都市化経験人口は経済成長に対する効率的な労働力として貢献することが期待される。

第2は、このような人口移動の積極的な役割についての事実を研究することが必要であるということである。先進国の近代化における人口移動の貢献についての研究も極めて不十分である。低開発国

2) “over-urbanization” 論については P. M. Hauser, *Urbanization: An Overview in “The Study of Urbanization,”* edited by P. M. Hauser and L. F. Schnore, 1965, pp. 1-47 特に p. 36, 参照。

3) T. G. McGee, “The Southeast Asian City,” 1967, p. 17. 参照。

4) G. Myrdal, “Asian Drama,” vol. III, 1968, p. 2139 参照。

5) P. F. Drucker は近著において、戦後20年間のアメリカおよび日本における生産性増加分の半分ないしそれ以上は農村から都市への人口移動によるものであることをあきらかにした。Drucker, “The Age of Discontinuity,” 1968. p. 14 参照。

の現状については、前述の如き人口移動・都市化の negative な側面しか研究されていない。現状に関する限り、低開発国の人口移動・都市化が過度都市化あるいは偽装村市化に終わっていると見ても、それは積極的な側面の効果がまだ十分でないために、過渡的、偽装的側面のみが強く顕在化していることも予想されるであろう。ここに、新しい積極的な観点からの新しい調査、研究が要請されることになる。

筆者はさらに第2の仮説を提示する。第1の仮説において社会変動が人口移動・都市化によって引き起こされるとするならば、それが人口学的行動特に出生力行動に及ぼす効果が予想される。現在、低開発の多くの国においては、都市・農村間の差別出生力を顕在化せしめるに至っていないが、将来において都市化を通じての社会変動が都市人口の出生力低下を導出することも予想される。人口移動による人口の産業別、職業別移動を通じて差別出生力が発展した過程は、西欧や日本にみられたが、低開発諸国においてもそのような変化の発現を否定する根拠はない。全く新しい次元の研究領域であるといつてよい。

最近多くの低開発国において採用されている積極的な家族計画政策は、出生力低下の過程を、先進国のそれと異なったものたらしめることも予想されるが、社会変動の内容、度合が家族計画の効果に与える基本的な影響を無視してはならないであろう。

出生力行動の変化を導出する媒体としての人口移動過程の詳細な研究は、じゅらいほとんどとりあげられていないといつてよい。

以上の如く、人口移動は経済成長—農村から都市への人口移動は生産性の増大をもたらす—と人口動態変動の契機をもたらす二重機能をもっていることを強調した。

なお、低開発国における人口移動の将来の動向に関し、政策論的立場から考慮を要する問題を提起しておこう。それはたとえば日本の経験にみられたような限定局部地域への人口の集中的移動の形態が低開発国において予想されるか、またそれは望ましいものであろうかという問題である。日本のばあい長期的にみると近代化百年の歴史において、人口移動は全国農村から東京・大阪あるいは戦後には東海道既成工業地帯という極めて限定された地域への集中的移動によって特徴づけられる<sup>6)</sup>。いわゆる人口分布の過密・過疎的不均等分布を激化せしめた。そして、今日地方への人口還誘化といった不均衡修正運動さえみられる。このような人口地域分布における迂回運動は必ずしも望ましいものとはいえない。このような日本の経験に対して低開発国はどのような方向を辿るであろうか。

低開発諸国においては一部の大都市特に *primate city* の人口増加は著しいが、都市人口の総人口に占める割合はなお著しく低く、かつ総人口増加率は著しく高いため、総人口に占める都市人口比率としての都市人口の増大は著しくない。それはすでにふれた如く都市人口自体が著しく高い自然増加率で増加しており、この増加分に加うるに農村から都市への移動人口に非農業雇用機会を造成することは非常にこんなであるからである。このような状態の下において、日本にみられたような全国的な人口移動による限定都市地域への人口集中と工業化は不可能であり、望ましい効率的なものではないと考えられる。ここに、低開発地域における人口移動の1つの方向が予想される。それはなんらかの産業分散体制によって農村の過剰労働力人口を活用すること、したがって人口移動は特定大都市への移動パターンではなく、限定された地域の内部移動パターンが支配的となることの可能性が予想される。もし、このような地方的移動パターンが支配的となり、地方都市化が進むとしたばあい、出生力低下の秩序も、西欧や日本にみられた都市先行型とは異なったものとなるであろう<sup>7)</sup>。このような視

6) 毎日新聞社人口問題調査会資料第101号「最近の人口移動における構造と特徴について」(黒田俊夫), 昭和43年12月, 参照。

点は、人口移動の政策論的志向を促進することとなろう。

以上は organizer, chairman としての筆者の中心理論であり、このような観点からの現状分析と将来の調査研究の必要であることを強調した。1部の参加者にはこのような見解を楽観的とする批判もあったが特に東南アジアの専門家が積極的な賛意の態度を示してくれたことが注目される。

#### 10. EWC 国際諮問委員会

ODAのセミナー開催中の期間を利用して東西センターの“人口研究プログラム”の国際諮問委員会が3月20日、21日の両日セミナー終了後の時間において開催された。

今回の議題は、“人口研究プログラム”所長人選の件と研究、訓練の具体的計画の件についてであった。前者については P. Glick, H. S. Shryock 等5名の候補者があり、それぞれ委員からコメントが行われた。所長の決定までにはなお時間を要するものと思われる。特に所長は研究能力のみならず行政上の能力が要請されるため慎重な選衡を必要とすると共に他方候補者のすべてが本土であることが候補者自身の側の問題点となることも予想される。

研究・訓練を担当するハワイ大学の各学部カリキュラムにおいて必要、適切である人口課目、研究上の具体的な課題、その優先について各委員よりコメントが行われた。

#### 11. アジアの人口問題と人口研究の新段階

アジアの人口問題の実体ならびにその世界的意義についての国際的認識が最近急速に高まってきたことが注目される。それは国連の地域委員会、機能委員会をあげての積極的な啓発活動に負うところが多い。

同時に他方においてアジア諸国自体の側における人口問題の認識が経済発展との関連において急速に高まってきた。特に、ベトナム戦後における経済発展計画の真剣な策定にあたって人口に対する考慮が不可欠であることが強く認識されるに至った。

また、最近の数年間において人口研究機関が多くのアジア諸国において整備されるに至ったことは、以上のようなアジア諸国の積極的な認識の結果であると同時に政府当局の政策志向の体制確立を促進せしめる効果をもったことが注目される。

以上のような人口に対する認識と研究体制の整備の発展の成果は、アジア諸国の人口経験と西欧の経験との差異に対する基本的認識と西欧的思想や概念に対する批判的再検討の契機を醸成したことである。たとえば、西欧的人口転換の再検討によるアジア的人口転換の可能性の探求といった点にみられる。

そのようなアジア的人口転換の可能性に対するアプローチとして、アジア低開発諸国間にみられる人口、経済、社会の構造的差異、その比較研究が提唱されるに至った。ODAグループは、このようなアジア人口に対する深い認識を進めるために共同比較研究をとりあげ、そこから人口問題解決に接近しようとするものである。シカゴ大学 Hauser 教授の強力な支援の下においてではあるが、アジアの専門家によるアジア人口の共同比較研究であり、それは新しい人口次元における新しい画期的な試みとして注目される。

Asians need to know much more about other Asians といわれるが、今回の実質的討議においても各国の人口事情について相互に著しく無知であることがあきらかとなった。人口学的、経済的、社会文化的構造やその発展段階は、メンバー国がそれぞれ異なった独立したパターンをもっていると言えいえる。

7) アジア低開発諸国における人口移動が大都市中心型ではなく分散的、都方的な移動とならざるをえないことを示唆したものとして前出 McGee の所論が注目される。前出、著書、1965, p.21 参照。

そのような多数のパターンの中にあつて、人口学的近代化を達成したのは日本のみであることは、日本の人口経験がもつとも有効な研究素材となることを意味する。今回の会議においても具体的な比較研究計画を立案しようとするばあひすべての分野において日本の統計的基礎や経験が出発点となることがあきらかであつた。特に、日本人口の歴史的研究を、労働力人口、家族・世帯構造、人口移動、都市化、出生力等のそれぞれについてあきらかにすることは、上述の如き比較研究の出発点となる。このことは、日本の経験が直ちにアジアのメンバー国において繰返しが可能であることを前提としたり、あるいは主張することを意味するものではない。同じアジア社会の一員として経済的に先発した日本の経験そのものが少なくとも共同比較研究のテキストとして貢献するということである。ここに日本の研究の意義なり、日本の専門家の重大な役割と義務があるといつてよい。

### “ODA” Workshop and International Advisory Committee held at East-West Center, Hawaii

Toshio KURODA

1. Workshop of the Organization of Demographic Associates was held at East-West Center, Hawaii, March 19-22, 1969, with financial support of East-West Center.

2. Fifteen population experts mainly from Asia participated in this seminar. It aims to develop framework for comparative demographic studies particularly in South-East Asia.

3. Major topics to be discussed have been re-arranged. The following five topics were taken up.

- (1) Fertility, (2) Manpower and Labor Force, (3) Internal Migration,
- (4) Household and Family Structure, (5) Urbanization.

The originally taken up topic, Health and Mortality, was excluded from agenda because Professor Tye Cho Yook, who is organizer, could not come.

4. Organizers of each topic were requested to prepare working documents in advance and in charge of leading discussions. Of course, each topic was too broad to get conclusion. However, it was extremely useful for members that they could understand quite different situation in each member country.

5. Next step which each session decided to do varied more or less according to the specific situation of sessions. However, most of them came to the decision that each member should make comprehensive analysis based on the available data in each country and send a paper to the ODA office in Singapore.

6. Taking advantage of this seminar, International Advisory Committee of the Population Studies Program held two afternoon meetings which discussed about curriculum of departments of the University of Hawaii in connection with population subjects.



## 書 評

リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動—アメリカの経験』

Richard A. Easterlin, *Population, Labor Force, and Long Swings in Economic Growth-The American Experience*, National Bureau of Economic Research, New York, 1968, XX+298pp.

1. 著者は Simon Kuznets 門下の経済学者であり、かつ D. S. Thomas から人口学的思考を学んだいわば数少ない経済人口学者である。ペンシルバニア大学人口研究センターのスタッフであって、Kuznets, Thomas, Lee, Miller 等と共にぼう大な *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950*, 3巻の共著者として我々になじみ深い。

2. 著者は本書において人口波動についていままでの研究成果を総合化し、拡大化することと、経済諸力が人口の諸量に影響を与え、また逆に人口諸量によって経済諸力が影響をうけるチャンネルをあきらかにすることを究局目的としながら、主目的を人口学的律動の諸原因と経済的影響の説明におき、将来に対する可能な展望の基礎たらしめようとしている。

3. 本書は4部から構成されている。第1部は人口変動の内容をあきらかにすると共に経済的諸量における波動との因果関係の一般的な概念を展開する章から構成されている。第2部と第3部は人口と労働力成長を扱っており、それぞれ最近の経験(1940年以降)とそれ以前の経験との顕著な差異の実体、理由に焦点をおきながら、人口変動の原因に対する克明な分析を行っている。第2部第4章は、1940年以降における人口増加が主として出生力により生じたのに対して、第1次大戦前においては人口移動が主要因であった理由に焦点をおいて分析を行っている。第5章では戦後のベビブーム分析を最近の出生力低下の分析にまで発展させている。第6章(第3部)では、労働力成長の最近の高潮における労働力参加率の変化による不均衡な役割の説明を行い、第7章では労働力の増大が主として高齢婦人に集中していることの原因をあきらかにしている。

4. 著者の重要な結論の1つは、過去における移入民の波動、最近における出生力、労働力参加、世帯主率の波動といった人口波動は、主として経済事情、すなわち所得や雇用機会の変化によって誘発されたという点にある。もちろん、このばあい著者も非経済的要因が人口行動に対してなんらの影響ももっていないことを意味するものではないとことわっている。著者は、非経済的要因の変化が一般にかんまんであり、不規則であるのに対して、経済事情の変化がより強くあらわれるという点を重視している。人口行動の分析においては、結婚、家族形成、移動の大部分が行われる青年層に焦点をしばることが特に経済・人口関係の分析において望ましいといっている。

5. 人口波動は経済状態によってひきおこされるが、その人口波動が経済状態に対して重大なフィード・バック効果をもっていることはいうまでもないが、著者もこの点強調している。このような経済・人口的相互作用を長期的な経済成長の中で考察している。

6. 戦後におけるアメリカの経済ブームと人口変動についての著者の興味深い観察がみられる。それは経済ブームが人口成長に及ぼす impact は労働供給サイクルの段階に依存するという点である。第2次大戦後のような引き潮(15~29歳人口数は1940年から1950年代の中頃まで減少が生じた)段階に経済ブームが生ずると若い労働力の数と所得を相対的に増大せしめ、出生力の上昇、人口および世帯の増大を促進せしめる。しかし経済ブームが労働力の洪水期に生ずると逆の結果をもたらす。1960年代のアメリカはそのような段階にあるという。

7. 人口移動が支配的な人口波動は主として過去のものであるかも知れない、そして1940年以降のような出生力変動による人口波動が再び将来発生する可能性があるとして、著者は出生力の動向とその経済的要因との関係に重大な関心を示している。

(黒田 俊夫)

## 最近の性教育関係資料

世界各国を通じての現象であるが、近年わが国でも、思春期男女の身体発育に加速化現象 acceleration が見られ、とくに性的早熟傾向がいちじるしい。しかし反面、精神発達や人格形成がかならずしもこの身体面の発育促進化にともなわず、その間のアンバランスから種々の社会問題が惹起されつつある。

このような情勢に対処して、性教育に対する関心が高まり、たとえば最近の世論調査（週刊朝日、東京・京都両地区の住民票から層化抽出、18～60歳の男女合計1,530名対象、面接法、昭44.2）では、92.2%の人が性教育を必要と回答している。この高い関心に応じて、性教育関係図書の出版も数多くなり、試みに評者が最近5か年を限って蒐集閲読した分（性教育プロパーの書ばかりでなく、性教育に関する章を設けてあるものをも含む）だけでも、発行年月順に、(1)宇都宮教育委員会編『子どもたちの純潔教育——教師と親のための手びき』光風社、213 p.p., 昭39.1. (2)大塚二郎『家庭の中の純潔教育——愛情の順序』明文書房、275 p.p., 昭39.5. (3)平井信義『性を考える——父から息子へ』講談社現代新書、233 pp., 昭39.6. (4)林麟『性——この不思議な原理』講談社現代新書、222 p.p., 昭41.3. (5)文部省社会教育局『社会教育における純潔教育の概況』224 p.p., 昭42.3. (6)思春期医学シンポジウム編『思春期の知識』共立出版、362 p.p., 昭42.5. (7)スウェーデン国家教育委員会、佐藤路子訳『スウェーデンの性教育』明治図書、202 p.p., 昭42.9. (8)朝山新一『性教育——教師と両親のためのテキスト』中公新書、222 p.p., 昭42.11. (9)平井信義『思春期との対話——中学生の心とからだ』毎日新聞社、206 p.p., 昭42.11. (10)尾島信夫『娘に与える12章——女子中学・高校生のための性の医学のモラル』主婦の友社、212 p.p., 昭42.11. (11)間宮武『日本の純潔教育』明治図書、339 p.p., 昭43.6. (12)池見酉次郎編『思春期診察室』朝日新聞社、209 p.p., 昭43.9. (13)芦沢忠他編『性教育』続学校教育全書①、446 p.p., (別冊資料を含む)、昭43.9., という多数にのぼる。

しかしこれらをいちいち論評する紙面もなく、またこれらの多数は一般人のための啓蒙書にすぎないが、ひと通り短評を加えると、(1)実験教育の効果が興味をひく。ただし現場教師向き。(2)デカメロンを文学者、レスター・ベックを男性とするような誤を犯しているが、中学校々長としての20年のキャリアは実際技術について教えることがある。(3)男子高校生およびその親向き。(4)ホルモン学の知識が得られる。(5)過去昭25～39にかけて“男性と女性”“性と純潔”といった小冊子6冊を出していた文部省社会教育局が、それまでの性教育の経緯や流れをまとめたもの。社会教育審議会の「純潔教育の普及徹底に関する建議」をはじめ、各官庁・地方自治体の指示・通達・条令・行政組織、あるいは教材（資料・録音・スライド）一覧が収録されていて便利。(6)31名の専門医による共同執筆。思春期発育の生理・病理・性の異常等を扱う。シンポジウム報告37題の要旨も収録され、専門書としての価値あり。(7)1956年に義務化された学校における性指導要領に対し、翌年刊行された教員のための指導手引書、初等教育時代からの徹底かつ詳細な指導内容が印象的。(8)山宣以来の京都学派が性教育の貧困を糾弾する。(9)中学生向きだが、性ノイローゼやスクール・ホビアも扱っている。(10)産婦人科医の説く女性生理の知識。母親向き。(11)教育心理学の立場から男女各年齢の性知識をよくまとめている。専門家向き。性の疑問と答え方は現場教師に参考となろう。(12)九大心療内科グループの実例による心身医学解説。(13)34人の専門家の共同執筆、性教育の歴史から世界の性教育の実状、非行、性病にも及ぶ広範囲を扱い、最も内容豊富な参考書であるが、手を広げすぎ焦点がぼけているうらみも残る。

(青木 尚雄)

#### 4 人口資質からみた人間能力に関する国際的比較研究

##### 資 料 課

- 1 人口統計の解析的研究
- 2 世帯統計の解析的研究
- 3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 4 第5次出産力調査結果の分析
- 5 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究
- 6 特殊資料に基づく人口に関する研究
- 7 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 8 所の発行する資料の編集および配布
- 9 図書・資料の収集および管理
- 10 定例研究報告会およびシンポジウムの開催
- 11 資料の照会に対する相談

## 昭和44年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和44年度の実地調査として「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を6月1日をもって実施する。その要綱を掲げると次のごとくである。なお、今回の調査は人口政策部ならびに人口資質部の担当において行なわれる。

### 都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査要綱

(昭和44年4月1日)

#### 1 調査目的

急激な人口移動の結果として、都市および農村の家族構成が最近いかなる変化を示しているかの実態を明らかにするとともに、心理的社会的側面からみた人口資質を明らかにすべき事項を調査し、もってわが国人口の再生産力および労働力の保持に関する対策樹立の基本的資料を得ることを目的とする。

#### 2 調査方法

配票自計主義による。

#### 3 調査対象

全国の世帯総数2,705万世帯（人口問題研究所推計）の約2,000分の1に相当する14,000世帯を調査対象とする。

#### 4 調査地域

次の14都道府県については、都市または農村のうちより2地域を選定する。

東京、愛知、大阪 ..... 都市のみ

岩手、島根、宮崎 ..... 農村のみ

北海道、山形、千葉、福井、長野、広島、徳島、佐賀 ..... 都市と農村

#### 5 調査期日

昭和44年6月1日

#### 6 調査事項

(1) 全世帯について

- (a) 各世帯員の氏名，世帯主との続き柄，男女別，出生年月，出生地，配偶関係，教育程度，職業，月収
- (b) 世帯員のうち既婚者の性質や性格，社会的志向性，家族計画の実行不実行，生きがい，未来観，階級帰属意識

(2) 農村世帯について

- (a) 世帯員のうち勤労者の就業状況
- (b) 世帯員のうち転出者の出生年月，教育程度，転出時期，転出理由，転出後の職業および居住地
- (c) 世帯員のうち転入者の転入時期，転入理由，転入前の職業および居住地，離職の理由，再就職の希望
- (d) 農家世帯あるいは漁業世帯の経営形態
- (e) 農家経営の見通しと希望

### 定例研究報告会の開催

(昭和44年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
25	昭44. 1. 8	経済成長研究所(デリー)で開催の「第2回社会開発に関する社会学地域研修セミナー」(1968.11.25～12.20)出席報告	駒井 洋 技官
26	昭44. 1. 22	労働力人口の推移と就業構造の変化(2)ーホワイト・カラー一層について	柴田 弘捷 技官
	"	昭和44年度実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」(計画案)について	人口政策部 人口資質部
27	昭44. 1. 29	ハワイ東西センター「人口研究プログラム」国際諮問委員会第1回会議について	黒田 俊夫 技官
	"	昭和44年度実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」(計画案)について(つづき)	人口政策部 人口資質部
28	昭44. 2. 5	日本人の寿命の動向のもつ問題点	渡辺 定評議員
29	昭44. 2. 12	昭和43年度調査研究実績概要報告	各部科・課
30	昭44. 2. 19	昭和43年度調査研究実績概要報告(つづき)	各部科・課
31	昭44. 2. 26	昭和44年度調査研究項目打ち合わせ	各部科・課
32	昭44. 3. 12	昭和44年度調査研究項目打ち合わせ(つづき)	各部科・課

### 資料の刊行

(昭和44年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当・協力者>

◎「研究資料」

- 年月日：1969年2月10日  
 用務：家族計画に関する国際会議開催についての打ち合わせ  
 連絡機関：在日アメリカ大使館
- Dr. Irene B. Taeuber: Office of Population Research, Princeton University, U.S.A.  
 年月日：1969年2月12日  
 用務：Pacific Science Association, Standing Committee of Population の運用に関する打ち合わせ
- 池 炳國氏：大韓民国政府保健社会部企画管理室（統計事務官）  
 朴 南永氏：大韓民国保健社会部  
 年月日：1969年2月17日～22日  
 用務：本研究所における調査研究状態の視察  
 連絡機関：厚生省連絡参事官
- Prof. Carlos P. Ramos: Secretary General, Eastern Regional Organization for Public Administration, Manila, Philippines  
 年月日：1969年3月13日  
 用務：1970 EROPA 総会についての研究トピック打ち合わせ  
 連絡機関：EROPA
- Mr. Kang-Sup Shim: Labour Attaché, Embassy of the Republic of Korea  
 年月日：1969年3月13日  
 用務：日本における家族計画事業視察議員団（下掲）案内  
 連絡機関：在日韓国大使館
- Dr. Yong Wan Kim: Secretary, Planned Parenthood Federation of Korea, Seoul  
 Mr. Woo Hun Lee: Chairman, Sub-Committee of Health and Social Affairs, National Assembly, Republic of Korea, Seoul  
 Mr. In Sik Yun: Member of Sub-Committee of Health and Social Affairs, National Assembly, Republic of Korea, Seoul  
 Mrs. Mary S. Lee: 上に同じ  
 Mr. Young Rock Park: 上に同じ  
 年月日：1969年3月13日  
 用務：日本における家族計画事業視察  
 連絡機関：IPPF, Western Pacific Regional Office
- Prof. Chang Shub Roh: Silliman University, Dumajuete City, The Philippines  
 Prof. Kartono Gunawan: Director, Institute of Demography, University of Indonesia, Djakarta  
 年月日：1969年3月24日  
 用務：本研究所における調査研究状態の視察

### ハワイ東西センター主催ODA作業部会

1969年3月19日から22日までの4日間にわたり、ハワイ東西文化・技術交流センターにおいて、同センターの主催により Organization of Demographic Associates の workshop が開催された。  
 参加者は、オーストラリアから Norma McArthur, および K. G. Basavarajappa, インドネシアの

次号(第111号)予告

調査研究

特集 世帯の動向

はしがき	館	稔
全国世帯規模の時代的推移	小林	和正
世帯規模の地域的相関分析	山口	喜一
世帯構造の変動と問題点	上田	正夫

書評

ノートン・T・ダッジ著『ソ連の経済における女性——経済、科学  
および技術の発展における彼らの役割——』（岡崎）  
アイリーン・B・トイバー稿「アメリカ合衆国における黒人人口移動  
の概観」（濱）

統計

第21回簡速静止人口表（昭和42年4月～43年3月）（小林・金子）

人口問題研究

第110号

昭和44年4月10日印刷

昭和44年4月15日発行

編集兼  
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話番号：東京(03)591-4816~9

郵便番号：100

印刷者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号

電話番号：東京(03)263-5156~8

---

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

## (JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

*Editor:* Minoru TACHI      *Managing Editor:* Toshio KURODA  
*Associate Editors:* Kazumasa KOBAYASHI    Hisao AOKI    Hidehiko HAMA  
 Tomiji KAMINISHI    Kiichi YAMAGUCHI

---

## CONTENTS

## Articles

- Report of the Fifth Fertility Survey in 1967(1).....Kazumasa KOBAYASHI... 1~24  
 Female Labour Force in Japan: Its Employment Structure and  
 Change (2).....Yoichi OKAZAKI...25~39  
 Intra-generational Mobility of Day Labourers in a Typical Slum  
 of Tokyo ..... Hiroshi KOMAI...40~48

## Materials

- Changes in the Fishery Population of Japan.....Takayuki INOUE...49~61  
 "ODA" Workshop and International Advisory Committee held  
 at East-West Center, Hawaii.....Toshio KURODA...62~71

## Book Reviews

- Richard A. Easterlin, *Population, Labor Force, and Long Swings in  
 Economic Growth, The American Experience* (T. KURODA).....72  
 Recent Books on the Sexual Education in Japan (H. AOKI).....73

## Miscellaneous News

- Study Projects of the Institute for the 1969 Fiscal Year—Outline of the  
 1969 Field Survey of the Institute—Regular Research Staff Meeting of  
 the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign  
 Organizations to the Institute—Organization of Demographic Associates  
 Work Shop at East-West Center, Hawaii.....74~80
- 

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan